

令和7年度



足立区

普通会計決算の あらまし

選ばれるには“ワケ”がある。

～新・足立区基本計画スタート～

政策経営部 財政課

目 次

1 令和7年度普通会計決算の状況	1
(1) 決算のまとめ	3
実質収支比率	3
経常収支比率	4
(2) 歳入のまとめ	7
(3) 歳出（性質別）のまとめ	13
義務的経費	14
投資的経費	18
その他の経費	19
(4) 歳出（目的別）のまとめ	20
(5) 将来の財政負担	22
公債費負担比率	22
特別区債	23
基金	25
債務負担行為	27
健全化判断比率	28
2 令和7年度特別会計決算の状況	30
(1) 国民健康保険特別会計	31
(2) 介護保険特別会計	33
(3) 後期高齢者医療特別会計	35
3 森林環境譲与税の使途	37
4 令和7年度に実施した物価高騰対策関連事業	39
5 令和7年度 主な施策・事業実施スケジュール	41
6 主要施策の実施結果	42
主要施策・主要事業一覧	42
主要施策・主要事業 実施結果	43

7 主な施設運営に係るコスト計算書	7 8
主な施設運営に係るコスト計算書総括.....	7 9
ギャラクシティ（足立区こども未来創造館・足立区西新井文化ホール）.....	8 1
足立区立郷土博物館.....	8 2
足立区総合スポーツセンター.....	8 3
足立区立中央図書館.....	8 4
区民事務所.....	8 5
足立区地域学習センター.....	8 6
生物園.....	8 7
都市農業公園.....	8 8
桜花亭.....	8 9
足立区立保育園.....	9 0
足立区立小学校・中学校.....	9 1
校外施設（足立区立鋸南自然の家・足立区立日光林間学園）.....	9 2

8 主な事業に係るコスト計算書	9 3
主な事業に係るコスト計算書総括.....	9 4
子ども医療費助成事業.....	9 5
児童・生徒の就学援助事業.....	9 6
私立保育園の運営費助成事業.....	9 7
障がい者自立支援給付費支給事業.....	9 8
生活保護事業.....	9 9
予防接種事業.....	1 0 0
ごみ収集運搬事業.....	1 0 1

「普通会計」とは

全国の地方公共団体の財務状況を比較するために、国の定める基準により、各地方公共団体の会計を統一的に再構築したもの。例えば足立区の場合、一般会計での目的別分類の名称は総務費、民生費、環境衛生費・・・となっていますが、東京23区でもこの名称は様々で、区民生活費や保健福祉費、環境土木費など各区の特色に応じて名称がつけられ、分類されています。そのため、各区の一般会計の分類のままでは、比較することができません。全国の地方公共団体は、法律に基づいて一般会計を「普通会計」に統一して整理し、決算を総務省に提出しています。

※ 金額等は、表示単位未満の端数調整をしていないため、加減乗除した数値が一致しない場合があります。

※ 23区の令和7年度の数値は速報値です。

1 令和7年度普通会計決算の状況

「新・足立区基本計画」の初年度として、「やりたいことが叶うまち」の実現に向けた施策を着実に推進しました。一方、人件費の増加や物価高騰への対応などにより、経常収支比率は80.8%と適正水準をわずかに超過しましたが、特別区債の新規発行を行わず、基金を将来需要に備えて積立てるなど、将来を見据えた財政運営に努めました。

(1) 施策の主な取組

施策の柱	主な取組
子育てしやすい“ワケ” やりたいことが叶う“ワケ” － 妊娠期から若者まで切れ目のない支援 －	子育て家庭訪問事業 大学生等の修学・就職支援 小・中学校の入学準備金の支給
住みやすい“ワケ” － 区民の安全・安心の向上 －	「すこやかプラザ あだち」の開設 マンションに対する備蓄品購入費用助成
訪れたくなる“ワケ” － 区の魅力を内外に積極的に発信 －	千住宿開宿400年記念事業

(2) 令和7年度普通会計決算の概要

人件費の増加や物価高騰への対応に加え、区民の安全・安心につながる区独自施策を着実に実施した結果、財政の弾力性を表す「経常収支比率」は、80.8%（前年度比+1.1ポイント）となり、適正水準をわずかに超過しました。

項目	令和7年度決算	前年度比	主な増減内容	参照頁
実質収支額	132億円	+7億円	黒字。実質収支比率は6.4%	3
経常収支比率	80.8%	+1.1ポイント	人件費増や物価高騰への対応に加え、安全・安心に関わる区独自施策の充実	4～6
歳入	3,652億円	+151億円	一般財源（都税収入増による財政調整交付金の増など）・特定財源ともに増	7～12
歳出	3,505億円	+132億円	義務的経費（人件費・扶助費）、その他経費（物価高騰対応）の増	13～20
特別区債残高	136億円	△25億円	新規発行なし、25億円返済	23～24
基金残高	1,830億円	+12億円	将来需要（小・中学校改築工事経費）に備え積立（積立254億円、取崩242億円）	25～26

【令和7年度補正予算で実施した主な内容】

単位：千円

補正 号数	議決日	物価 高騰	主な内容・補正額	補正額計
1号	R7.3.24	物価	① 足立区運輸事業者エネルギー価格高騰対策支援金、支援金審査等業務委託 243,557 ② 北綾瀬駅前交通広場及びベデストリアンデッキ整備工事費の増 27,000	270,557
2号	R7.3.24		① 小・中学校入学準備金 (令和8年4月に入学する児童・生徒を対象) 1,008,000 ② 補助教材費、修学旅行費・自然教室食事代の補助 (区立学校の児童・生徒対象) 863,845 ③ はるかぜ協働事業路線の運行ダイヤ最適化負担金 16,500	1,888,345
3号	R7.6.5		① 老朽危険家屋の行政代執行にかかる解体工事費 9,276	9,276
4号	R7.7.2	物価	① 新型コロナウイルスワクチン定期接種委託料 825,653 ② 保育料等第一子無償化に伴う運営費給付等の増 (第一子保育料等の無償化) 334,869 ③ 東京都認証学童クラブ事業 260,053 ④ 区内介護サービス事業所・障がい福祉サービス等事業所や保育・就 学前教育施設を対象に物価高騰支援を目的とした区独自の特別給付 金(上半期分) 192,248 ⑤ 消火器及び住宅用火災警報器の購入に対する補助事業 160,350	1,773,173
5号	R7.7.11	物価	① 定額減税の実施に伴う調整給付経費(給付費・事務費)不足分の増 989,731	989,731
6号	R7.9.25	物価	① 足立区プレミアム商品券(PayPay商品券)の拡充による増 464,370 ② 災害用(自己処理型)トイレ・災害時折り畳みベッド、ゴムボート購入 238,386 ③ 公共施設建設資金積立基金の新規積立(土地売却収入分) 137,668 ④ アピオランスケア用品購入費用等助成事業の制度拡充による増 43,400 ⑤ 日暮里・舎人ライナー混雑緩和策(バスを活用した混雑緩和の実証 実験) 40,000 ⑥ 水路点検調査委託(八潮市の道路陥没事故を受け、区が管理する水 路の調査) 39,300	963,124
7号	R7.12.8	物価	① 障がい者自立支援給付費等の増 417,350 ② 区内介護サービス事業所・障がい福祉サービス等事業所や保育・就 学前教育施設を対象に物価高騰支援を目的とした区独自の特別給付 金(下半期分) 306,519 ③ 消火器及び住宅用火災警報器の購入に対する補助金の増 123,120 ④ 防犯対策に係る防犯設備の設置及び物品購入補助金の増 77,718 ⑤ 区立学校校庭における地中金属物調査等作業委託 55,170	979,877
8号	R7.12.17		① 住民税の配当割、株式等譲渡所得割に対する過誤納還付金 34,818	34,818
9号	R7.12.26	物価 物価	① 食料品等物価高支援給付金 (国の交付金を活用し、全区民対象に1人あたり1万円の給付金) 7,581,079 ② 物価高対応子育て応援手当 (0歳から高校生年代までの児童を対象に1人あたり2万円の給付金) 1,938,512	9,519,591
10号	R8.2.27		① 義務教育施設建設資金積立基金への新規積立 (小・中学校改築工事経費) 17,600,000 ② 国の公定価格上昇等に伴う保育・就学前教育施設運営費の増 822,323	18,422,323
1～10号における上記事業の補正額の合計				34,850,815

1 令和7年度普通会計決算の状況
(1) 決算のまとめ 実質収支比率

決算は132億円の黒字、実質収支比率は6.4%

ア 令和7年度普通会計決算のポイント

- (ア) 実質収支^{※1}額は132億円の黒字
(イ) 歳出は、児童手当の制度改正による扶助費の増や給与改定等に伴う人件費の増、食料品等物価高支援給付金の実施などにより、前年度比で132億円の増
(ウ) 歳入は、一般財源・特定財源ともに堅調に推移（P7参照）したことにより、前年度比151億円の増
(エ) 実質収支比率^{※2}は6.4%。前年度比△0.1ポイントと同水準を維持

普通会計決算総括表

単位：百万円

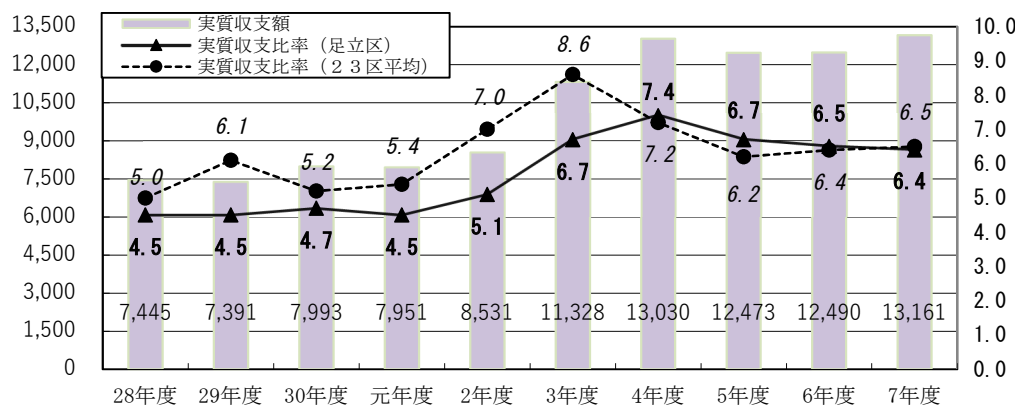
区 分	6 年 度	7 年 度	差引増減
① 歳 入 総 額	350,115	365,209	15,094
② 歳 出 総 額	337,389	350,546	13,157
③ 歳 入 歳 出 差 引 額 (形式収支額 ①－②)	12,726	14,663	1,937
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	236	1,502	1,266
⑤ 実 質 収 支 額 (③－④)	12,490	13,161	671
⑥ 単 年 度 収 支 額	17	*1 671	654
⑦ 実 質 単 年 度 収 支 額	△5,541	*2 △10,230	△4,689

*1 ⑥＝7年度⑤－6年度⑤ / *2 ⑦＝⑥＋財政調整基金の積立(102)－取崩(11,003)

実質収支額
単位：百万円

区における実質収支額（剰余額）と実質収支比率の推移

実質収支比率
単位：%



※1 実質収支とは、「歳入総額－歳出総額－翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許等）」で示され、自治体の当該年度における実質的な黒字（もしくは赤字）額を表しています。

※2 実質収支比率とは、標準財政規模^{※3}に対する実質収支額の比率。財政運営の安定性を示す指標で3～5%が望ましいとされています。

※3 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源（特別区税、特別区交付金等）の標準的な規模を示す指標で、当区の令和7年度の標準財政規模は2,044億円（前年度比＋110億円）でした。

経常収支比率は80.8% 適正水準をわずかに超過

ア 令和7年度決算における経常収支比率

令和6年度決算	令和7年度決算	増減
79.7%	80.8%	+1.1ポイント

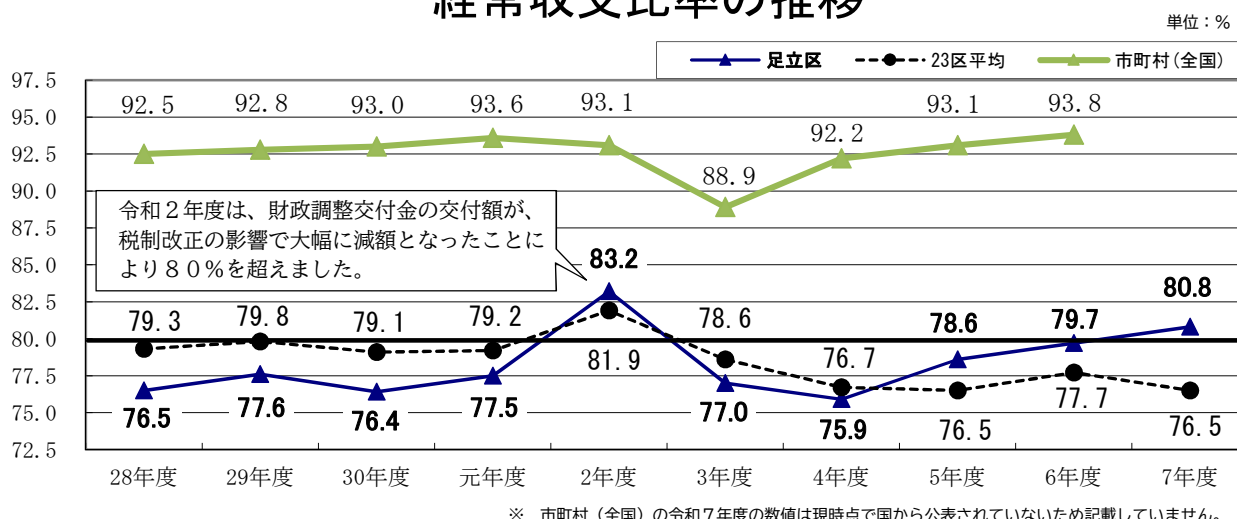
(ア) 経常収支比率は80.8%となり中期財政計画の目標(80%以下)をわずかに超過

(イ) 歳入は増加したものの、歳出の伸び率が上回りました。

(ウ) 人件費の増や物価高騰に伴う委託料などの物件費の上昇に加え、「選ばれる街」として区民の安全・安心につながる区独自事業へ重点的に投資を行ったことによるもの

(エ) 財政の弾力性の低下が懸念される状況となっています。

経常収支比率の推移



1 経常収支比率

毎年度の経常的な収入のうち、人件費や扶助費、公債費などの義務的・経常的な経費に充てた割合を示す指標

2 適正水準

区では80%以下を目指している(中期財政計画上の目標)

都市部にあっては80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると考えられている

3 国の研究会報告書(平成27年発行)

団体の財政構造の変化を踏まえた検討が必要であり、地方自治体の財政状況は、一つの指標だけで判断するのではなく、経年比較や類似団体比較、構成要素の内訳分析を実施していくことが重要であるとされている

1 令和7年度普通会計決算の状況
(1) 決算のまとめ 経常収支比率

イ 経常収支比率上昇の要因

(ア) 財政調整交付金や特別区税の増収により、歳入は115億円増加

(イ) 人件費や物件費、補助費等の増加により歳出も115億円増と歳出の伸び率が歳入を上回りました。

②歳出（経常的経費に充当した一般財源等）		前年度比+7.3%	経常収支比率計算式 $\frac{\text{②歳出}}{\text{①歳入}} \times 100 = \text{経常収支比率}(\%)$
169,022,891千円			
①歳入（経常的一般財源等）		前年度比+5.8%	
209,229,874千円			

①【歳入：分母】経常的一般財源等

(千円)

		令和6年度決算	令和7年度決算	増加額	増加率
総額		197,721,051	209,229,874	11,508,823	5.8%
主な内訳	特別区税	53,777,841	59,721,026	5,943,185	11.1%
	財政調整交付金 普通交付金	114,802,162	121,481,637	6,679,475	5.8%
	地方消費税交付金	16,980,949	18,338,017	1,357,068	8.0%

②【歳出：分子】経常的経費に充当した一般財源等

(千円)

		令和6年度決算	令和7年度決算	増加額	増加率
総額		157,550,130	169,022,891	11,472,761	7.3%
主な内訳	人件費	36,859,943	39,042,135	2,182,192	5.9%
	物件費（委託料等）	39,715,652	44,302,587	4,586,935	11.5%
	補助費等	12,127,965	15,658,824	3,530,859	29.1%
	繰出金	20,933,679	21,747,254	813,575	3.9%

歳出の主な増要因

区分	事業	歳出の主な増要因	増加額(R7-R6) (千円)	経常収支比率 への影響
人件費		職員給与費・会計年度任用職員の報酬	2,163,556	1.0%
物件費 (委託料等)		システム関連経費(標準化に伴うライセンス購入・ガバメントクラウド利用料等)	1,449,481	0.7%
	区独自	新型コロナウイルスワクチン接種・带状疱疹ワクチン定期接種等の予防接種経費	1,185,867	0.6%
	区独自	公園・親水施設等の維持管理経費	282,095	0.1%
補助費等	区独自	小・中学校入学準備金、補助教材費・修学旅行費等の補助	1,686,179	0.8%
		東京二十三区清掃一部事務組合分担金	477,682	0.2%
	区独自	消火器・住宅用火災警報器購入補助等	221,984	0.1%
	区独自	足立区観光交流協会への助成	178,556	0.1%
繰出金		後期高齢者医療特別会計繰出金	422,123	0.2%
		介護保険特別会計繰出金	419,790	0.2%

ウ 今後の財政運営に対する考え方

今回の決算では、経常収支比率は80.8%と中期財政計画の目標をわずかに超過する結果となり、財政の弾力性が失われつつある兆候として重く受け止めなければなりません。

区民の安全・安心な暮らしを守る施策を安定的・継続的に展開し、新たな行政需要にも柔軟に対応できる強固な財政基盤を堅持するため、経常収支比率80%以下へと回復させるべく、次の取り組みを徹底していきます。

(ア) 既存事業の見直し（真に必要となる事業の財源を生み出す）

- ① 事務事業評価等による既存事業の見直し
（事業効果、必要性の検証等）
- ② 過去の執行率や入札差金をふまえた事業費精査
- ③ 新規・拡充事業は、事業の目的や必要性を明確にし、
目標・効果検証を徹底

(イ) 業務の効率化（人件費や事業費コストの最適化とDXの推進）

- ① 業務手順の最適化・標準化
- ② 民間活用の検討
- ③ 生成AIやRPA等のICTを活用した業務効率化

(ウ) 財源確保

- ① 国や東京都の補助金・交付金などの獲得
- ② ふるさと納税制度による寄附金の戦略的確保
- ③ 4公金の収納率向上に向けた取り組みの強化

一般財源・特定財源ともに堅調に推移

ア 一般財源

使い方が特定されず、どのような目的にも使用できる財源です。特別区税や財政調整交付金（P 9 参照）、地方譲与税などが該当します。

(ア) 一般財源は2,077億円で、前年度比116億円の増収

(イ) 歳入総額に占める割合は56.9%

(ウ) 主な増要因 都税収入増などによる財政調整交付金70億円の増、納税義務者数の増や最低賃金の上昇などに伴う特別区民税60億円の増など

イ 特定財源

使い方が特定され、特定の目的にのみ使用できる財源です。国・都支出金や使用料、手数料、基金繰入金などが該当します。

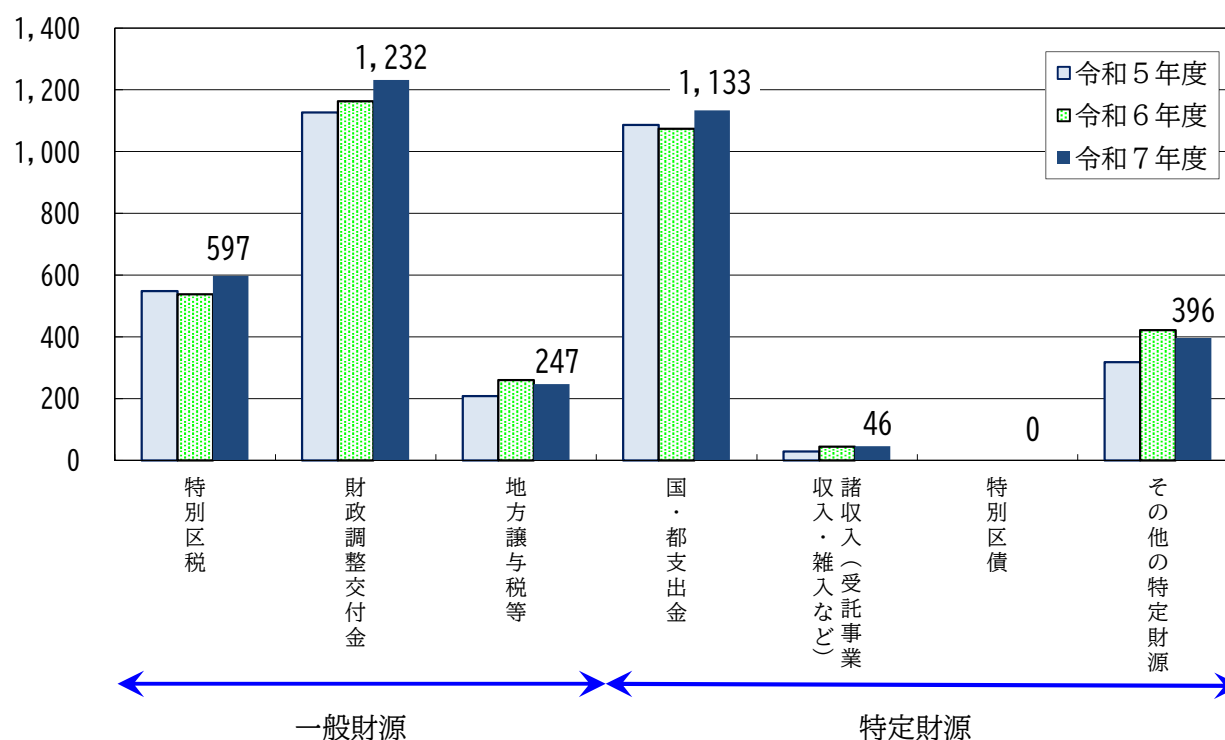
(ア) 特定財源は1,575億円で、前年度比35億円の増収

(イ) 歳入総額に占める割合は43.1%

(ウ) 主な増要因 児童手当の支給対象が高校生年代まで拡大したことなどによる国庫負担金32億円の増、高校生年代までの子どもを対象に1人あたり2万円の手当支給に伴う国庫補助金18億円の増など

一般財源と特定財源の推移

単位：億円



特別区税は597億円、過去最高額を+49億円更新

ア 税収について

(ア) 特別区税^{※1}全体では、前年度比59億円の増収

① 特別区民税60億円の増収

納税義務者数の増(378,487人→389,980人)や、最低賃金の上昇(1,113円→1,163円)に伴う雇用環境改善、定額減税^{※2}の終了に伴う税収減の解消

② 特別区たばこ税0.3億円の減収

売渡本数の減少(834,471千本→829,419千本)の影響

※1 特別区税とは、特別区たばこ税、軽自動車税(環境性能割・種別割)、特別区民税の合計

※2 本人、配偶者を含む扶養親族1人につき、個人住民税所得割額から1万円が控除される制度

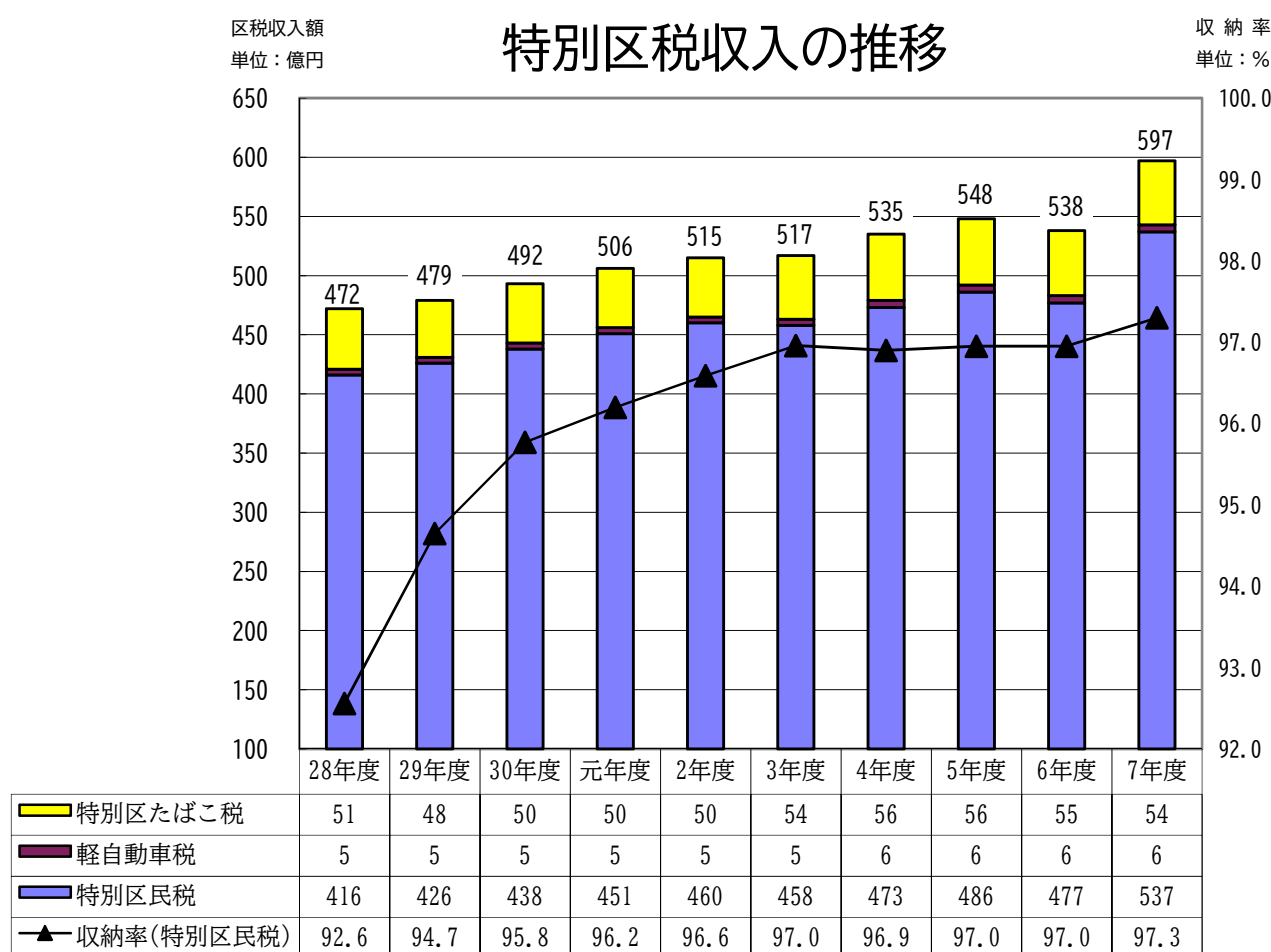
イ 特別区民税について

(ア) 収納率は97.3%(前年度比+0.3㊦)

(イ) 収納額は537億円

① 現年課税分 98.5%(前年度比±0.2㊦) 収納額531億円

② 滞納繰越分 45.9%(前年度比+5.8㊦) 収納額 6億円



1 令和7年度普通会計決算の状況
(2) 歳入のまとめ

財政調整交付金も過去最高額の1,232億円に

ア 財政調整交付金は前年度比70億円の増収

(ア) 普通交付金^{※1}は原資である市町村民税法人分の増加により67億円の増収

(イ) 特別交付金^{※2}は3億円の増収

※1「普通交付金」：基準財政需要額が基準財政収入額を上回る区に交付（P10参照）

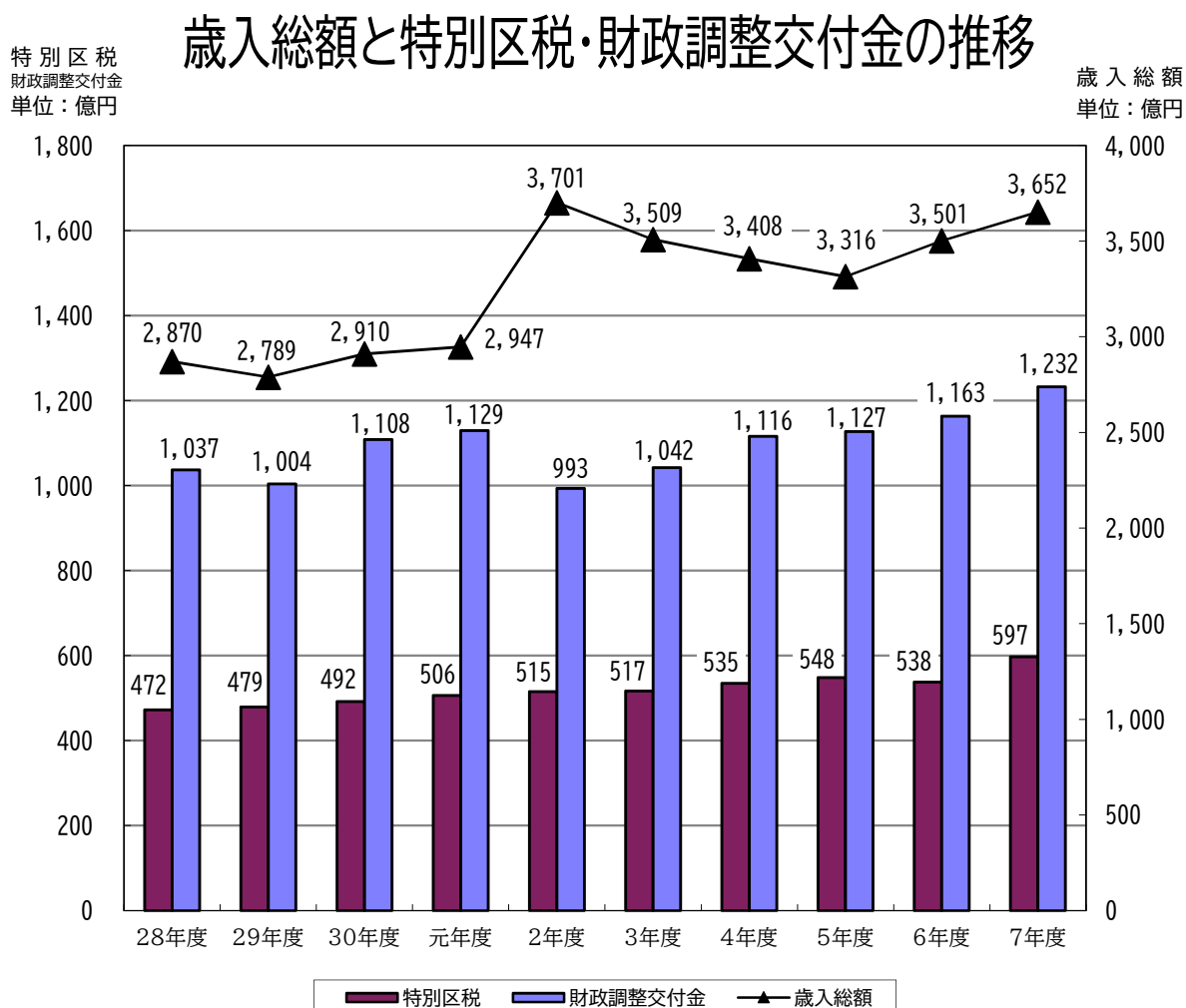
※2「特別交付金」：基準財政需要額の算定方法では捕捉されなかった財政需要や災害による財政需要など、特別な事情のある区に交付（令和7年度は、本庁舎の老朽化に伴う改修工事や、システム標準化対応経費などが交付対象）

イ 足立区の自主財源^{※3}の状況

上記のとおり、「財政調整交付金」「特別区税」が過去最高額を更新しました。

ただし、歳入総額に占める特別区税の割合は16.4%となり、特別区平均の25.7%よりも9.3ポイント低い水準となっています。

※3「自主財源」：特別区税や保育料などの負担金、施設使用料など、足立区が独自に調達する財源

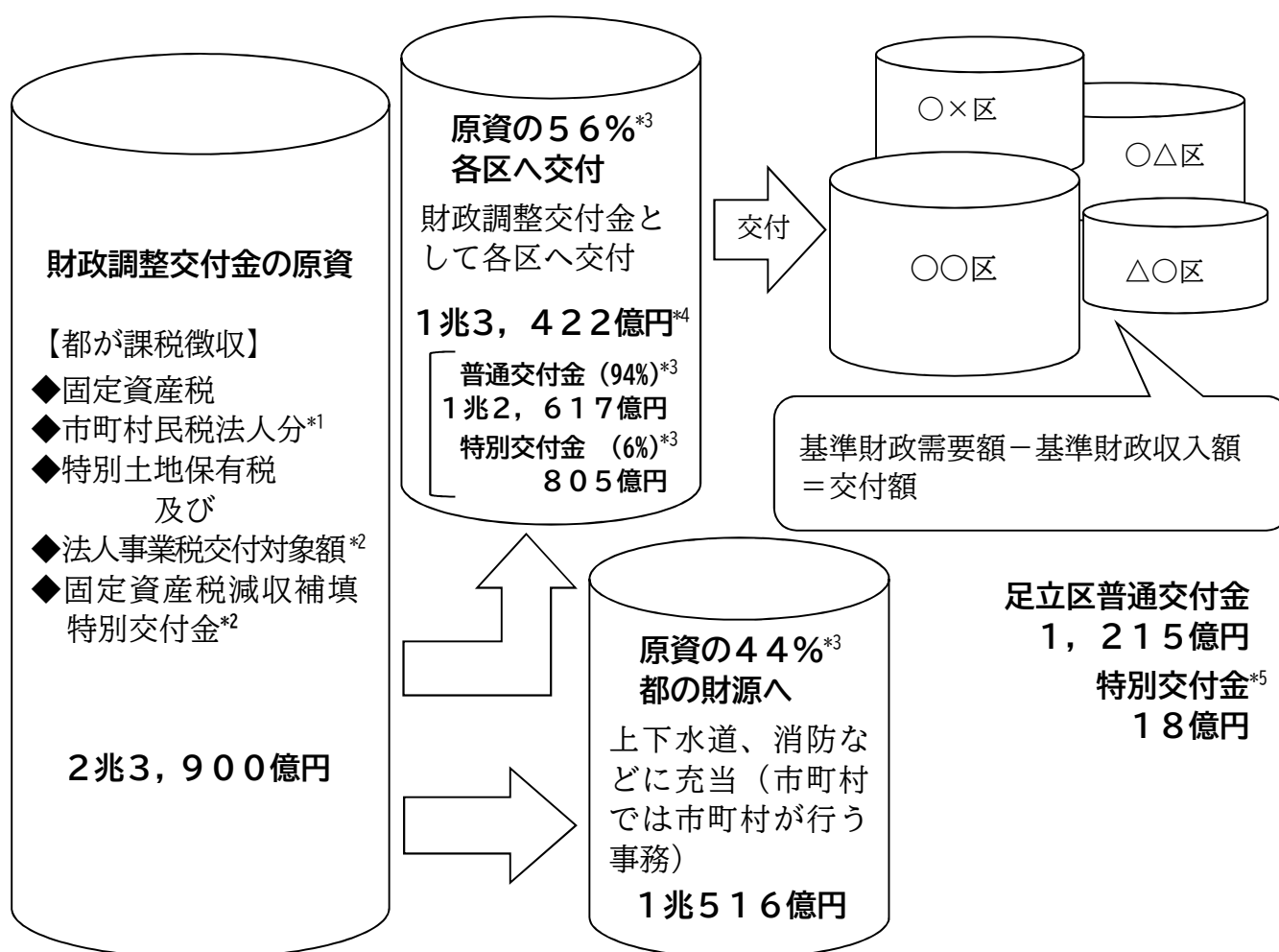


(参考) 都区財政調整交付金のしくみ

「都区財政調整制度」とは、人口が集中する大都市地域における一体的・統一的なサービスの提供のために、23区と東京都の間で財源を調整するしくみです。

23区内で標準的な行政のサービスを提供するために、必要な費用（基準財政需要額）を人口など各区の状況に合わせて算定し、各区の基準財政収入額（23区共通の標準的な収入で算定）を差し引いて、不足がある場合に普通交付金として各区に交付されています。足立区には不可欠な財源です。

【都区財政調整制度の概略図（各数値は令和7年度の結果を反映）】



*1 平成26年度税制改正により、市町村民税法人分が一部国税化されました。さらに平成28年度の税制改正では、市町村民税法人分の税率が引き下げられ、国税分の税率が引き上げられました。

*2 法人事業税交付対象額は令和2年度より、固定資産税減収補填特別交付金は令和3年度から8年度時限で財政調整交付金の原資となっています。

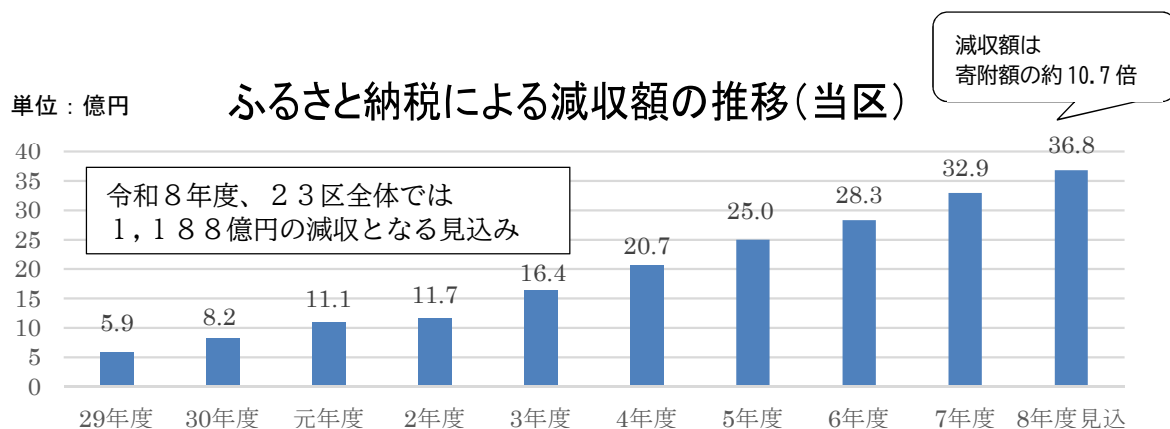
*3 令和7年度から財源の配分が変更され、各区への交付財源が5.6%に、都の財源が4.4%になりました。また、それに合わせて財政調整交付金の内訳も変更され、普通交付金が9.4%に、特別交付金が6%になりました。

*4 1兆3,422億円には、令和5年度分の精算額38億円を含みます。

*5 特別交付金は、基準財政需要額では算定されない特別な財政需要がある場合に交付されます（P9参照）。

1 令和7年度普通会計決算の状況
(2) 歳入のまとめ

ふるさと納税による減収額は33億円と年々増加



ア 寄附の実績

寄附額	3億843万円	過去最高 (前年度比1.5倍)	【主な取り組み】 返礼品の拡充やガバメントクラウドファンディング(SDGsの観点から子ども靴循環モデル事業)を実施したほか、花畑川整備に伴う植樹への寄附を募りました。 (参考) 寄附額は10千円以上20千円未満が最多 令和6年度実績：3,059件、209,485千円
寄附件数	2,515件	(前年度比0.8倍)	
返礼品数	417品	(前年度比1.7倍)	
1,000万円超の寄附	4件		

【参考】令和7年度寄附の使い道別の実績(件数順)

単位：千円

寄附の使い道 ()は基金名	寄附件数	寄附金額
1 文化芸術振興活動の支援(文化芸術振興基金)	857	39,135
2 子ども食堂・児童養護施設単立支援(あだち子どもの未来応援基金)	777	110,023
3 育英資金給付などの進学支援(育英資金積立基金)	140	26,862
4 緑の保全・維持管理活動(緑の基金)	140	12,566
5 絵本の読み語り事業	108	4,551
6 花畑川環境整備事業 ※令和7年度のみ	108	3,684
7 特別養護老人ホーム等の整備(地域福祉振興基金)	92	3,180
8 動物愛護事業	87	6,504
9 環境保全活動の支援(環境基金)	80	4,062
10 ボランティア・NPO活動支援(協働・協創パートナー基金)	59	4,751
11 パラスポーツ普及事業	46	1,536
12 その他の寄附 ※ガバメントクラウドファンディング含む	21	91,576
合計	2,515	308,430

※ あだち虹色寄附は個人のほか法人・団体からの寄附を含みます。うち遺贈寄附は2件、59,780千円

積立基金利子収入は7億円を超え、前年度から倍増

特定目的のために積立している17基金は、それぞれの支出予定時期や金額等を考慮して、元本割れが生じないように、安全性を最優先に運用しています。

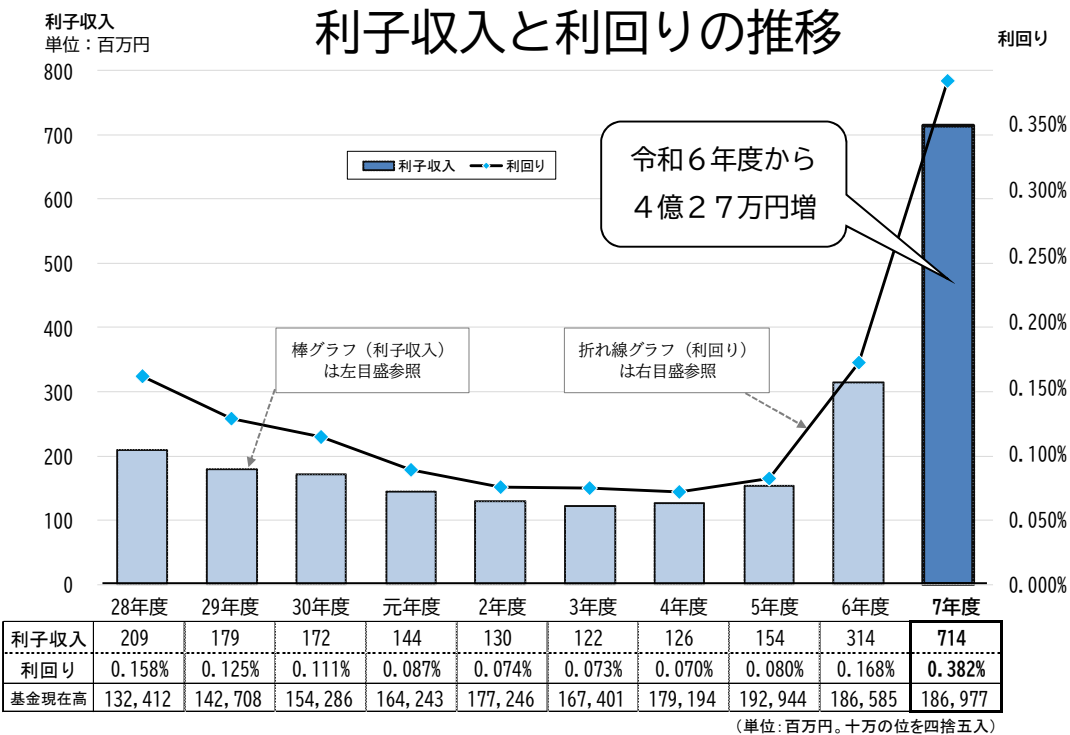
年度内の取崩見込額に加えて災害時の支払に備える額は、短期（1年未満）の定期・普通預金での運用を行っています。一方、支出見込みが1年以上先の場合は、中長期（1年以上）の地方債、政府保証債の債券で運用し、より多く、かつ安定した利子収入の獲得を目指しています。

ア 令和8年3月末現在の運用状況と利子収入額

	運用金額と割合	利子収入額
預金運用	1,050 億円 (56%)	4 億 3,271 万円 (前年比+3 億 2,804 万円)
債券運用	820 億円 (44%)	2 億 8,155 万円 (前年比+7,223 万円)
基金合計	1,870 億円 (100%)	7 億 1,426 万円 (前年比+4 億 27 万円)

イ 基金現在高に対する利回り※は0.382%（対前年比+0.214ポイント）

※ 「利回り」：1年間の利子収入額を、各年度の3月末時点での積立基金現在高で割り返して算出しています。



1 令和7年度普通会計決算の状況
(3) 歳出(性質別)のまとめ

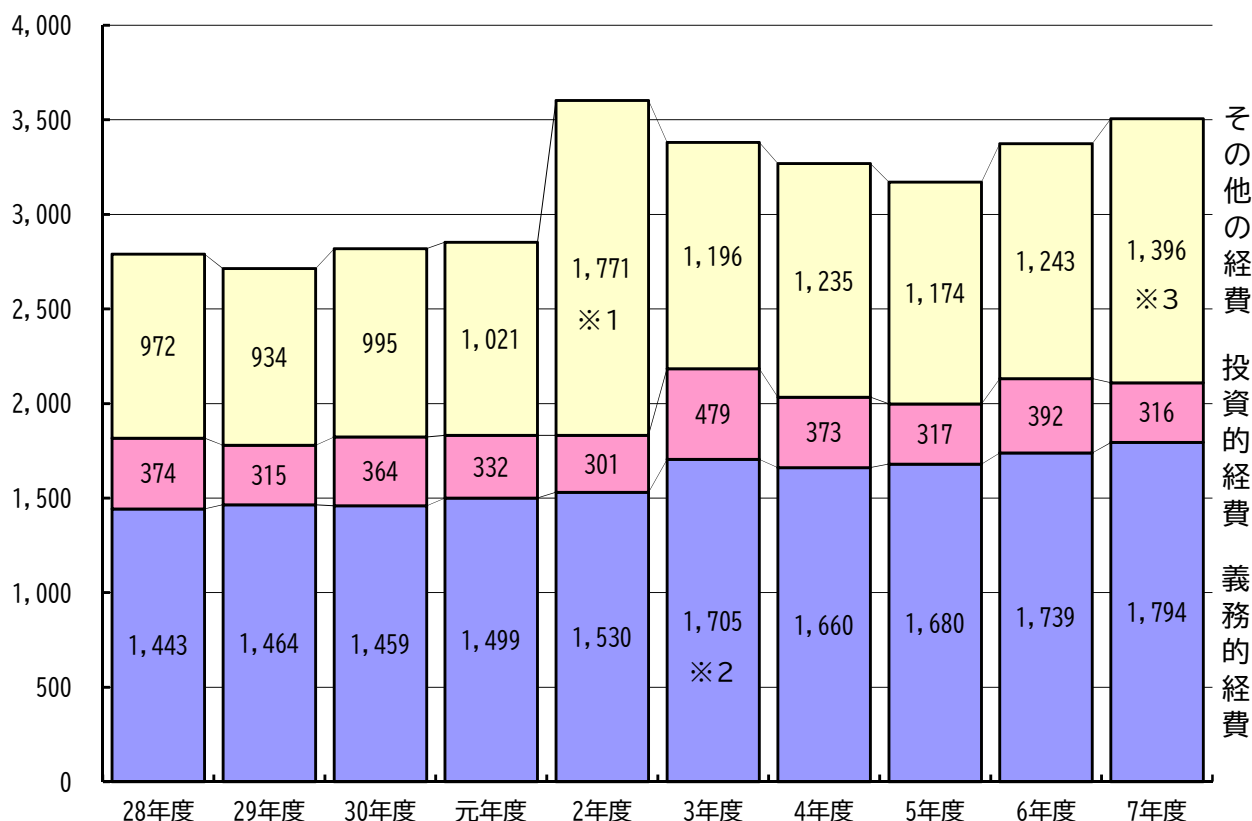
性質別歳出は、義務的経費とその他の経費が増加

歳出総額3,505億円を性質別に分類すると、「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」の3つに分類できます。

- ア 義務的経費** 1,794億円 前年度に比べ55億円の増
人件費(職員給与等)、扶助費(生活保護費等)、公債費(特別区債の返済にあてる経費)で、性質上容易に削減できない経費〔P14～17〕
- イ 投資的経費** 316億円 前年度に比べ76億円の減
道路、学校、公共施設の建設や用地購入など社会資本の形成に投入する経費〔P18〕
- ウ その他の経費** 1,396億円 前年度に比べ153億円の増
ごみ収集運搬や施設の管理運営費など義務的経費と投資的経費以外の経費〔P19〕

単位：億円

性質別歳出の推移



※1 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に関する補助費等(特別定額給付金等)が大きく伸び、その他の経費を押し上げました。

※2 令和3年度は、住民税非課税世帯や子育て世帯等への国による給付金により扶助費が大きく伸び、義務的経費を押し上げました。

※3 令和7年度は、学校施設の老朽化等に対応するための義務教育施設建設資金積立基金への積立金や長引く食料品等の物価高騰の影響を受け続ける区民生活支援(食料品等物価高支援給付金)により補助費等が大きく伸び、その他の経費を押し上げました。

義務的経費は55億円の増加(+3.1%)

- ア 義務的経費は1,794億円で、前年度に比べ55億円の増(+3.1%)
 イ 公債費(P17)は減少したが、人件費(P15)や扶助費(P16)は増加
 ウ 構成比を見ると、歳出総額に占める義務的経費の割合は51.2%と、前年度に比べ0.3ポイント低下しましたが、引き続き支出の5割以上を占めています。

(参考) 23区全体 義務的経費の構成比45.4%
 (最小30.3~最大52.1%)
 前年度比△1.7ポイント

性質別歳出 前年度との比較

単位：百万円、%

区 分	6 年度		7 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳出総額	337,389	100.0	350,546	100.0	13,156	3.9
義務的経費	173,895	51.5	179,359	51.2	5,464	3.1
人件費	41,041	12.2	43,980	12.5	2,938	7.2
扶助費	129,898	38.5	132,649	37.8	2,751	2.1
公債費	2,956	0.9	2,730	0.8	△226	△7.6
投資的経費	39,193	11.6	31,564	9.0	△7,629	△19.5
普通建設事業費	39,193	11.6	31,564	9.0	△7,629	△19.5
災害復旧事業費	0	0.0	0	0	0	—
失業対策事業費	0	0.0	0	0	0	—
その他の経費	124,301	36.8	139,622	39.8	15,321	12.3
物件費	52,776	15.6	56,213	16.0	3,437	6.5
維持補修費	1,729	0.5	1,896	0.5	167	9.7
補助費等	25,227	7.5	33,063	9.4	7,836	31.1
積立金	15,407	4.6	19,120	5.5	3,713	24.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	28	0.0	261	0.1	233	825.8
繰出金	29,132	8.6	29,069	8.3	△64	△0.2

1 令和7年度普通会計決算の状況
(3) 歳出(性質別)のまとめ 義務的経費

人件費は29億円の増加(+7.2%)

義務的経費のうち、職員給与、議員報酬、会計年度任用職員への報酬等の人件費は、440億円で前年度410億円に比べ29億円増加しました。

【主な増減要因】

No.	主な要因	前年度比
1	常勤職員の給与費 給与改定(給料月額増)、期末・勤勉手当の支給月数(0.05月増)等	+18億円
2	会計年度任用職員の報酬 職員数321人の増(3,205人→3,526人)等	+12億円
3	地方公務員共済組合等負担金 No.1と同じ	+8億円
4	職員退職手当 定年延長(61歳→62歳)による定年退職者の皆減(81人→0人)等	△14億円

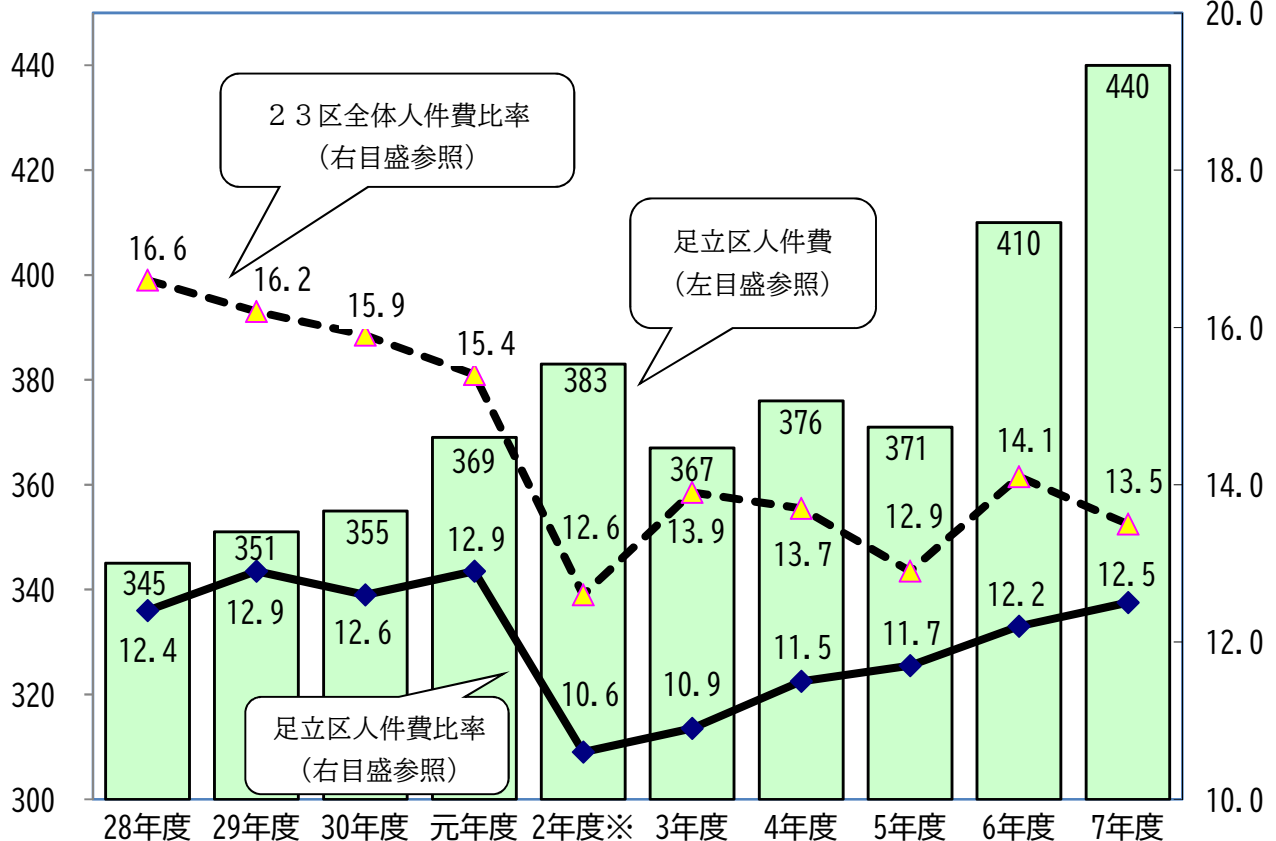
※ 職員数は、各年度3月1日時点の人数

歳出総額に占める人件費の割合(人件費比率)は、23区で四番目に低かった前年度の12.2%に比べ、0.3ポイント上昇し、23区で七番目に低い12.5%となりました。

単位：億円

人件費と人件費比率の推移

単位：%



※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対応により人件費が増えた一方で、補助費等(特別定額給付金等)も大きく増えたため、人件費比率は低くなっています。

扶助費は28億円の増加(+2.1%)

義務的経費のうち、生活保護費や児童福祉費等の扶助費は1,326億円で、前年度に比べ28億円の増(+2.1%)となりました。これは特別区民税収入(537億円)の約2.5倍にあたります。

【主な増減要因】

No.	主な要因	前年度比
1	児童手当の支給事業	+30億円
2	物価高対応子育て応援手当の支給事業	+18億円
3	低所得世帯への臨時給付金支給事業の終了	△45億円

ア 児童福祉費

児童手当の支給対象が令和6年10月分から高校生年代まで拡大したことや、同手当の受給児童を対象に子ども1人当たり2万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給したことなどから、児童福祉費は64億円増加しました。

イ 生活保護費

生活保護受給者数は減少しましたが、1人あたりの医療扶助単価増や介護扶助申請件数増等により、生活保護費は2億円増加しました。

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
受給者数(人)	23,661	23,432	23,114	22,734	22,370
対前年度増減数(人)	△245	△229	△318	△380	△364
増減率(%)	△1.0	△1.0	△1.4	△1.6	△1.6

※ 受給者数は各年度3月31日時点

ウ 障がい者自立支援給付費

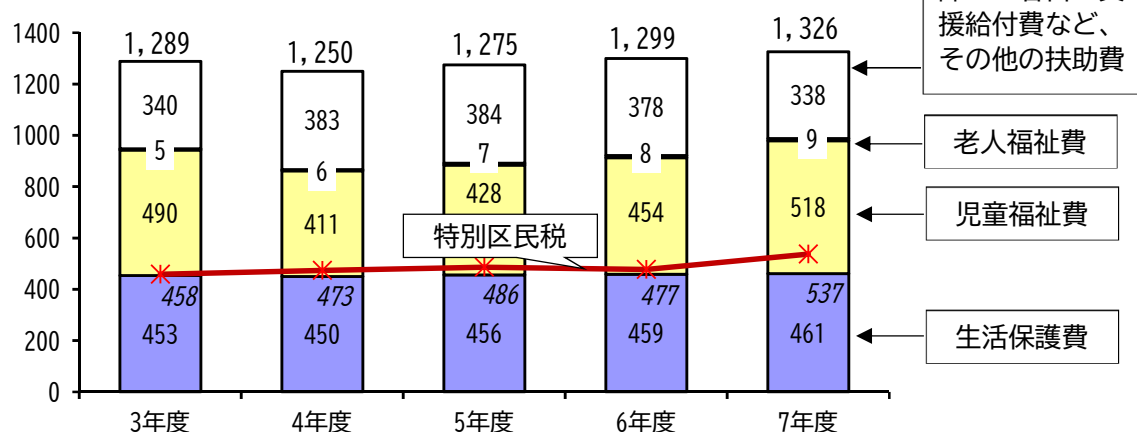
サービス利用者及び給付件数が増え、給付費は16億円増加しました。令和8年度以降も同様の傾向が続く、増加が見込まれます。

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
支給決定者数(人)	11,568	12,021	12,917	13,826	14,650
対前年度増減数(人)	454	453	896	909	824
増減率(%)	4.1	3.9	7.5	7.0	6.0

※ 支給決定者数は各年度3月31日時点

単位：億円

扶助費の内訳と特別区民税の推移



公債費は27億円、区の借入金を着実に返済

公債費は、区の借入金である特別区債※(家計に例えると住宅ローン等の借金)を満期一括または5年から25年の分割により返済していくお金のことです。

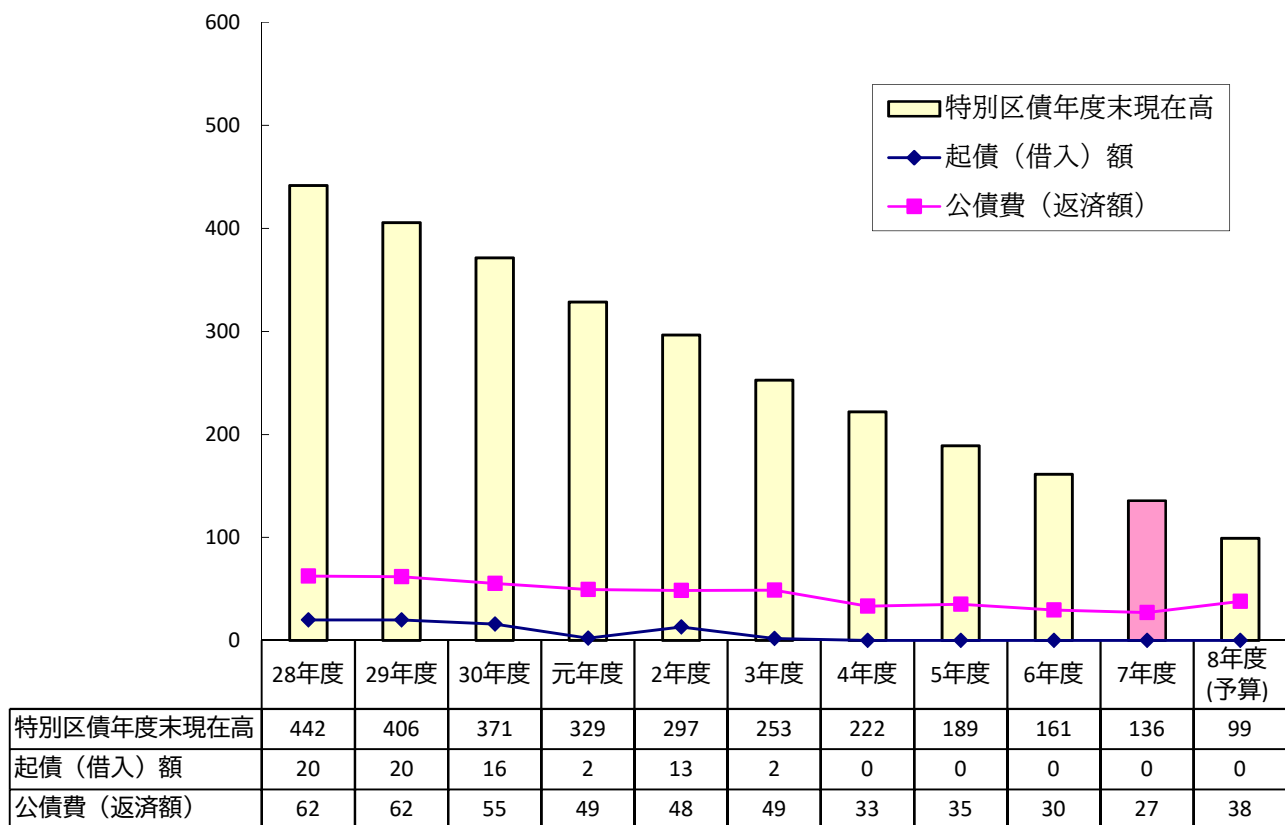
※ 特別区債については23ページに記載

ア 義務的経費の一部である公債費は27億円(内、利子2億円)、前年度30億円に比べ3億円の減(△7.6%)となりました。

イ 将来に過度な負担を残さないため着実に返済を行うとともに、令和8年度は一部繰上償還(予算額13億円)を予定、特別区債現在高を計画的に減らしていきます。

公債費と特別区債年度末現在高の推移

単位：億円



投資的経費は76億円の減少(△19.5%)

投資的経費は、道路、学校、公共施設の建設や用地購入など社会資本の形成に投入する経費です。

投資的経費の内訳となる普通建設事業費※は、全体で316億円、令和6年度に比べると76億円の減(△19.5%)となりました。

【主な増減要因】

No.	主な要因	前年度比
1	区立小・中学校の改築事業(R6に東綾瀬中学校の改築工事が完了)	△43億円
2	衛生関係施設改修事務 (R6に「すこやかプラザ あだち」の新築工事が完了)	△36億円
3	施設営繕事業 (R6に郷土博物館や中央本町地域学習センターの大規模改修工事が完了)	△18億円
4	道路の新設事業 (北綾瀬駅前交通広場及びペDESTリアンデッキ整備工事(R7完成)や区画街路第9号線事業用地の購入等による増)	+27億円

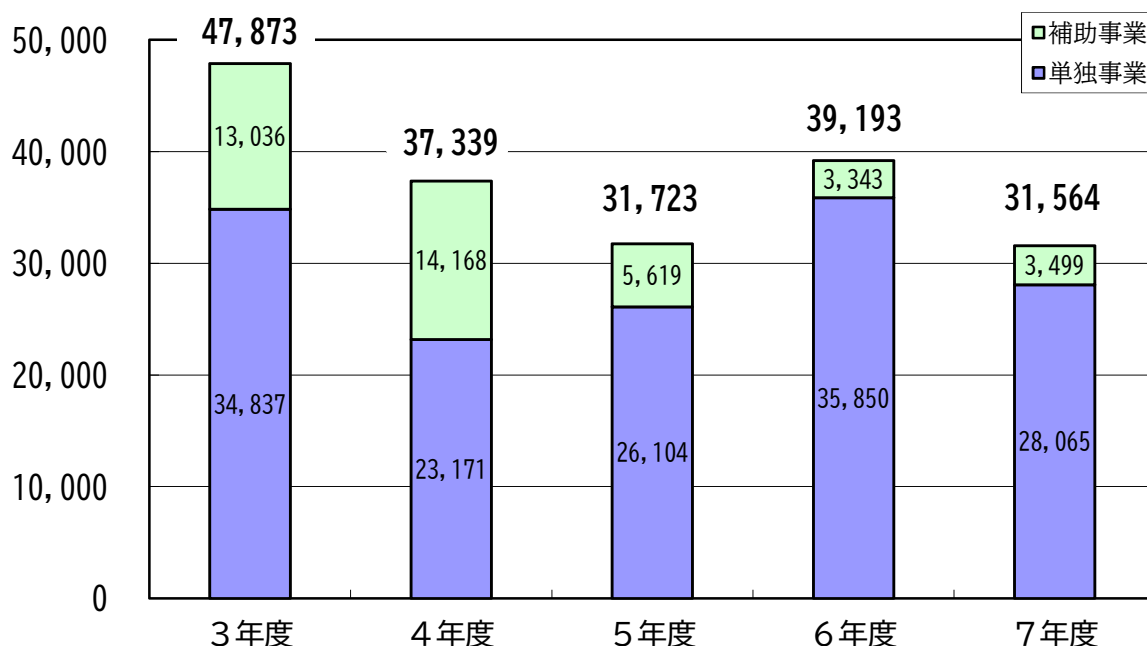
※ 普通建設事業費とは

道路や橋、学校、庁舎等の新築・改築・改良事業など社会資本の形成に投入する経費です。国からの負担金や補助金を受けて実施する「補助事業」と、足立区独自の経費で任意に実施する「単独事業」があります。

投資的経費の内訳としては、ほかに災害復旧事業費などがありますが、足立区では実績がありません。

普通建設事業費の推移

単位：百万円



1 令和7年度普通会計決算の状況
 (3) 歳出(性質別)のまとめ その他の経費

その他の経費は153億円の増加(+12.3%)

食料品等物価高支援としての1人1万円給付や、児童・生徒保護者への入学準備金支給、補助教材費等補助などの区民生活支援(補助費等)、今後の学校改築工事に備えるための積立(積立金)を行ったことなどにより、その他の経費は全体で1,396億円、前年度に比べ153億円の増(+12.3%)となりました。

ア 歳出総額に占めるその他の経費の割合は39.8%で、3.0ポイントの増
 イ 経費の内訳と主な増減要因は以下のとおり

その他の経費一覧

単位:百万円

区 分		6 年度	7 年度	増減額	増減率
その他の経費		124,301	139,622	15,321	12.3%
内 訳	物件費	52,776	56,213	3,437	6.5%
	維持補修費	1,729	1,896	167	9.7%
	補助費等	25,227	33,063	7,836	31.1%
	積立金	15,407	19,120	3,713	24.1%
	投資及び出資金	0	0	0	—
	貸付金	28	261	233	※ 825.8%
	繰出金	29,132	29,069	△64	△0.2%

※ 増加理由=土地開発公社への貸付金(千住大川端地区の道路用地購入)

(ア) 物件費 562億円(前年度より34億円増、+6.5%)

No.	主な要因	前年度比
1	電子計算組織管理運営事務 (システム標準化に伴うライセンス購入・ガバメントクラウド利用料等)	+15億円
2	情報システムの構築、改造事業(システム構築・改修・標準化対応経費等)	+5億円

(イ) 補助費等 331億円(前年度より78億円増、+31.1%)

No.	主な要因	前年度比
1	あだち食料品等物価高支援給付金(区民1人あたり1万円/487,588人)	+49億円
2	小・中学校児童・生徒保護者負担軽減事業 (保護者への小・中学校入学準備金支給)	+9億円
3	小・中学校運営管理事業(保護者への小・中学校補助教材費等補助)	+8億円

(ウ) 積立金 191億円(前年度より37億円増、+24.1%)

No.	主な要因	前年度比
1	義務教育施設建設資金積立基金積立金(小・中学校改築工事経費分)	+117億円
2	公共施設建設資金積立基金積立金	△77億円

(エ) 繰出金 291億円(前年度より1億円減、△0.2%)

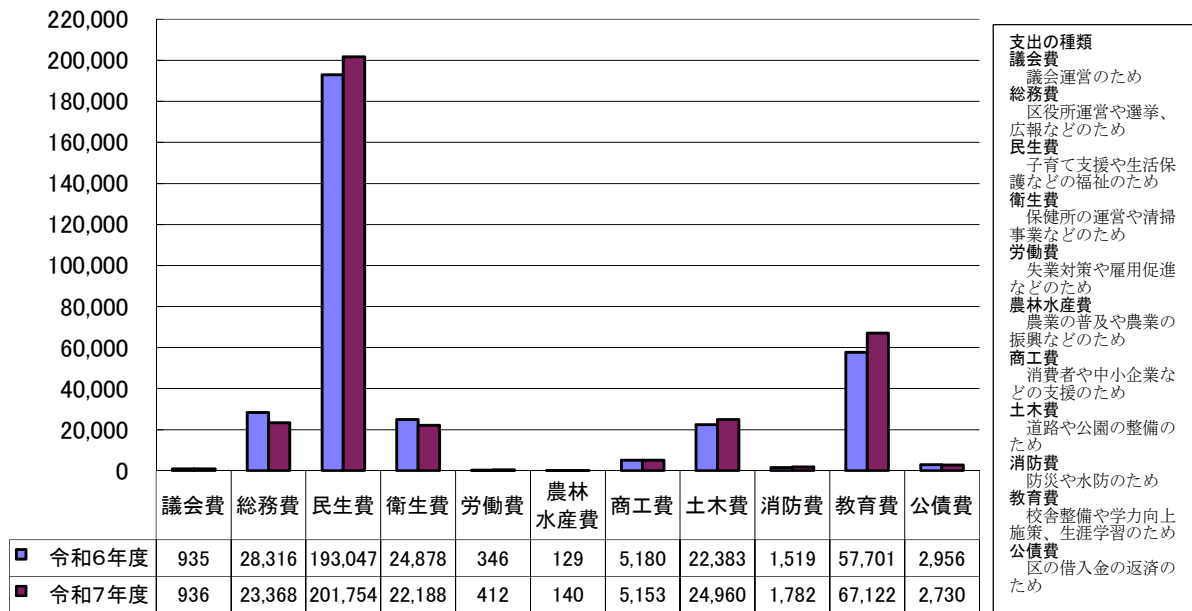
No.	主な要因	前年度比
1	国民健康保険特別会計繰出金	△10億円
2	介護保険特別会計繰出金	+5億円
3	後期高齢者医療特別会計繰出金	+4億円

歳出総額の57.6%が民生費

歳出を、行政目的別に分類すると次のようになります。

目的別歳出の状況

単位：百万円



ア 民生費 2,018億円(前年度より87億円増、+4.5%)

目的別では民生費が一番多く、歳出全体の57.6%(+0.4ポイント)を占めています。主な経常的経費は、生活保護費468億円、障がい者自立支援給付費250億円、私立保育園運営費助成219億円等です。

No.	主な要因	前年度比
1	あだち食料品等物価高支援給付金(区民1人あたり1万円/487,588人)	+52億円
2	児童手当の支給事業(R6.10から高校生年代まで対象拡大)	+31億円

イ 教育費 671億円(前年度より94億円増、+16.3%)

将来の小・中学校改築工事経費に充当するための基金積立をしたことにより、教育費は前年度と比較して94億円増加しました。

No.	主な要因	前年度比
1	義務教育施設建設資金積立基金積立金(小・中学校改築工事経費分)	+117億円
2	区立小・中学校の改築事業 (R6に東綾瀬中学校の改築工事が完了したことによる減)	△43億円

ウ 総務費 234億円(前年度より49億円減、△17.5%)

No.	主な要因	前年度比
1	公共施設建設資金積立基金積立金	△77億円
2	電子計算組織管理運営事務 (システム標準化に伴うライセンス購入・ガバメントクラウド利用料等)	+10億円

紙面構成の都合により本ページ余白

公債費負担比率は1.2%で引き続き適正水準を維持

足立区の公債費負担比率※の令和7年度決算値は1.2%と、令和6年度決算から0.1ポイント下がりました。23区全体の1.6%を下回る良好な数値であり、引き続き適正水準を維持しています。

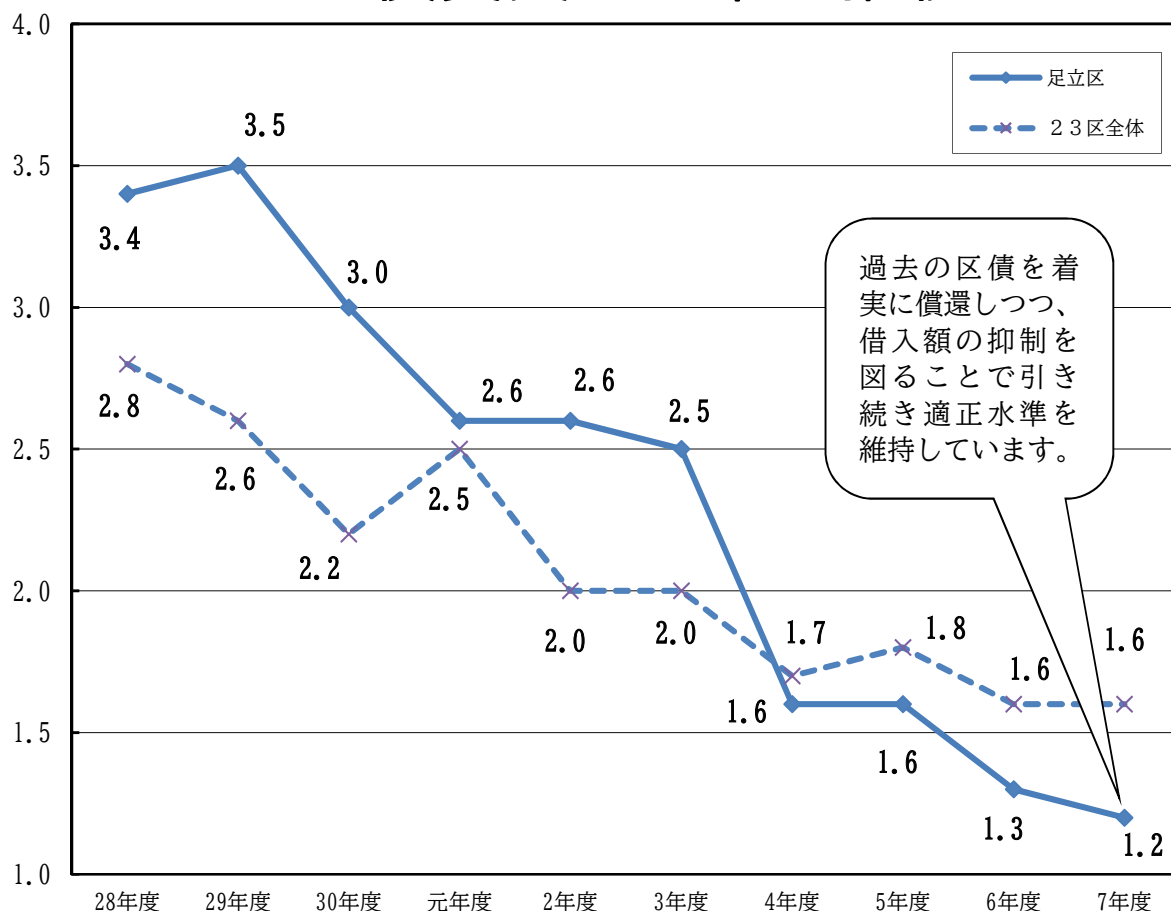
※ 公債費負担比率とは

特別区債の元利償還金等の公債費（借金の返済にあてるお金）に充当された一般財源（使い方が特定されず、どのような経費にも使用できる財源）が、一般財源総額に対してどの程度の割合になっているかを示す指標です。足立区は、公債費に充当される一般財源の割合が23区全体より小さいということになります。一般的に15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」と言われています。

$$\text{公債費負担比率} = \text{公債費充当一般財源} \div \text{一般財源総額} \times 100 (\%)$$

単位：%

公債費負担比率の推移



特別区債現在高は136億円（前年度比△25億円）

高額なものを購入するときにローンを組むように、区でも、学校や道路などの建設事業は多額な経費がかかるため、ローンを組んでいます。これを特別区債と呼び、特別区債の現在高は、ローンの残高を意味します。

特別区債の借入は、資金確保の手段として重要ですが、今後人口減少が進むと区民一人当たりの負担が増えることになります。

借入を抑制し、着実に返済したことで、令和7年度末の現在高は平成以降で過去最少になりました。ピークは平成11年度末の1,387億円。

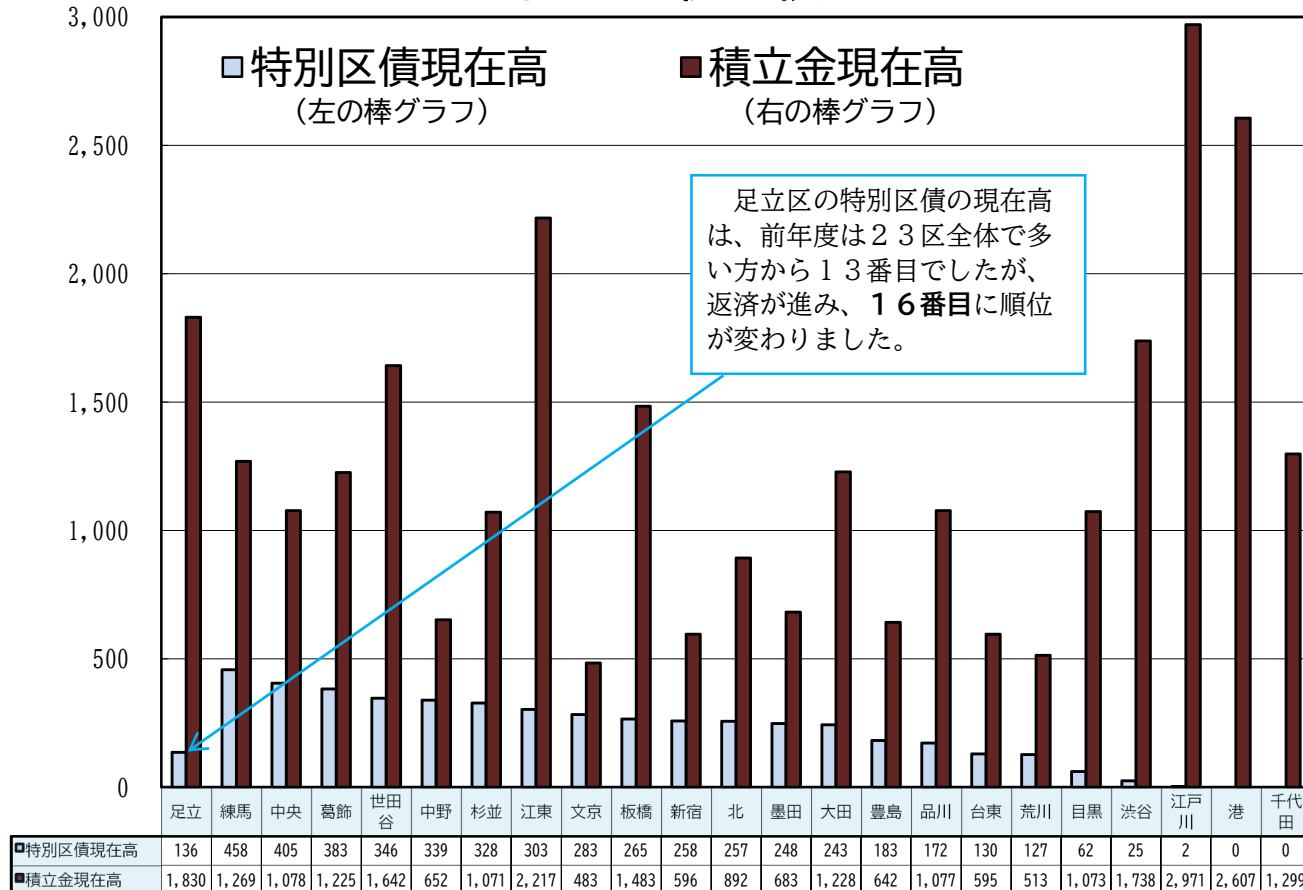
令和6年度末 現在高	令和7年度中の増減額		令和7年度末 現在高
	特別区債発行額 (借入額)	元金償還額 (返済額)	
161億円	—	25億円	136億円（△25億円）

23区全体：4,954億円

23区平均：215億円

単位：億円

23区の特別区債と積立金の状況



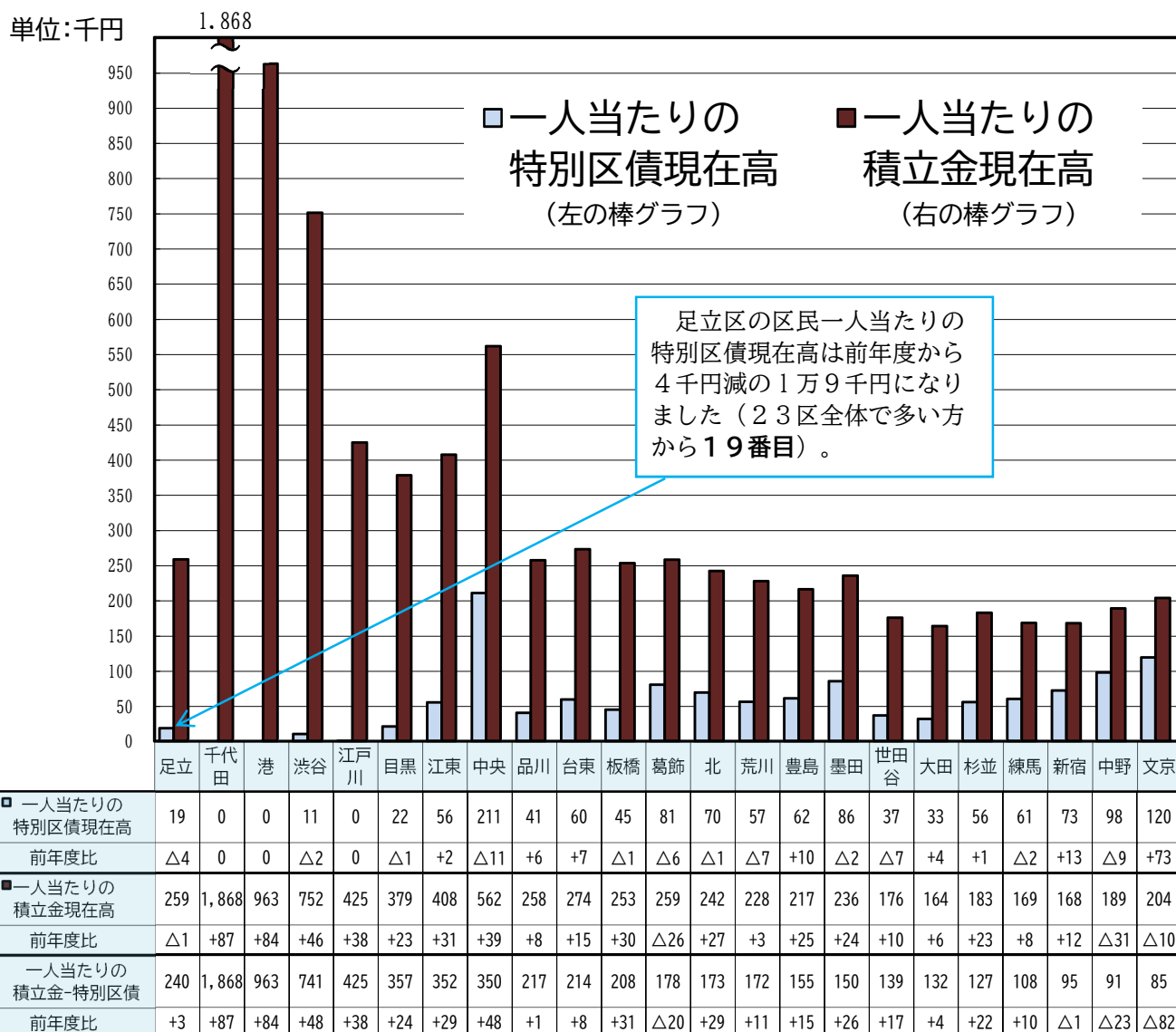
※ 足立区以外は、特別区債現在高順になっています。

※ 足立区の積立金現在高は、他区との比較のため、介護保険給付準備基金（特別会計）を除いています。

特別区債・積立金の現在高を区民一人当たりにとすると

- ア 特別区債（借金）は、区民一人あたり1万9千円
23区中多い方から19番目（総額では16番目）
- イ 積立金（預金）は、区民一人あたり25万9千円
23区中多い方から9番目（総額では4番目）
- ウ 積立金から特別区債を単純に差し引いた金額は、区民一人あたり24万円
23区中多い方から8番目（総額では5番目）

23区の区民一人当たりの特別区債と積立金の状況



※ 足立区以外は、「積立金-特別区債」の多い順になっています。
 ※ 足立区の積立金現在高は、他区との比較のため、介護保険給付準備基金（特別会計）を除いています。
 ※ 令和8年4月1日現在の人口で令和7年度末時点の特別区債と積立金の現在高を割り返しました。

1 令和7年度普通会計決算の状況
(5) 将来の財政負担 基金

積立基金の現在高の推移

基金は、家計に例えると目的を決めて貯めている貯金にあたります。財源の不足が発生したときは、貯金をおろすのと同様に、財政調整基金等を取り崩して対応しています。

基金には、それぞれ特定の目的があり、その目的以外には活用できません。令和7年度末時点の基金現在高※は1,830億円（P26参照）であり、主な基金の現在高の推移は次のとおりです。

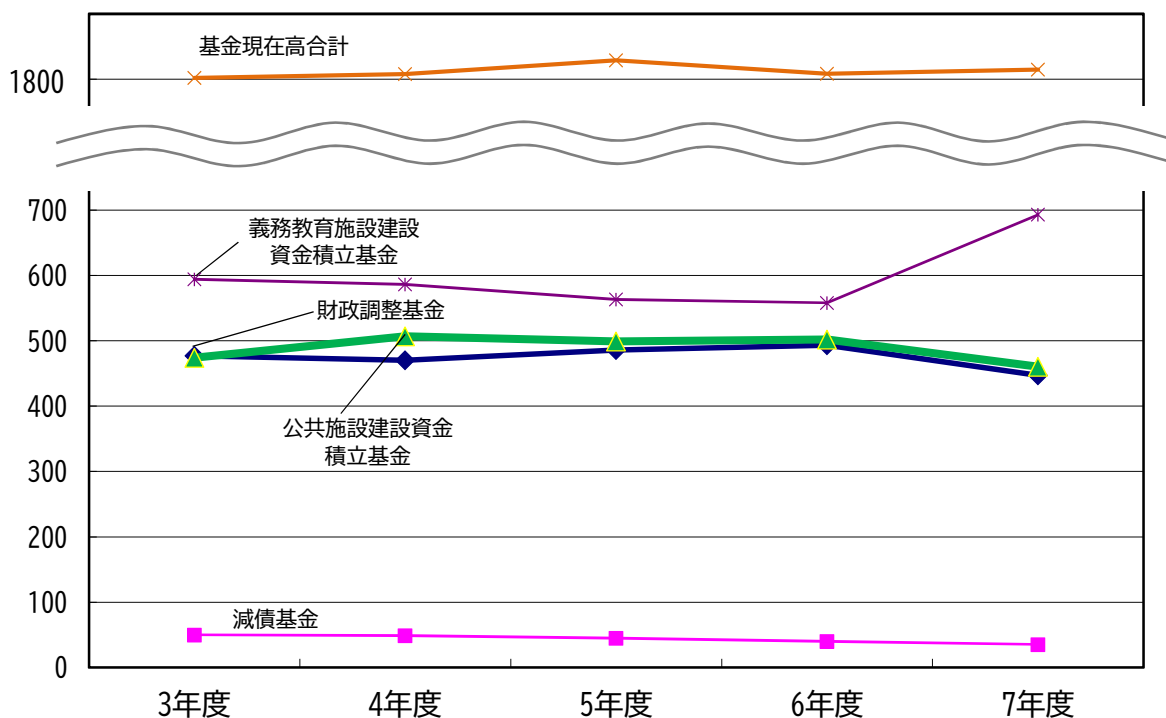
※ 年度末現在高は、出納整理期間の積立・取崩金額を含みます。

積立基金の年度末現在高推移

単位：億円

基金の名称		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	対前年度増減額
財政調整基金		477	470	486	493	447	△ 46
減債基金		50	49	45	40	35	△ 5
その他特定目的基金		1,277	1,297	1,327	1,284	1,347	+ 63
うち主な基金	公共施設建設資金積立基金	474	507	499	502	460	△ 41
	義務教育施設建設資金積立基金	594	586	563	558	693	+ 135
基金現在高合計		1,804	1,816	1,858	1,817	1,830	+ 12

単位：億円



令和7年度中の基金積立額と取崩額

令和7年度は、今後の小・中学校の改築等に備え、基金全体で254億円を積み立てました。一方、物価高騰対策等のため財政調整基金の積極的な活用を図ったほか、学校改築や公共施設の改修等と合わせ、基金全体で242億円を取崩し、令和7年度末現在高^{※1}は12億円増の1,830億円となりました。

積立基金の状況

単位:百万円

基金の名称	6年度末※1 現在高	7年度		7年度末※1 現在高	7年度末※1 現在高の割合	増減
		積立額	取崩額			
財源対策のための基金						
財政調整基金 ※2	49,312	6,402	11,003	44,712	24.4%	△ 4,601
	活用内容：物価高騰対策等による財源不足に充当					
減債基金	4,010	18	500	3,529	1.9%	△ 482
	活用内容：定時償還の特別区債返済経費					
小計	53,323	6,421	11,503	48,241	26.4%	△ 5,082
施設整備のための基金(主にハード事業)						
義務教育施設建設資金 積立基金	55,753	17,847	4,314	69,286	37.9%	13,534
	活用内容：区立小・中学校の改築・改修工事など					
教育ＩＣＴ環境整備資金 積立基金	3,990	20	711	3,299	1.8%	△ 691
	活用内容：区立小・中学校におけるＩＣＴ環境の更新に要する経費					
子ども・子育て施設整備基金	455	5	208	252	0.1%	△ 203
	活用内容：保育施設の改築・改修工事、学童保育室の整備					
地域福祉振興基金	5,258	48	749	4,557	2.5%	△ 701
	活用内容：特別養護老人ホームの改修工事、障がい福祉施設の整備など					
公共施設建設資金積立基金	50,164	362	4,490	46,037	25.2%	△ 4,127
	活用内容：道路の新設事業、公共施設の改修工事など					
一般区営住宅改修整備資金 積立基金	1,675	157	277	1,555	0.9%	△ 119
	活用内容：区営住宅更新事業					
災害対策基金	4,692	22	1,397	3,317	1.8%	△ 1,375
	活用内容：耐震診断・耐震工事等の費用助成・避難所となる学校体育館のエアコンリース					
竹の塚鉄道立体化及び関連 都市計画事業資金積立基金	1,099	5	85	1,019	0.6%	△ 79
	活用内容：竹ノ塚駅付近における鉄道立体化促進事業、関連する都市計画事業					
小計	123,085	18,468	12,231	129,322	70.7%	6,237
特定の事業推進のための基金(主にソフト事業)						
育英資金積立基金	2,644	109	243	2,510	1.4%	△ 134
	活用内容：経済的理由により進学が困難な区民の方への給付・助成資金					
あだち子どもの未来応援基金	636	313	110	839	0.5%	203
	活用内容：子ども食堂等への団体助成・児童養護施設等退所者への自立支援など					
協働・協創パートナー基金	210	5	6	209	0.1%	△ 2
	活用内容：公益活動げんき応援事業					
文化芸術振興基金	341	80	70	351	0.2%	10
	活用内容：子どもと大人の文化芸術事業など					
環境基金	342	6	7	340	0.2%	△ 2
	活用内容：区民、団体等が行う環境貢献活動への助成					
緑の基金	1,167	19	16	1,170	0.6%	3
	活用内容：公園・親水施設の維持管理事業など					
小計	5,340	532	452	5,419	3.0%	79
合 計	181,748	25,420	24,186	182,982	100.0%	1,234

※1 年度末現在高は、出納整理期間の積立・取崩金額を含みます。

※2 財政調整基金の積立額には、令和6年度の歳計剰余金から基金に編入した63億円を含みます。

【参考】

介護保険給付準備基金を含んだ 積立基金合計	185,273	26,052	25,325	186,000	100.0%	727
--------------------------	---------	--------	--------	---------	--------	-----

翌年度以降支出予定額は157億円増加

大規模な債務負担行為(※)を新たに設定したことにより、支出予定額が増加しました。

- ① 旧こども家庭支援センター等跡地に整備する公共施設等の取得(85億円)
- ② 児童・生徒用Chromebook等の更新(47億円)

※ 債務負担行為：施設の建設工事や長期の委託など、複数年度にわたる契約を結ぶために、議会の議決を得て予算として定める将来の支出枠です。

ア 債務負担行為残高及び件数

- (ア) 令和6年度末：729億円(311件)
- (イ) 令和7年度末：886億円(265件)

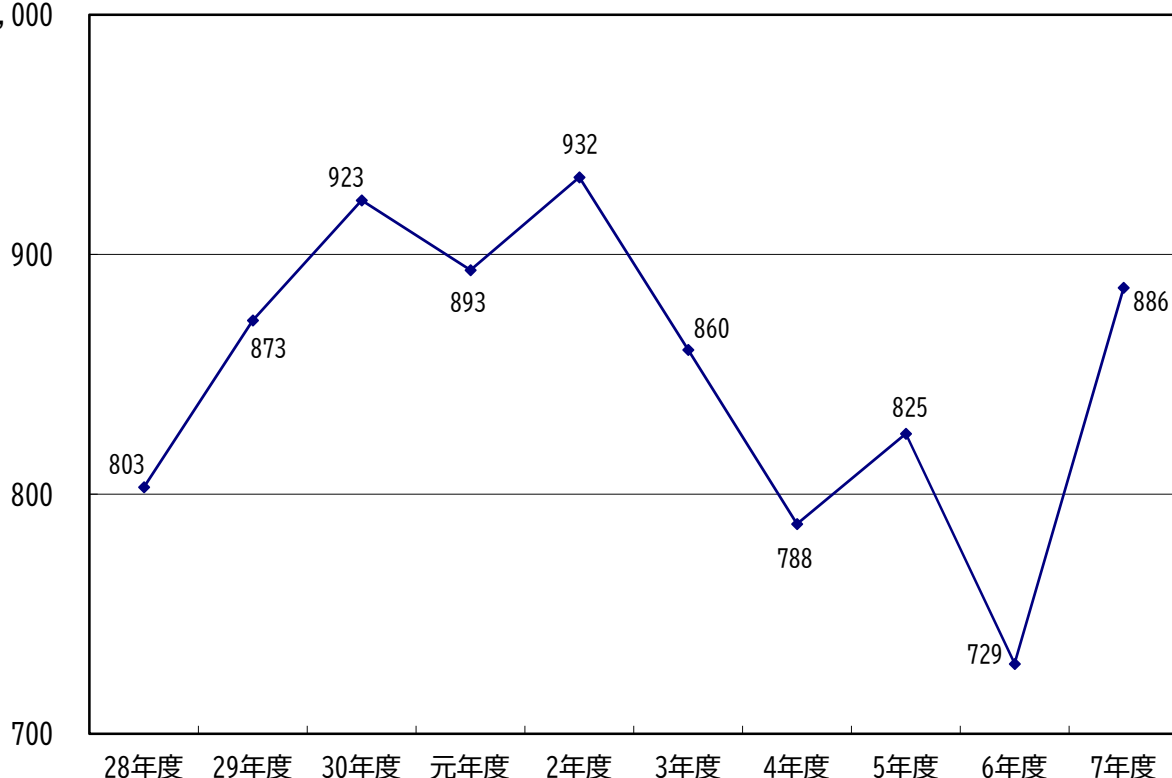
イ 翌年度以降支出予定額(令和8年5月31日現在)

(単位：百万円)

債務負担年度		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度以降	総額
支出予定額		32,824	16,870	9,706	15,063	5,547	3,409	5,189	88,608
主な事項	旧こども家庭支援センター等跡地に整備する公共施設等の取得費	—	—	—	8,520	—	—	—	8,520
	児童・生徒用Chromebook等の更新	4,695	—	—	—	—	—	—	4,695
	東湊江小学校解体・改築工事	3,142	1,087	—	—	—	—	—	4,229

債務負担行為の翌年度以降支出予定額の推移

(単位：億円)
1,000



健全化判断比率は問題なし

自治体の財政破たんを未然に防ぐことを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に公布されました。

自治体の財政に影響を及ぼす全ての会計を対象に、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標（健全化判断比率）を用いて、自治体財政の健全度を判断します。指標が早期健全化基準以上の自治体は財政健全化計画、財政再生基準以上の自治体は財政再生計画を策定し財政の健全化を目指さなければなりません。

【参考】総務省の公表によれば、令和6年度決算で早期健全化基準以上の団体は1,788団体中1団体（北海道夕張市）だけでした。

	地方公共団体の財政の健全化に関する法律		令和7年度決算に基づく 足立区の健全化判断比率
	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	11.25%	20.00%	—（問題なし）
連結実質赤字比率	16.25%	30.00%	—（問題なし）
実質公債費比率	25.0%	35.0%	△1.6%（問題なし）
将来負担比率	350.0%		—（問題なし）

⇒ 4つの指標全てが基準を下回っており、区財政の健全度に問題はありません。

ア 実質赤字比率（黒字のため「－」表示）

- （ア）一般会計等の赤字の大きさを地方公共団体の標準財政規模^{※1}に対する割合で表したもの
- （イ）足立区の令和7年度決算に基づく一般会計の実質収支は132億円の黒字

イ 連結実質赤字比率（黒字のため「－」表示）

- （ア）全会計の赤字の大きさを地方公共団体の標準財政規模^{※1}に対する割合で表したもの
- （イ）足立区の令和7年度決算に基づく全会計（一般会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計）の実質収支は154億円の黒字

ウ 実質公債費比率（△1.6%）

- （ア）借入金返済額（公債費）の大きさを地方公共団体の財政規模^{※2}に対する割合で表したもの
- （イ）足立区の令和7年度決算に基づく実質公債費比率は△1.6%（5年度：△2.86394%、6年度：△1.77247%、7年度：△0.44763%の3年間の平均、小数点以下第2位切捨て）

エ 将来負担比率（算定数値がマイナスのため「－」表示）

- （ア）現在抱えている負債の大きさを地方公共団体の財政規模^{※2}に対する割合で表したもの
- （イ）足立区の令和7年度決算に基づく将来負担額は、区債現在高、債務負担行為による支出予定額、退職手当支給予定額などの合計で454億円
- （ウ）積立金現在高や国が定めた額など将来負担額から控除される額の合計は2,385億円
- （エ）将来負担額と将来負担額から控除される額の差し引きは△1,931億円

※1 地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すもの、足立区の令和7年度の標準財政規模は2,044億円

※2 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

紙面構成の都合により本ページ余白

2 令和7年度特別会計決算の状況

特別会計は国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業のように、特定の目的のために普通会計とは別に設置する会計です。

普通会計と特別会計の間での予算異動は、繰出金と繰入金として処理されます。

法律等で国や都とともに負担しなければならない負担金や、特別会計の財源不足等については、普通会計から支出する繰出金を特別会計が繰入金として収入することで補っています。

繰出金は、医療費など社会保障に関する経費であって義務的経費と同様の性質を持つため、繰出金が増額することは区財政に大きな影響を及ぼすことになります。

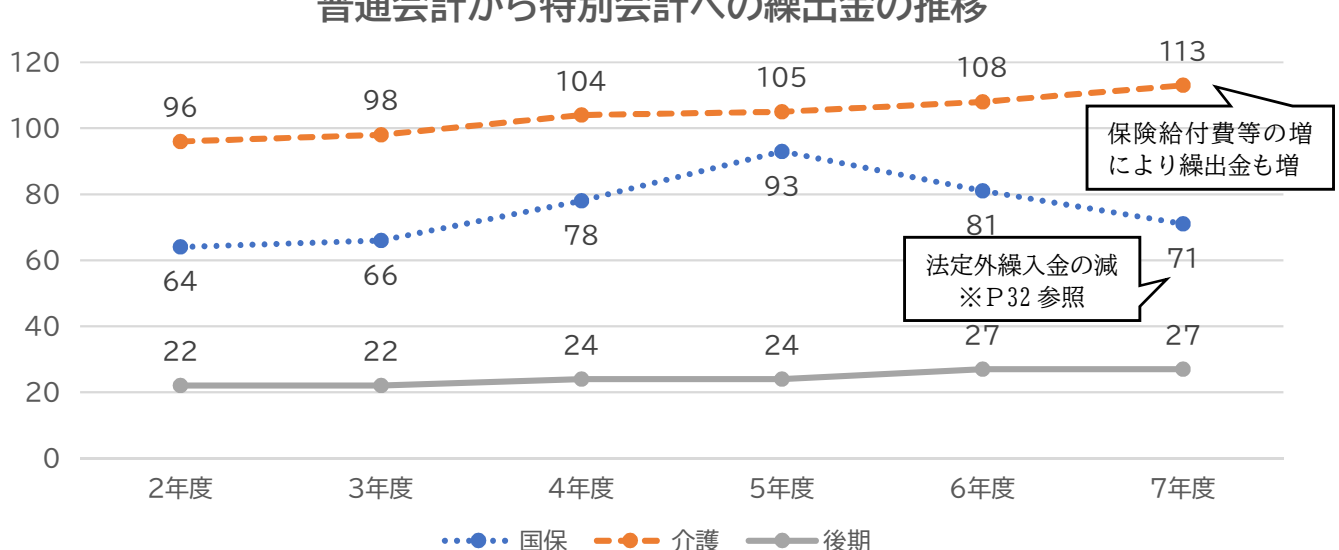
【令和7年度特別会計決算】

単位:億円

区分	歳入	歳出	収支	決算の特徴
国民健康保険 特別会計 [P31~32]	672	668	4	被保険者数は減少したものの、高額療養費の増加により保険給付費が前年度より1億円増加
介護保険 特別会計 [P33~34]	712	696	16	被保険者数は減少したものの、介護サービス利用者数が増加したことにより、保険給付費は前年度より19億円増加
後期高齢者医療 特別会計 [P35~36]	118	116	2	高齢化に伴う被保険者数の増加等により、保険給付費が前年度より48億円増加

普通会計から特別会計への繰出金の推移

単位:億円



2 令和7年度特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算状況

保険料（基礎分＋支援金分） 均等割 64,100円（前年度 65,600円） 所得割 10.4%（前年度 11.49%）		令和7年度末被保険者数 122,704人（前年度比 2,440人減） 人口に対する加入率 17.37%（前年度 17.87%）	
歳入総額 672億円		歳出総額 668億円	
都支出金	440億円	保険給付費	434億円
保険料	154億円	国民健康保険事業費納付金 ^{※2}	203億円
繰入金（普通会計から）	71億円	総務費（給与費・事務費等）	21億円
（このうち法定外繰入金 ^{※1} は11億円）		その他（保健事業費等）	10億円
その他（繰越金等）	7億円		
収 支 4億円			

ア 歳入

令和7年度の歳入総額は672億円で、前年度に比べ17億円の減となりました。これは、保険料が9億円減、繰入金が10億円減、繰越金が2億円増となったことによるものです。歳入総額に占める割合は、都支出金が65%、国民健康保険料が23%、普通会計からの繰入金が11%となっています。

イ 歳出

令和7年度の歳出総額は668億円で、前年度に比べ15億円の減となりました。これは、東京都に納付する国民健康保険事業費納付金が16億円減、被保険者数の減により保健事業費が1億円減、高額療養費の増加により保険給付費が1億円増、諸支出金が1億円増となったことによるものです。歳出総額に占める割合は、保険給付費が65%、国民健康保険事業費納付金が30%となっています。

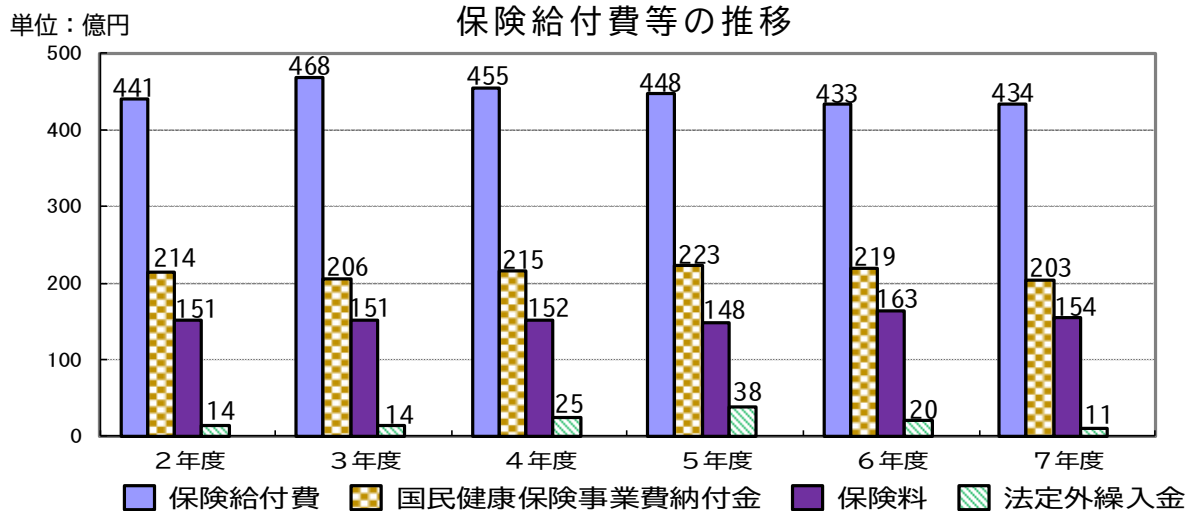
※1 平成30年度の国民健康保険制度改革（以下「制度改革」という。）に伴い、東京都が財政運営の責任主体となりました。制度改革以降の23区の統一保険料率は、23区全体の国民健康保険事業費納付金の総額に特定健康診査に要する経費や出産育児諸費等を加え、そこから国や東京都からの補助金等を控除した金額をまかなうことができる料率に設定されています。

しかし、この統一保険料率は、23区全体の所得総額を元に設定しているため、他区と比べ所得総額が低い足立区は、統一保険料率による保険料では国民健康保険事業費納付金に必要な経費をまかないきれません。

そのため、制度改革以降も国保会計は赤字が生じており、国民健康保険事業費納付金から保険料と法定繰入金等を差し引いて不足する分について、収支の均衡を図るため普通会計から法定外繰入（いわゆる赤字補てん）を行っています（金額の推移は次ページ参照）。

※2 国民健康保険事業費納付金とは平成30年度の制度改革により導入された制度で、区市町村ごとの被保険者数、所得水準、医療費水準を元に東京都が金額を決定し、区が東京都に負担金として納付します。

2 令和7年度特別会計決算の状況
(1) 国民健康保険特別会計



ウ 法定外繰入金の推移

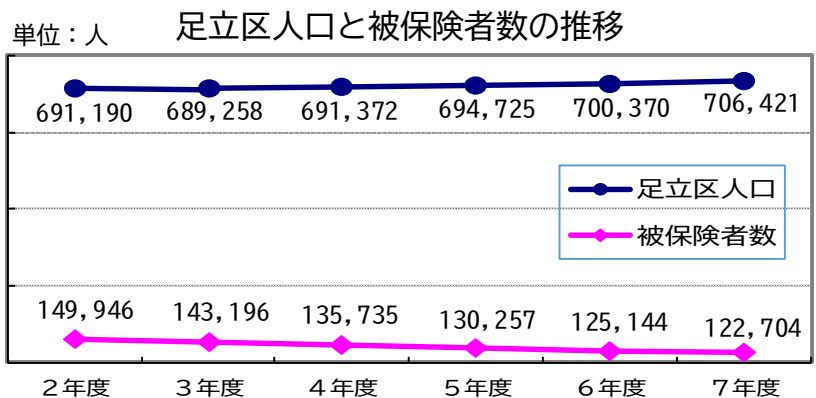
令和7年度の法定外繰入金は、前年度より9億円、45%減の11億円となりました。主な減要因は、被保険者数の減少により国民健康保険事業費納付金が16億円減少したことです。

エ 保険給付費の推移

令和7年度の保険給付費総額は、前年度より1億円、0.2%増の434億円となりました。これは、令和6年10月の社会保険適用拡大や団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行等により、被保険者数は2,440人減少（125,144人→122,704人）したものの、一人当たりの保険給付費が10,117円増（338,105円→348,222円）となったためです。

オ 被保険者数の推移

他の医療保険への移行等により、被保険者数は減少が続いており、令和7年度末は122,704人、足立区人口に対する加入率は17.37%（前年度比0.5ポイント減）となりました。



【現状から見える課題】

令和6年10月に社会保険の適用範囲が50人超の企業にまで拡大されました。今後も段階的に社会保険の適用範囲は拡大することが予定されており、「高齢者が多く一人当たりの医療費は高いが、低所得者が多いため保険料の負担能力は低い」という構造的な課題はより深刻化することが想定されます。さらに、近年では外国人の被保険者も増加し、保険料の徴収などの面で新たな課題に直面しています。

【今後の展望】

こうした状況の中、区は、医療費の適正化と保険料の収納率向上に一層注力するとともに、特別区長会を通じ国や都に対し、子育て世帯への支援や保険料負担軽減策の更なる実施に加えて、国保財政基盤の強化拡充を提言しています。国保制度の安定的かつ持続的な運営のため、被保険者の負担軽減や国保財政の健全化に努めることが重要だと考えます。

介護保険特別会計の決算状況

歳入総額	712億円		歳出総額	696億円
保険料	133億円		保険給付費	642億円
(区に直接納入される第1号被保険者※ ¹ の保険料)			地域支援事業費※ ⁴	26億円
国庫支出金	169億円		総務費(職員給与費等)	16億円
都支出金	98億円		その他(国庫支出金の返還金等)	12億円
支払基金交付金	177億円			
(加入している各健康保険から社会保険診療報酬支払基金を通じて納入される第2号被保険者※ ² の保険料)				
繰入金(普通会計から)	113億円			
その他(繰越金、給付準備基金繰入金※ ³ 等)	22億円			
			収 支	16億円

【令和7年度末被保険者数】 第1号被保険者 167,727人(前年度比295人減)

- ※1 第1号被保険者…65歳以上の方
 ※2 第2号被保険者…40歳以上65歳未満の医療保険加入者
 ※3 給付準備基金繰入金は、保険給付費等に対する第1号被保険者の負担割合の一部を補うために繰り入れるものです。
 ※4 地域支援事業とは、被保険者が要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合でも、地域で自立した日常生活を営むことができるように支援する事業です。予防を目的とした訪問・通所サービスや認知症高齢者支援事業等を行っています。

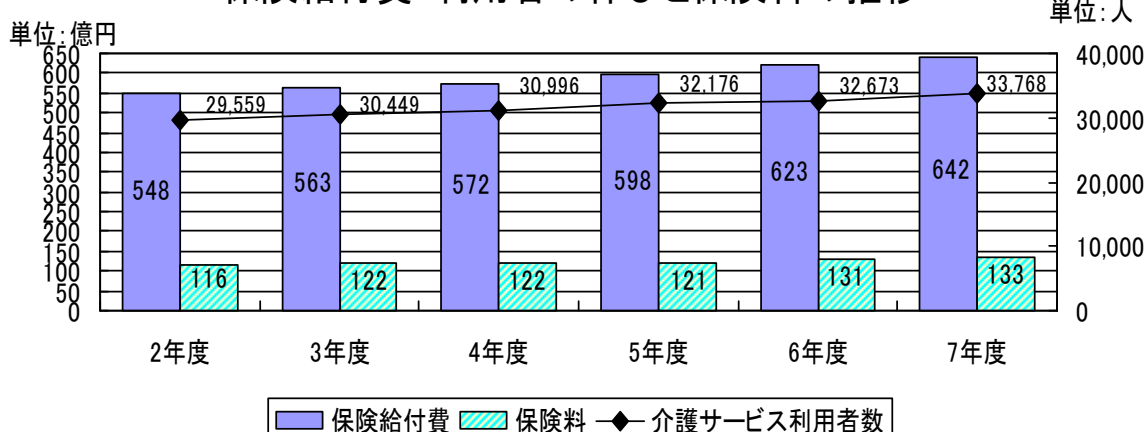
ア 歳入

令和7年度の歳入総額は712億円で、令和6年度と比較すると20億円上回っています。これは保険料等が増加したことによるものです。第1号被保険者(65歳以上の方)の保険料収入は133億円で、歳入に占める率は19%となっており、令和6年度と比較すると2.3億円の増(+1.7%)でした。また、第2号被保険者(40歳～64歳の方)の保険料相当額である支払基金交付金は177億円で、歳入に占める率は25%となっており、令和6年度と比較すると3.3億円の増(+1.9%)でした。そのほか、国や都、区が負担する費用が380億円で、歳入に占める率は53%でした。

イ 歳出

令和7年度の歳出総額は696億円で、令和6年度と比較すると14億円上回っています。これは保険給付費と地域支援事業費等が増加したことによるものです。歳出総額のうち92%は保険給付費で642億円です。令和6年度は623億円で、19億円上回っています。保険給付費の主な内訳は、訪問介護や通所介護などの居宅サービス費が397億円、特別養護老人ホームなどの施設サービス費が204億円、特定入所者介護サービス費が16億円となっています。また、地域支援事業費は26億円、要介護認定に必要な事務費と介護保険運営のための人件費等である総務費は16億円でした。

保険給付費・利用者の伸びと保険料の推移



ウ 保険給付費

保険給付費は年々上昇しており、令和2年度の548億円が令和7年度には642億円と、5年間で94億円増加し、1.17倍になりました。利用者一人あたりの保険給付費も、令和2年度の約185万円から令和7年度には約190万円へと増加しています。

伸び率は、要介護認定者数や介護報酬改定等の影響を受けながら変動しており、5年間の対前年度伸び率の平均は3.2%となりました。

エ 第1号被保険者の保険料

令和2年度までの基準月額[※]は6,580円となっており、保険料収納額は116億円でした。

令和3年度から令和5年度までの基準月額は6,760円となっており、保険料収納額は令和3年度、令和4年度ともに122億円、令和5年度は121億円と減少しました。この収納額の主な減要因は、第1号被保険者数の減少等によるものです。

令和6年度から令和7年度までの基準月額は6,750円となっており、保険料収納額は令和6年度131億円、令和7年度133億円と増加しました。この収納額の主な増要因は、本人が住民税課税である保険料段階の第1号被保険者数の増加等によるものです。

※ 基準月額とは、3年ごとに算定する、第1号被保険者一人あたりの標準的な負担額

【現状から見える課題】

年々、介護サービスの利用者は増えており、保険給付費も上昇しているため、高齢者一人ひとりの介護保険料の負担も依然として高い状態が続いています。

【今後の展望】

これまで以上に、介護予防事業に注力し、元気な高齢者を増やしていくことで、保険給付費の上昇を抑え、高齢者一人ひとりの負担を抑制していきます。

2 令和7年度特別会計決算の状況
(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況

歳入総額	118億円		歳出総額	116億円
保険料	83億円		広域連合納付金	101億円
繰入金(普通会計から)	27億円		事務費(職員給与費等)	5億円
その他※1	8億円		その他(葬祭費等)	10億円
※1 保険者(東京都後期高齢者医療広域連合)からの健康診査委託費、特別会計内繰越金(令和6年度剰余金を令和7年度に繰り越したもの)など			収 支	2億円

令和7年度末被保険者数 94,621人(前年度比 1,128人増)

普通会計決算においては、各地方公共団体の財政状況を比較できるよう、「東京都後期高齢者医療広域連合」等が実施している事業に要する以下の経費を、後期高齢者医療特別会計の決算総額から除いています。

≪歳入≫

療養給付費繰入金	72億円
保険料軽減措置繰入金	5億円
事務費繰入金等	4億円

≪歳出≫

療養給付費負担金	72億円
保険料軽減措置負担金	5億円
事務費負担金等	4億円

ア 歳入

令和7年度の歳入総額は、令和6年度との比較で5億円増の118億円、4.9%増でした。主な増要因は、保険料の増です。被保険者の増加による賦課額の増及び口座振替勧奨や早期の納付勧奨により保険料収入が5億円増加し、保険料収入が歳入に占める割合は70%となっています。

イ 歳出

令和7年度の歳出総額は、令和6年度との比較で6億円増の116億円、5.4%増でした。主な増要因は、広域連合納付金の増です。広域連合納付金は、納付された保険料を支払う保険料等負担金の6億円増で、広域連合納付金の総額が歳出に占める割合は87%となっています。

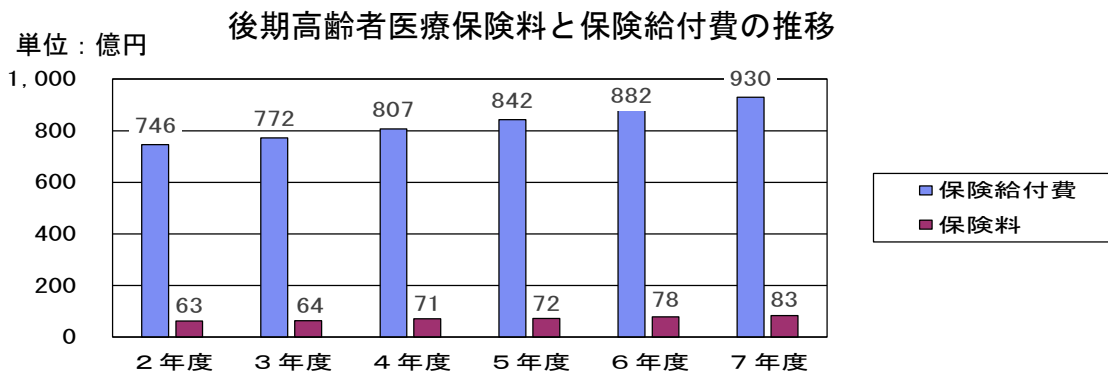
ウ 財政負担の内訳

後期高齢者医療制度の財政は医療費の患者負担分を除き、保険料(約1割)のほか、公費(約5割)※2、現役世代からの支援金(約4割)でまかいます。なお、区民の皆様からお預かりした保険料と区の負担する経費以外は、国等各納付義務者から保険者である東京都後期高齢者医療広域連合に直接支払われています。

※2 約5割を国費4:都費1:区費1の比率で負担

エ 保険給付費の推移

令和7年度の保険給付費総額は、前年度より48億円、5.5%増の930億円となりました。被保険者の増加や一人当たり保険給付費の増などにより、令和2年度と比較して令和7年度は184億円、24.7%の増となっています。

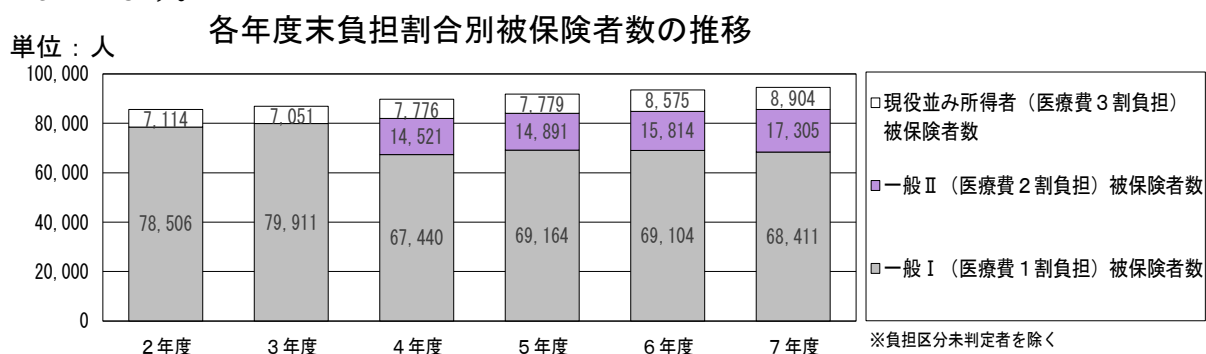


オ 保険料の推移

世代間の負担の公平を維持するために、後期高齢者医療保険料の均等割額及び所得割率は2年ごとに見直されます。令和7年度の均等割額は47,300円、所得割率は9.67%でした。令和7年度の収納額は被保険者数の増などにより83億円となりました。

カ 被保険者数の推移

令和7年度末時点の被保険者数は、令和6年度末の93,493人から1.2%増加し、94,621人となりました。そのうち医療費の1割を負担する被保険者の割合は、令和6年度の73.9%から72.3%に減少しています。なお、2割を負担する被保険者の割合は、令和6年度の16.9%から18.3%に増加しています。また、3割を負担する被保険者の割合も、令和6年度の9.2%から9.4%に増加しています。



【現状から見える課題】

団塊の世代が後期高齢者医療制度に移行し、足立区人口推計（令和6年2月）においても、当面の間、後期高齢者人口が増加傾向にあり、その反面、現役世代人口は減少が見込まれます。被保険者の増加や一人当たり保険給付費の増などにより、保険給付費が増加傾向にあります。

【今後の展望】

高齢者保健事業の充実と医療費適正化の取り組みの一層の推進とともに、国の財政支援の拡充が必要と考えます。

3 森林環境譲与税の使途

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年法律第3号）では「譲与を受けた森林環境譲与税の総額を森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進・その他の森林整備の促進に関する施策に要する費用に充てなければならない」とされています。

令和7年度の森林環境譲与税は8千3百万円で、その使途は以下のとおりです。（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費	森林環境 譲与税 充当額
学校関係備品等の購入	小・中学校で使用する児童・生徒用木製の机・椅子等を購入した。	43,189	28,927
スポーツ施設の整備事業	高野小学校跡地スポーツ施設新築工事において、管理棟の構造部材（軸組み・小屋組等）、内装下地材、下足入れ等を設置した。	37,452	25,083
学校図書館備品等の購入	小中学校の学校図書館で使用する備品等を購入した。	24,554	16,445
道路の新設事業	都市計画道路整備に伴い、用地買収した土地を管理するための木柵を設置した。	3,406	2,282
まちづくり推進事業 密集地域整備管理事務	「関原の森」の樹木の健全度低下と景観劣化を改善するため、植栽や地域の住民参加による花植えの会を実施した。	3,012	2,018
水害対策事業 （秩父地域の自治体と協定 締結）	荒川上流域の森林は、流域治水に大きく寄与しており、当区を含む下流域の生活を守り、水害リスクを軽減している。当区では、森林環境を守る取組みを行っている秩父地域1市4町と協定を締結し、秩父地域から提供された間伐材を利用した鉛筆を、社会科の学習と関連づけて区内全小学校の5年生へ配布した。	3,000	2,011
子育てサロン木製遊具等の 購入	子育てサロン北綾瀬のオープンに合わせて、木製備品および木製遊具を購入した。	2,781	1,863
カーボン・オフセット （※1）	公用車の走行に伴い排出されたCO ₂ のうち200トン分を、友好都市の魚沼市の森林吸収系のクレジット（※2）を購入することでカーボン・オフセットを実施した。これにより、地球温暖化問題への理解を促し、森林の役割や保全の大切さを啓発するとともに、魚沼市の森林整備を支援した。	2,200	1,473
環境学習推進事業	友好都市である山ノ内町や鹿沼市での間伐材を使用したものづくり体験、魚沼自然教室での森林整備体験事業等を実施した（延参加者数：750人）。	1,655	1,108
六町いこいの森特別緑地保 全地区の保全管理	特別緑地保全地区に指定している「六町いこいの森」を保全するため、草刈り等を実施した。	1,282	859
勤労福祉会館備品の購入	勤労福祉会館の跳ね上げ式木製テーブルおよび卓球台を購入した。	752	503
生涯スポーツ施設改修事業	高野小学校跡地スポーツ施設の新築に伴い、備品および卓球台を購入した。	506	339
合 計		123,789	82,911

※1 カーボン・オフセット：自らの活動において削減努力をしても排出されてしまう温室効果ガスの全部または一部を、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量で埋め合わせること。

※2 クレジット：CO₂の排出削減・吸収量を経済的な価値に換算し、取引可能な形にしたもので、公的な認証が必要

森林環境譲与税の使途は「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」で公表が義務付けられています。

紙面構成の都合により本ページ余白

4 令和7年度に実施した物価高騰対策関連事業

(単位:千円)

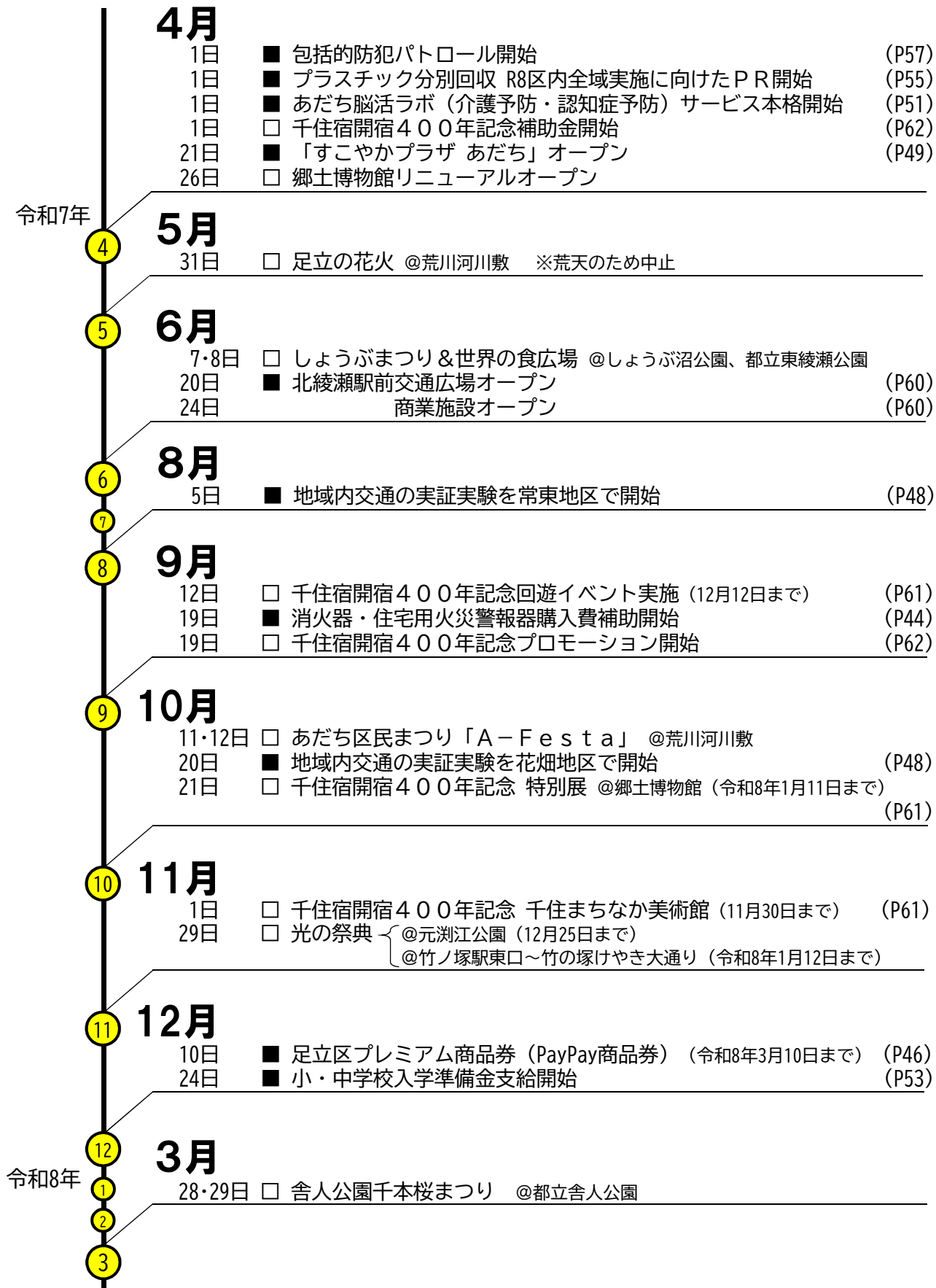
事業名	事業内容	決算額 ※()内は 当初予算額	国・都 補助金 ※()内は 重点支援 地方交付金	区財源
◆区民生活を支える事業				
あだち食料品等物 価高支援給付金	長引く食料品等の物価高騰の影響を受け続ける区民生活を支援するため、国の重点支援地方交付金を活用し、「全区民」を対象に1人あたり1万円の給付金を支給【支給人数:487,588人、支給額:4,875,880千円(7年度末時点)】	5,183,701 (0)	1,173,900 (1,173,900)	4,009,801
あだち定額減税調 整給付金(不足額 給付)	令和6年度に支給した定額減税の調整給付金から更に税額控除に不足が生じている方を対象に、不足額給付として追加の調整給付金を1万円単位で支給【支給決定数:70,353人、支給額:1,949,070千円】	2,140,726 (1,546,000)	2,140,726 (2,140,726)	0
障がい者福祉手当	23区内の格差を是正するとともに経済的支援を図るため、月額4,000円の手当額を7,750円に増額し、65歳未満かつ身体障害者手帳3級、愛の手帳4度所持者に給付(支給制限あり) 【R8.3月末給付者数:3,492人】	103,500 (120,000)	0	103,500
地域精神保健活動 事業(障がい者福 祉手当)	23区内の格差を是正するとともに経済的支援を図るため、月額4,000円の手当額を7,750円に増額し、65歳未満かつ精神障害者保健福祉手帳1級所持者に給付(支給制限あり) 【R8.3月末給付者数:252人】	6,941 (7,814)	0	6,941
小計		7,434,868	3,314,626	4,120,242
◆子どもたちを支える事業				
物価高対応子育て 応援手当	0歳から高校生年代までの児童を対象に1人あたり2万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給【支給児童数:89,331人】	1,813,217 (0)	1,813,217	0
物価高騰等による 学校給食費の増	物価高騰等による影響を踏まえて学校給食費を増額 ※ 1人一食あたりの増額内容 【小学校:1・2年生】 271.94円→310円(38.06円の増) 【小学校:3・4年生】 289.94円→330円(40.06円の増) 【小学校:5・6年生】 305.94円→355円(49.06円の増) 【中学校:1～3年生】 362.69円→415円(52.31円の増) 【中学校:夜間学級】 376.80円→430円(53.20円の増)	311,222 (305,446)	86,723	224,499
小計		2,124,439	1,899,940	224,499
◆経済活動を支える事業				
足立区プレミアム 商品券(PayPay商 品券)	「キャッシュレス決済還元事業」に代わる新たな経済支援策として「足立区プレミアム商品券(PayPay商品券)」を実施。プレミアム分も区内で消費できるデジタル商品券を発行し、プレミアム率を20%から30%に拡充して販売することで、区民生活と区内事業者への経済支援を実施【使用金額:約29.19億円】	816,859 (960,000)	383,207 (343,207)	433,652
第4回レシートde 商品券事業	物価高騰等の社会情勢を鑑み、消費者及び区内事業者への経済支援として、2店舗以上で900円以上のレシートを9枚集めて申請すると区内共通商品券がもらえる事業を実施 【申請件数:86,814件】	424,248 (570,000)	0	424,248
足立区商店街応援 券事業(商連プレ ミアム商品券)	物価高騰等の社会情勢を鑑み、消費者及び区内事業者への経済支援として実施。紙券(プレミアム率20%)と、デジタル券(プレミアム率25%)を発行【換金実績:3.6億円】	126,128 (131,255)	0	126,128
小計		1,367,235	383,207	984,028

(単位:千円)

事業名	事業内容	決算額 ※()内は 当初予算額	国・都 補助金 ※()内は 重点支援 地方交付金	区財源
◆事業者を支える事業				
緊急経営資金融資 事業	物価高騰等の影響を受ける中小企業等の資金調達支援として上限 2,000万円の緊急対策融資を実施。実行された融資に係る利子及び信 用保証料の一部または全部の補助 ①緊急経営資金 利子補給：1年目3%まで全額、2年目から4年間貸付利率の2/3 (上限1.7%)、信用保証料：全額(借換資金は補助なし) ②緊急経営資金(特別借換) 利子補給：1年目から5年間貸付利率の2/3(上限1.7%)、 信用保証料：全額(信用保証協会からの返戻保証金を差し引い た差額を補助) 【あっせん件数：①②計1,870件】	1,005,494 (1,915,500)	0	1,005,494
小規模事業者等経 営改善補助金	区内事業者に支払った割合によって、補助率や補助上限額を増する ことにより、区内経済循環を図ることに伴う増(補助率2/3、上限額 200万円→区内調達50%以上の場合：補助率2/3、上限額250万円また は区内調達50%未満の場合：同1/2、150万円) 【補助件数 322件】	420,769 (539,000)	58,026	362,743
介護サービス事業 所・障がい福祉 サービス等事業所 への物価高騰支援	区内介護サービス事業所・障がい福祉サービス等事業所を対象に、 物価高騰支援を目的とした区独自の特別給付金を支給 ①介護サービス事業所への物価高騰支援に係る区独自の特別給付金 【支給事業所数：973所(269,313千円)】 ②障がい福祉サービス等事業所への物価高騰支援に係る区独自の 特別給付金【支給事業所数：448所(95,147千円)】	364,460 (0)	0	364,460
足立区運輸事業者 エネルギー価格高 騰対策支援金	燃料価格高騰の影響を大きく受けている区内の中小貨物運送事業 者、乗合バス事業者及び中小タクシー事業者に対し、経費負担軽減策 として年間売上高に応じた支援金(令和7年度通年分)を実施 【補助件数 1,698件】	154,000 (0)	154,000 (154,000)	0
保育施設・就学前 教育施設への物価 高騰対策支援	①保育施設への物価高騰支援として、東京都の補助制度に合わせ た基準額で支給【保育施設：319園(85,522千円)】 ②私立幼稚園・私立認定こども園への物価高騰支援として、東京 都の補助制度に合わせた基準額で支給 【私立幼稚園・私立認定こども園：46園(35,882千円)】	121,404 (0)	77,092	44,312
社会福祉法人運営 助成(重度人件費 加算の見直し)	重度障がい者の受け入れを促進するために必要な職員の人件費の単 価を見直したことによる、加算額の増(月178,000円→月198,800円) 【7法人28施設】	82,118 (90,413)	0	82,118
IT・IoT導入 補助金	燃料、資材高騰等、厳しい経営状況の中でもITツール等を導入 し、経営改善を図る意欲的な企業を支援。補助率2/3、補助上限(I T活用：75万円、IoT活用：150万円) 【補助件数：46件】	28,431 (48,000)	0	28,431
農業生産者組織等 育成事業費補助金	物価高騰等の社会情勢を鑑み、引き続き足立区認定農業者及び区内 に農地を有し耕作の業を営む区内在住の農業者を対象に、施設等設 置、機械設備等購入など農業者を取り巻く厳しい経営環境を支援	11,493 (42,000)	0	11,493
足立区公衆浴場設 備改善補助金	施設や設備の老朽化による修繕需要増及び物価高騰等による修繕費 の増に対応することを目的とした補助上限額の増(100万円→200万 円)【助成実績：延22件、実14軒】	5,402 (12,000)	0	5,402
小計		2,193,571	289,118	1,904,453
合 計		13,120,113	5,886,891	7,233,222

5 令和7年度 主な施策・事業実施スケジュール

- ・・・各主要施策（P43～P62）より、新規かつ決算額が大きい1事業を抜粋
□・・・足立区の5大イベント、千住宿開宿400年記念事業関連



6 主要施策の実施結果

主要施策一覧

視点	頁	事業名
まち	43 44	備えが命をつなぐ、足立の防災アクション！ ～大規模災害への対策強化～
まち	45 46	経済状況の変化と区民ニーズを捉えて全力サポート！ ～「区内経済活動支援」と「区民の暮らし応援」～
まち	47 48	『足立区地域公共交通計画』始動！ ～持続可能な公共交通を実現する未来都市・あだち～
暮らし	49 50	人生100年時代を支える「医療」「介護」「健康」の拠点 すこやかプラザ あだち
暮らし	51 52	「いつでも・どこでも・何回でも」気軽に介護・認知症予防 ～ICTを活用した新たな高齢者施策への挑戦～
ひと・暮らし・まち	53 54	令和7年度は子育て家庭&若者の夢の実現を全力応援 子ども・若者全力応援PLAN
暮らし	55 56	2050年CO ₂ 排出実質ゼロの実現へ！ ～オール足立で脱炭素～
暮らし	57 58	もっと安心して暮らせるまちに ～刑法犯認知件数減、体感治安向上への取り組み～
まち	59 60	地域とともに創り、育てるまちづくり ～エリアデザインの推進～
ひと・まち・行財政	61 62	記念事業終了後も訪れたい街へ 千住宿開宿400年記念事業

主要事業一覧

視点	頁	事業名	当初予算額(A) (千円) ※1	最終予算額(B) (千円) ※2	決算額(C) (千円) ※3	執行率(C)/(B) (%) ※4
ひと	63	多様な学びの支援（不登校支援・特別支援教育）	288,029	249,668	211,713	84.80
	64	学校ICT教育の推進	715,104	708,980	705,362	99.49
	65	教育・保育の質の向上事業	840,542	882,906	808,779	91.60
	66	学童保育室管理運営・開設改修事業	1,729,331	1,941,686	1,813,932	93.42
	67	あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト（ASMAP）の推進事業／出産費助成事業	1,975,059	2,009,393	1,931,477	96.12
		合計	5,548,065	5,792,633	5,471,263	
暮らし	68	町会・自治会の活動支援事業／孤立ゼロプロジェクト推進事業	327,996	316,884	300,415	94.80
	69	福祉まるごと相談事業（重層的支援体制の整備・ひきこもり支援事業の充実）	133,775	127,266	123,716	97.21
	70	健康あだち21推進事業（糖尿病対策）	49,195	46,846	42,855	91.48
	71	動物愛護衛生事業	81,265	59,415	42,275	71.15
		合計	592,231	550,411	509,261	
まち	72	密集市街地整備事業／都市防災不燃化促進事業／細街路整備事業	2,694,323	1,615,726	1,429,579	88.48
	73	道路の新設事業（都市計画道路等の新設事業）／道路の改良事業	7,039,541	6,939,438	5,893,526	84.93
		合計	9,733,864	8,555,164	7,323,105	
行財政	74	SDGs 未来都市推進事業	79,698	98,841	97,874	99.02
	75	行政サービスのデジタル化促進	82,140	77,488	74,490	96.13
	76	4公金収納金の収納率向上対策（税・保険料）（納税事務・収納対策事務ほか8事業）	89,984	92,021	92,021	100.00
		合計	251,822	268,350	264,385	
総計（14事業）			16,125,982	15,166,558	13,568,014	

※1 当初予算額：年度開始前に議会へ提出し、議会の議決を経て成立した予算の額

※2 最終予算額：当初予算の額に年度途中で追加・減額した補正予算の額などを合計した最終の予算額

※3 決算額：一会計年度における予算執行の実績額

※4 執行率：決算額÷最終予算額。90%未満の事業は、該当ページに、執行率が90%未満となった主な理由を記載しています。

6 主要施策の実施結果

備えが命をつなぐ、足立の防災アクション！ ～大規模災害への対策強化～

区民一人ひとりが、災害への「備え」「避難行動」を自ら実践できるよう、4つ(アクション1～4)の施策を実施。また、災害に負けない強靱な足立区を実現するために、2つ(アクション5～6)の施策を実施した。

達成

- ①足立区地域防災計画の改訂、②避難所における情報通信設備等の強化
- ③水害時における避難行動要支援者の新たな避難先の拡充(避難には至らず、支出額は0円)
- ④消火器・住宅用火災警報器の購入費補助、⑤建築物耐震化促進事業助成件数の拡大

未達成

- ⑥マンションに対する備蓄品購入費用助成

Action

1

足立区地域防災計画の改訂

28,358千円<<28,358千円>> 100%

R5～7年度で
改訂を実施

改訂にあたり、各被災地(石巻、熊本、能登)の現地調査を実施
→『災害関連死の防止』を対処すべき課題に据えて計画を改訂

Point

従来「死者ゼロ」

新たな減災目標を設定

「災害関連死を含めた」死者ゼロ

主な
修正項目

1 災害関連死対策(TKBの確保)

- T oilet :トイレの確保
- K itchen :水・食糧提供体制の強化
- B ed :ベッドの確保

2 在宅避難の促進

- ① 各家庭へ3日以上以上の備蓄を促進
- ② マンションでの備蓄を促進
- 他 ペット防災、防災DXの推進
災害拠点施設の新設 等

足立区地域防災計画

Action

2

避難所における情報通信設備等の強化

9,955千円<<9,955千円>> 100%

災害による停電発生時に備えた電源確保及び避難所におけるDX化の促進のため、蓄電池や情報通信資機材を集約した災害ポータルキャビネット(DPC: Disaster Portal Cabinet)を区内10か所の第一次避難所へ先行導入しました。

- 課題
- (1) 停電などによる電源確保
 - (2) 避難所における情報収集・発信
- これらの課題解決に向けて

導入 災害ポータルキャビネットを導入
(DPC: Disaster Portal Cabinet)
区立小・中学校の第一次避難所へ3年間で順次導入予定

	R7	R8	R9
各年度設置数	10 箇所	50 箇所	42 箇所
到達率	約10% (10/102)	約59% (60/102)	100% (102/102)

DPC外観



DPC内容物収容イメージ



Action

3

水害時における避難行動要支援者の 新たな避難先の拡充

0円<<3,024千円>> -

「特別養護老人ホーム」が避難行動要支援者の新たな避難先になります。

協定締結により拡充したものの、避難に至らず支出は発生しなかった。

区内の特別養護老人ホーム31施設と避難協力に関する協定を締結し、施設までの移送や滞在中のケア、食事の提供等、台風による水害の発生が予想される際、避難行動要支援者等が安心して避難できる環境を拡充しました。

協定による具体的な協力・サポート内容

- (1)施設までの移送サポート: 自力での移動が困難な方の移送に関する協力を行います。
- (2)滞在・ケアの提供: 施設の専門知識を活かし、避難生活中の体調管理や必要なケアをサポートします。
- (3)食事・物資の提供: 高齢者の方やお体に合わせた食事、および避難生活に必要な福祉物資・器材を提供します。
- (4)不安に寄り添う個別相談: 避難中のニーズや体調の変化、心理的な不安に耳を傾け、きめ細やかに対応します。



6 主要施策の実施結果

重点プロジェクトの視点：まち

《 》は、7年度の当初予算額 【 】は、執行率

防災会議運営事務／災害備蓄の管理運営事業／避難行動要支援者対策推進事業／区民防災力向上推進事業／建築物耐震化促進事業／マンションに対する備蓄品購入費用助成事業



Action

4 消火器・住宅用火災警報器の購入費補助

273,288千円 << 0円※ >> 96.5%
※補正にて283,000千円計上

緊急
実施!

建物火災による被害を軽減するために、

令和7年9月19日から新規実施

実施
背景

■ 足立区の焼損床面積

- ・令和6年の焼損床面積（足立区）：1,757㎡→23区ワースト1
- ・令和7年の焼損床面積（足立区）：1,355㎡→23区ワースト2

■ 住宅用火災警報器

平成22年4月から義務化（東京消防庁管内）となり、交換目安が10年であることから、義務化当時に設置した分は交換が必要。

補助
実績

防火機器	補助上限額	目標数	申請世帯実績
消火器	10,000円	16,300世帯	9,647世帯
住宅用火災警報器	障がい者・65歳以上の高齢者がいる世帯 上記以外の世帯	30,000円 20,000円	4,000世帯 達成 5,007世帯 5,383世帯



Action

5 建築物耐震化促進事業助成件数の拡大

1,163,606千円 << 1,172,189千円 >> 99.2%

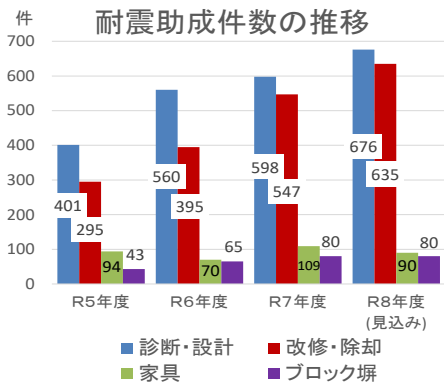
令和5年度から7年度で助成対象や助成額を拡大したため、助成件数が23区でもトップクラスに増加、事業費も大幅増加しました。令和8年度も区民の命と暮らしを守りぬくため、区民の要望を受け拡充期間を1年延長し、助成件数の拡大を目指します。

1 建築物に関する助成 (R6) (R7) (目標件数) 1,155,315千円

(1) 耐震診断・改修設計助成	560件 → 598件 (576件)	198,807千円
(2) 耐震改修工事助成	57件 → 66件 (113件)	178,966千円
(3) 耐震解体除却工事助成	338件 → 481件 (397件)	723,131千円
(4) 家具転倒防止等工事助成	70件 → 109件 (90件)	10,238千円
(5) ブロック塀等カット助成	65件 → 80件 (90件)	44,173千円

2 その他(普及啓発等)

・耐震相談会・説明会等委託、印刷製本、広告掲載委託等	8,291千円
----------------------------	---------



Action

6 マンションに対する備蓄品購入費用助成 (3年間の1年目)

3,650千円 << 16,000千円 >> 22.8%

下記条件をすべて満たすマンションへ備蓄品購入費を助成することにより、在宅避難の継続を支援しました。

助成対象となる
マンションの条件

- ① 住戸数50戸以上または階数6階以上の規模
- ② 備蓄品の保管スペースが確保されていること
- ③ 建築基準法の新耐震基準を満たしていること

対象品目

『保存水（賞味期限5年）』および『携帯トイレ』

助成割合

備蓄品購入費の3分の2

※ 1戸あたり8,000円かつ1棟あたり80万円が上限

令和7年度実績

事前相談	43件
助成申請	23件 6,832,000円（内定額）
助成金交付	12件 3,650,000円（執行額）

【執行率が低い要因】

事前相談件数は想定の40件を超えていたが、管理組合での合意形成に時間を要し、交付申請が令和8年度に持ち越しとなった。

申請者の
負担分

区の助成額

1/3の金額

2/3の金額



担当課係

- ① 防災戦略課 防災計画担当
- ② 防災戦略課 避難所運営支援係
- ③ 福祉管理課 個別避難計画推進担当
- ④ 災害対策課 災害対策係
- ⑤ 建築防災課 耐震化推進第一係・耐震化推進第二係
- ⑥ 開発指導課 開発指導係

問合せ先
(直通)

- ① 3880-5082
- ② 3880-5083
- ③ 3880-6223
- ④ 3880-5836
- ⑤ 3880-5317
- ⑥ 3880-5272

経済状況の変化と区民ニーズを捉えて 全力サポート！

～「区内経済活動支援」と「区民のくらし応援」～

経営改善や人材確保のための補助金事業や三つの消費喚起策を実施しました。

区内経済の循環を促し、また物価高対策に寄与したことで、区民のくらしを応援。

一方、新規事業の足立区プレミアム商品券（PayPay商品券）は、販売率が当初の想定に対して56.5%だった点など需要見込み違いが課題となりました。

経営
改善



小規模事業者等経営改善補助金

補助金を活用する事業者自身の経営改善＋
区内経済を活性化する仕組みへ。

420,769千円 ≪539,000千円≫ 【78.1%】

R7 NEW 発注先「区内事業者」への支払いが補助対象経費の1/2以上なら
→補助率を2/3、上限額を250万円 ※ 1/2未満なら補助率1/2、上限額150万円

区内事業者への
支払い率2倍以上！

R6
33.2%
131件

R7

69.6%
224件

全体の交付決定件数 R7: 322件

(R6: 395件、R7目標: 402件)

全体の交付決定金額 R7: 4.21億円

(R6: 4.62億円、R7目標: 5.39億円)

※ 目標を下回った理由は、物価高騰に伴う投資抑制
が交付件数・金額を押し下げたと想定

人材
確保



区内中小企業人材採用支援助成金

深刻な人材不足に対し、紹介料の負担を圧縮。
上限引き上げで人材確保を後押し。

103,803千円 ≪181,029千円≫ 【57.3%】

R7 NEW

助成額 R6: 全て一律上限40万円
R7: 人材紹介経費のみ上限60万円
(求人広告は上限40万円)

採用人数 R7: 416人 交付決定金額 R7: 1.04億円

(R6: 406人、R7目標: 440人) (R6: 0.70億円、R7目標: 1.81億円)

人材紹介経費の拡充
及び他自治体類似助成
金の開始1年目から2年
目にかけての申請件数
の伸び率を参考とした
が、過剰に需要を見込
みすぎたため

中小企業人材育成・資格取得研修費補助金



ドローンや経営学など高額なスキルにも手を届きやすく。
年間25万円で育成方針に選択を。

8,334千円 ≪19,582千円≫ 【42.6%】

R7 NEW

R6: 年度5回申請 上限5万円 (1回あたり)
R7: 下記の方法でも申請可能に！
年度2回申請 上限12万5千円 (1回あたり)
年度1回申請 上限25万円

申請件数 R7: 217件 交付決定金額 R7: 0.08億円

(R6: 220件、R7目標: 230件) (R6: 0.05億円、R7目標: 0.20億円)

申請方法と上限金
額の拡充に伴い、申
請額の大幅増を見込
んだが、需要が少な
かったまたは周知不
足であったため

重点プロジェクトの視点：まち

《 》は、7年度の当初予算額 【 】は、執行率

就労・雇用支援事業／

商店街活動支援事業／ものづくり支援事業

消費
喚起

足立区プレミアム商品券（PayPay商品券）



キャッシュレス決済還元事業に代わる、プレミアム分も区内で消費できるデジタル商品券を発行し、区民生活と区内事業者を下支え。

816,859千円 ≪960,000千円≫ 【85.1%】
※補正額を含めた場合の予算額1,424,370千円 【57.3%】

商品券販売率が
56.5%だったため

R7 NEW プレミアム率 R6:20%→**R7:30%**
1人10口40,000円購入すると**52,000円**分に！

R6: 区内で買い物をした区民・区外住民にポイント還元を実施

R7: ポイントの区外流出を防ぐため、区民限定でデジタル商品券を販売

R8: 引き続きデジタル商品券を販売！2次販売を実施し、区外住民にも販売対象を拡大！

プレミアム額 R7: 6.79億円
(R6: 10.6億円、R7目標: 12億円)

経済波及効果 R7: 43.3億円
(R6: 109.4億円、R7目標: 80億円)

足立区商店街応援券事業（商連プレミアム商品券）



紙版応援券とデジタル版応援券で、
地域経済活性化とキャッシュレス決済推進！

126,128千円 ≪131,255千円≫ 【96.1%】

R7 NEW デジタル商品券の取扱店要件を緩和し、商連加盟商店街店舗であれば
取扱い可能とすることで利便性を拡充

紙券発行セット数 R7: 9,599セット
(R6: 9,389セット、R7目標: 10,000セット)

経済波及効果 R7: 5.3億円
(R6: 5.2億円、R7目標: 5.4億円)

デジタル券発行セット数 R7: 19,804セット
(R6: 19,644セット、R7目標: 20,000セット)



第4回レシートde商品券事業

来年度以降も登録したいと答えた店舗99.5%。
900円レシート9枚で2,500円分の商品券がもらえる。

424,248千円 ≪570,000千円≫ 【74.4%】

R7 NEW ① 特別店を廃止して還元金額を一律**2,500円**に
② 抽選で400名にさらに**4,000円**分の商品券を追加プレゼント実施
(千住宿開宿400年記念)



今後も継続してほしい
という申請者からの声多数！

総申請数 R7: 86,814件
(R6: 80,811件、R7目標: 100,000件)



7割の参加店舗が売上増の効果を実感！

経済波及効果 R7: 13.4億円
(R6: 12.2億円、R7目標: 15.4億円)

担当課係

①企業経営支援課 就労・雇用支援係
②産業振興課 商業振興係
③産業振興課 ものづくり振興係

問合せ先
(直通)

①3880-5469
②3880-5865
③3880-5869

6 主要施策の実施結果

『足立区地域公共交通計画』始動！

～持続可能な公共交通を実現する未来都市・あだち～

「はるかぜ」9路線のうち7路線について、令和6年度から概ね3年間を事業期間として、運転士確保のための人件費増額分や、はるかぜ車両の購入費を区が負担する路線維持事業を継続しています。

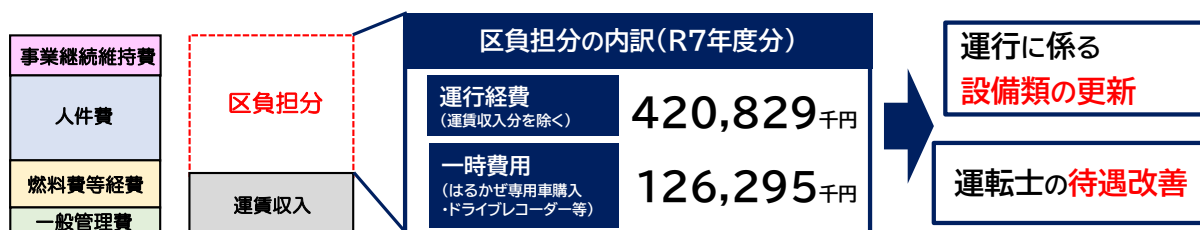
また、先進技術等の実装を促進するスタートアップ企業と協定を締結し、運行状況を分析して、AIを活用した「はるかぜ」路線維持事業7路線の運行ダイヤの最適化を図り、令和8年2月にダイヤ改正しました。

コミュニティバスはるかぜ路線維持事業 547,124千円≪609,870千円≫【89.7%】

運賃収入の増や車両修繕の減等により、区負担額が減少したため。

成果

路線維持事業対象路線に係る経費を区が負担することで
バス事業者の負担を軽減し、区民の移動手段を確保！



はるかぜ路線維持事業の運行ダイヤ最適化 16,500千円≪16,500千円≫【100.0%】

成果①

最も遅延が発生するはるかぜ6号(北千住方面)で運行間隔や所要時間の調整により、7時台の便では**平均遅延**が約17分から約8分半まで**半減**！

前より休憩も確保できるようになった！



成果②

はるかぜ1・9・12号の混雑率が高い時間帯でピンポイントに増便し、3路線全体で**混雑率が約1割減**！

成果③

便ごと、時間帯ごとの利用実態に合わせて効率化を図り、最適化後のR8.2月～4月では、1便当たりの**平均利用者数**が前年同期比**7～12%増**！



①現状分析

利用者数・遅延状況等の運行データの分析

②課題整理

一部路線の慢性的遅延便別の利用状況のバラツキ

③ダイヤ最適化

所要時間の再設定
利用実態に合わせた増減便

④配置の最適化

運転士の休憩時間等の労働条件を考慮し
人員・車両を再配置

運行本数

R6.3末 283 便/日

R7.3末 299 便/日

R8.3末 **298** 便/日

6 主要施策の実施結果

重点プロジェクトの視点：まち

《 》は、7年度の当初予算額 【 】は、執行率

持続可能なコミュニティバスはるかぜ路線維持事業／コミュニティバスはるかぜ車両等購入費補助金交付事業／交通施策推進事務／多様な交通推進事業



令和7年4月～本格運行へ移行した入谷・鹿浜地区デマンドタクシー「足タク」では、利用促進や交通事業者の事務の負担軽減を図り、持続可能な交通手段の確保に取り組みました。

また、地域内交通導入サポート制度に基づき、区内2地区において実証実験を開始しました。

実証実験では、運行内容を適宜変更し、本格運行移行へ向け、地域の交通需要を検証しました。

入谷・鹿浜地区「足タク」運行負担金 6,291千円<8,000千円>【78.6%】



成果①

目標：1日当たりの利用件数10件以上(1年間の平均)

結果：1日当たりの利用件数**11**件

成果②

交通事業者による各種書類作成や、実績集計の事務負担を軽減し、事業継続性を高めました。

1 区負担額 4,751千円

区負担額=(運賃-**利用料金**)+事務手数料500円/1件

運賃2千円未満 ⇒ 500円
運賃2千円以上 ⇒ 1,000円

取組① 子育て割引券の配布

子育て世代の利用促進のため、100円引き券を発行。上記金額からさらに100円引き(24枚/1人)



2 システム経費 1,540千円

・タブレットレンタル料 132千円
・システム開発およびサーバー利用料 1,408千円

取組② 交通事業者の負担軽減

【システム仕様】

- ・各種負担金の申請書類の自動生成
- ・領収書の自動読み取り機能

地域内交通導入サポート制度負担金 14,406千円<17,000千円>【84.7%】

成果①

登録者数は**820人**(R8.3月末)

利用件数は1日当たり約**16**件

運行の様子



成果②

運行曜日は週**4**日に拡大

利用件数は1日当たり約**25**件

運行の様子



常東地区 チョイソコ×せんじゅ

R7.8～ 区負担額 8,363千円



- ①運行方法：デマンド型
- ②運行頻度：週2日⇒週3日
- ③配車予約：可能

花畑地区 花畑ぐるりん

R7.10～ 区負担額 6,043千円



- ①運行方法：路線定期型
- ②運行頻度：週3日⇒週4日
- ③配車予約：不可

地域内交通検討支援費および利用促進費 8,165千円<12,000千円>【68.0%】

委託契約が予定価格より下回り執行残が生じたため。

地域内交通実証実験の利用実態分析等により、利用需要を検証するとともに、新規検討地区における協議会支援を進め、持続可能な地域内交通の実現に寄与しました。

また、地域内交通ニュースの配布により、事業周知を徹底し、利用促進に努めました。

地域内交通検討支援

【実証実験2地区】アンケート調査・分析/利用実態分析
【導入検討1地区】道路現況調査/協議会支援

協議会の様子



- ・適切な運行内容の見直しを提案
- ・地域内交通の導入を支援

利用促進費

地域内交通ニュースのデザイン編集および印刷委託等

交通ニュース



- ・交通ニュースの発行により、積極的な利用促進に努めた

担当課係	交通対策課 交通計画係 交通対策課 新たな交通担当 新たな交通担当課	問合せ先 (直通)	3880-5718 3880-5937
------	--	--------------	------------------------

人生100年時代を支える 「医療」「介護」「健康」の拠点

すこやかプラザ あだち

令和7年
4月21日
OPEN!!

最大 **300名** 収容
大研修室あり

72時間 稼働可
非常用発電機を設置

所在地:足立区江北5-14-5 構造:鉄骨造/地上4階 施設面積:約5,679㎡

1 人生100年時代を支える 「医療」～専門職がチームで支える在宅療養～

在宅医療介護連携推進事業 51,915千円(58,967千円)[88.0%]

医療及び介護を必要とする区民が、最期まで住み慣れた地域において自分らしい生活を送ることができる在宅療養推進を図ることを目標に、下記の事業を実施しました。いずれも参加者が増加しており、区民への普及啓発及び在宅療養を支える医療介護関係者の連携強化につながっています。

○ 在宅療養の推進に向けた取り組み

令和7年度
スタート

在宅療養
推進協議会
発足



医療介護関連9団体の代表者が、在宅療養の施策の方向性や、課題などを協議する会議体です。

区民向け啓発紙
発行



新たに
1万部
配布

拡充

区民向け啓発講座
開催(全2回)



135名
参加

前年度比
2.7倍

○ 区内の医療・介護関係者の連携構築に向けた取り組み

多職種に向けた各種研修・交流会

区内の医療機関・介護事業者・地域包括支援センターなどの多職種が連携し、在宅療養の提供体制強化を図っていくため、年間を通して様々な取り組みを行っています。

多職種連携
研修会

370名 参加

医療介護
スキルアップ研修

313名 参加

入退院支援
相談員交流会

198名 参加

前年度比 参加者総数 約 **1.3倍**

在宅療養支援相談窓口

医療・介護に見識のある“在宅療養支援コーディネーター”が医療と介護連携に向けた事業を展開しています。



事業者の
在宅療養に
関する相談

144件
対応

重点プロジェクトの視点：くらし

《 》は、7年度の当初予算額 【 】は、執行率

健康リスタート事業／在宅医療・介護連携推進事業／
介護人材の確保・定着事業／心身障がい者等の就労促
進事業／介護保険事務

2 人生100年時代を支える「介護」～魅力アップで福祉人材不足解消～

介護人材の確保・定着事業 79,232千円《122,545千円》【64.7%】 ※ 資格取得支援事業一人あたり申請単価の見込差
心身障がい者等の就労促進事業 7,965千円《10,279千円》【77.5%】 ※ 家賃支援事業一人あたり申請単価の見込差
介護保険事務 7,858千円《27,000千円》【29.1%】

区内福祉業界の魅力を上し、人材不足解消を目指していくことを目標に、下記の事業を実施しました。令和7年度から新たに家賃支援事業を実施したことに加え、その他の事業も利用者を伸ばしており、事業を通じた介護業界への新規就労者数も増加しています。

○ 福祉サービス事業所職員家賃支援事業

令和7年度スタート

月額上限3万円(本人負担額の1/2)補助
【対象】 満34歳以下の職員
【補助期間】 最大5年

助成実績

【介護事業所】 23法人 42名
【障がい事業所】 14法人 42名
【合計】 37 法人 / 84 名 の家賃費用

計 15,563千円 を助成

令和8年度から満39歳以下まで対象を拡大！

○ 介護人材確保総合事業

拡充

相談・面接会(年3回実施) 計374名 来場
トライアル&短期体験事業 計108名 派遣
事業からの就労者数 計80名

前年度比 就労者数 約 1.5倍

○ 介護職員資格取得等支援事業

144事業所/334名の資格取得費用
助成総額 18,262千円

前年度比 活用事業所 約 1.3倍

3 人生100年時代を支える「健康」～3つの新たな健康施策で「気づく」「学ぶ」「体験する」「実践する」～

健康リスタート事業 10,620千円《15,779千円》【67.3%】 ※ 健康チェック機器貸借の契約差金、機器修繕費の見込差

人生100年時代を見据えた健康寿命の延伸に向け、区民の健康意識を高め、健康行動の実践へとつなげていくことを目標に、下記の3つの新規事業を実施しました。健康チェック機器体験は延べ1万人が利用し、健康コンシェルジュは月100件を超える健康上の悩みに即時に寄り添うなど、区民の健康づくり活動に対する支援を着実に進めました。

○ 健康チェック機器体験

健康状態を無料でセルフチェック

常設7種類【R7:300日間】

延べ7,471人 → 1日あたり約25人

14種類への拡大日【R7:39日間】

※ 拡大日は原則として月曜日(祝日・年末年始を除く)

延べ2,242人 → 1日あたり約58人

拡大日の利用満足度は 97%

12月から握力計が加わり14種へ拡充



地域共生社会を目指しバリアフリー体重計も設置



○ 60歳からの健康リスタート教室

健康チェック8項目

調理体験・歯間スッキリ体験

集団健康講座
個別専門相談

60歳の全住民 9,255人へ参加勧奨

全26回 1回あたり約21人
延べ540人 (定員25人/回)

【日常適度な運動をしている人の割合】

受講前70% → 受講3か月後 89% ↑



(勧奨通知)

○ 健康コンシェルジュ相談

全世代向け
健康全般の相談妊娠を見据えた健康管理の相談
(プレコンセプションケア相談)延べ1,340人 (うち プレコン相談103人)
相談者の満足度は 98%

担当課係

- ① 医療介護連携課 医療介護連携推進係
- ②-1 医療介護連携課 介護人材確保・育成支援担当
(介護人材確保総合事業、介護職員資格取得支援事業)
- ②-2 障がい福祉課 障がい施設支援係
(介護・障がい職員家賃支援事業)
- ②-3 介護保険課 介護事業者支援係
(介護・障がい職員家賃支援事業)
- ③ 江北保健センター 庶務係

問合せ先
(直通)

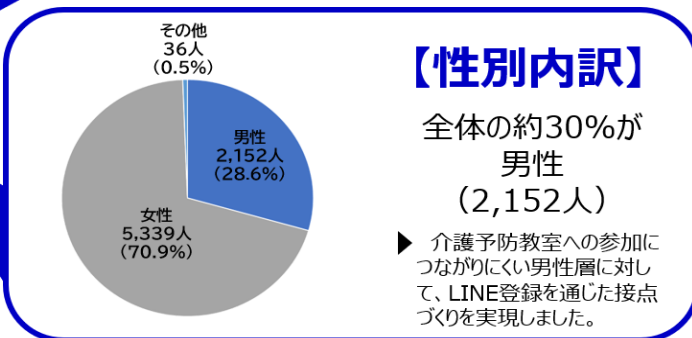
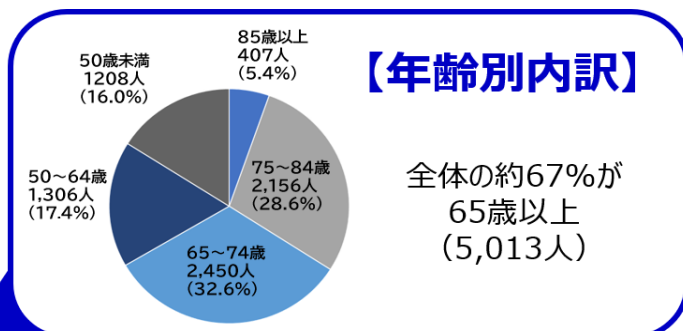
① 6807-1024
②-1 6807-1046
②-2 3880-5708
②-3 3880-5727
③ 3896-4011

「いつでも・どこでも・何回でも」気軽に介護・認知症予防 ～ICTを活用した新たな高齢者施策への挑戦～

● あだち脳活ラボ 「複合介入型はつらつ高齢者促進事業」

決算額 94,984千円 《100,002千円》【 95%】
投資 34,100千円 《 34,100千円》【100%】
経常 60,884千円 《 65,902千円》【 92%】

足立区第2のLINE公式アカウント「あだち脳活ラボ」を活用し、より多くの高齢者が気軽に「いつでも、どこでも、誰とでも、お一人でも、何回でも」介護予防・認知症予防に取り組める環境を整備しました。



各機能利用者実績



サポート体制の充実

あだち脳活ラボを継続的に活用していただくため、登録方法やスマホ操作を支援する講座・個別相談を実施し、利用者が安心して参加できるサポート体制を整えました。

01 登録サポート会 「あだち脳活ラボ」のID登録サポートや、コンテンツの利用方法が学べる集合型のスマホ教室 62回/年 190人	02 スマホよろず相談 「あだち脳活ラボ」に関連したスマホ操作に関する個別相談・登録サポート 58回/年 304人	03 専用端末の無償貸与 事業への参加を希望するもののデバイスを持っていない高齢者を対象に、最長2年間スマートフォンを無償貸与しています（令和8年度末まで）。 21台 (令和8年3月31日時点)
--	--	--

重点プロジェクトの視点：くらし

《 》は7年度の当初予算額 【 】は執行率

複合介入型はつらつ高齢者促進事業
一般介護予防事業
認知症ケア推進事業



あだち脳活ラボポイント機能

1 今日のポイント

【6,397人】

あだち脳活ラボにログインすることで獲得できるポイント

2 毎日継続ポイント

【2,889人】

毎日継続してログインすることにより獲得できるポイント

3 施設チェックイン

【1,200人】

(令和7年6月～)

住区センターや地域学習センター等区の施設や、銭湯に設置しているポップの二次元コードをカメラで読み込むことにより、獲得できるポイント

4 スタンプラリー

【91人】

(令和8年3月～)

対象のスポットに行き、スマホを操作してスポットインを行うと獲得できるポイント

※ 【 】内はポイントを獲得した実人数

貯めたポイントの使い方

01

抽選会に参加

1回100ptであだち脳活ラボ内のガラガラ抽選に参加することができます。あたりがでると、最大500円分のQUOカードPayがその場で獲得できます（65歳以上の区民限定）。

【1,820人】

02

キャラクターをカスタマイズ

あだち脳活ラボ内で表示されるキャラクターや、着せ替えアイテムと交換することができ、自分だけのオリジナルキャラクターをつくることができます。

【391人】

利用者が楽しみながら継続的に介護予防・認知症予防に取り組めるよう、ポイント付与を通じて各種コンテンツの利用やイベント参加等を促進し、健康づくりへの意欲向上を図りました。

● はつらつ測定会

「一般介護予防事業」

決算額 36,684千円
《36,305千円》【101%】

従来の体力測定に加えて、あだち脳活ラボに登録されている方を対象に認知機能測定を行いました。区内の地域学習センターや生涯学習センターにて毎月開催しました。

開催回数：173回

参加者数：1,864人

目標 1,730人

達成率 108%

(認知症検診)

● あだちオレンジチェック

「認知症ケア推進事業」

決算額 16,940千円
《41,318千円》【41%】

認知症検診受診者数の
見込み差等による執行率低下

検診により認知症の早期診断と早期からの支援につなぐことができました。また、認知症、介護及び社会資源に関する正しい知識の普及啓発を行い、認知症の予防や早期発見の意識を高めることができました。

受診者数：329人

目標 830人

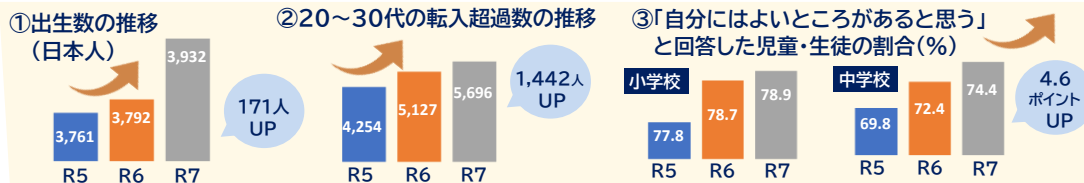
達成率 40%

担当課係	高齢者はつらつ支援課 ①高齢者はつらつ支援係 ②認知症施策推進担当	問合せ先 (直通)	①3880-5642 ②3880-5953
------	---	--------------	--------------------------

子ども・若者 全力応援 PLAN

令和7年度は子育て家庭&若者の夢の実現を全力応援

子ども・若者や子育て家庭が住みやすいまちづくりを目指すとともに、様々な支援を受けながら、人生の多様な分岐点で自分らしい選択ができ、未来に向かって進めるよう後押ししました！



① 東京都人口動態統計(令和5~6年の実績値は、都の人口動態統計に基づく。令和7年の実績値は、区の内部記録に基づく暫定値)
② 総務省「住民基本台帳人口移動報告」 ③ 足立区学力定着に関する総合調査

子育て支援

1 子育て支援アプリを導入しました

妊娠・育児に関する情報やアドバイスの発信、プッシュ通知など、子育てに役立つ情報を提供

実績 4,257人ダウンロード
決算額 1,354千円 《3,212千円》【42.1%】
(導入したアプリの経費が見込みを下回ったため)

R8年度は
子育て家庭が必要としているタイミング
を意識した情報発信を推進！



2 子育て家庭を訪問しました

子育て家庭の孤独・孤立を防ぐために、1・2か月に1回訪問 **訪問後に絵本もプレゼント！**

対象者 生後5か月から1歳4か月の全世帯
実績 10,770世帯(延べ訪問件数)
決算額 168,857千円 《211,028千円》【80.0%】

R8年度は
毎月約3,200世帯※への訪問を目指し、
さらなる寄り添いを強化！※ 対象世帯の8割目標

3 小児インフルエンザ予防接種費用の助成額と対象ワクチンを拡充しました

子育て世代の経済的負担軽減を目指し、
経鼻弱毒生インフルエンザワクチン1回6,000円助成！ **NEW**
皮下注射1回につき3,000円助成！

対象者 生後6か月から高校3年生相当
実績 53,670人(延べ人数)
決算額 201,710千円 《235,796千円》【85.5%】

接種率
40.1%
(4.8ポイント
UP)

4 私立幼稚園等園児の預かり保育の助成額を拡充しました

8月の月額上限を24,000円に拡充など
経済的負担軽減と安心して利用できる環境を整備！

対象者 保育の必要性の認定を受けた
2~5歳児クラスの保護者
実績 2,688人(R6年度2,596人) **92人UP**
決算額 156,862千円
《116,417千円》【134.7%】

5 小・中学校の入学準備金として10万円を支給しました

多額の費用が発生する入学準備にかかる
保護者負担を軽減！

実績 小学生4,301人
中学生5,077人
決算額 973,013千円 《0円※》【92.4%】
※ 補正にて1,053,000千円計上



6 学校給食費を増額しました

物価高騰等に対応するため、学校給食費の予算を
1人1食当たり約38円~53円増額し、質を維持！

対象者 区立の小学生・中学生
実績 41,782人分
決算額 2,744,857千円
《2,853,952千円》【96.2%】



担当課係	①②子ども政策課子育て応援係 ③保健予防課予防接種係 ④幼稚園・地域保育課私立幼稚園第一係 ⑤学務課助成係 ⑥学務課学校給食係 ⑦パークイノベーション推進課ブ レーパーク担当 ⑧生涯学習支援課生涯学習支援第一係、 第二係 ⑨⑩子どもの貧困対策・若年者支援課若年者支援 推進担当 ⑪⑫生活支援推進課子どもの学習・生活支援係 ⑬子どもの貧困対策・若年者支援課子どもの貧困対策係	問合せ先 (直通)	①②3880-0719 ③3880-5094 ④3880-6147 ⑤3880-5977 ⑥3880-5975 ⑦3880-0796 ⑧3880-5467、5468 ⑨⑩⑬3880-5717 ⑪⑫3880-5706
------	--	--------------	---

重点プロジェクトの視点：ひと・暮らし・まち

《 》は、7年度の当初予算額 【 】は、執行率

①②あだち子育て応援隊事業 ③予防接種事業 ④私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業
 ⑤小・中学校児童・生徒保護者負担軽減事業 ⑥小・中学校給食業務運営事業
 ⑦プレーパーク事業 ⑧夏休み子ども居場所事業
 ⑨⑩あだち子どもの未来応援事業 ⑪大学等受験料・模擬試験料助成事業
 ⑫大学生等の修学・就職支援事業 ⑬子どもの貧困対策・若年者支援事業



居場所づくり

7 移動式プレーパークを開始しました



あそび道具を載せた車で区立10公園を巡回し、子どもたちが安心して遊べる環境の創出に寄与

実績 57回・参加者1,518人(延べ人数)

決算額 10,078千円《10,920千円》【92.3%】

R8年度は

10:00~12:00の午前中も新たに実施！
 実施回数100回を目指していきます！

夢・希望を叶える



9 高校生世代応援支援金として5万円を支給しました



部活動、資格取得などのやりたいことにチャレンジできたと98%が回答

対象者 高校生世代※1

実績 518件(R5年度54件※2)

決算額 25,900千円《30,000千円》【86.3%】

※1 課税世帯で保護者の税額控除前の区市町村民税所得割の合計額が105,000円以下の者

※2 令和6年度は未実施のため、令和5年度の実績値を記載

9.6倍UP

10 モギ社会人1年目を実施しました



企画立案・事業運営などの実践的な経験を通じ、将来のやりたいことを見つけるきっかけづくりとして(株)セブン-イレブン・ジャパン協力のもと実施

対象者 高校生・大学生などの若者

実績 全10回実施・10名の若者が参加

決算額 453千円《1,000千円》【45.3%】
 (企画した事業経費の見込みが下回ったため)

セブン-イレブンで「魔女スープ」も商品化(期間限定)



11 大学等受験料・模擬試験料を助成しました



進学時の経済的負担を軽減！

対象者 児童扶養手当受給世帯※または住民税非課税世帯

実績 169件(申請延べ件数)

決算額 6,032千円《21,542千円》【28%】

(類似事業の助成額引き上げが影響したため)

※ ひとり親家庭で児童扶養手当を受けている世帯と同等の所得水準にある世帯を含む



12 大学生等の修学・就職を支援しました



入学時に購入するパソコンや教科書代、就職活動に必要なスーツ代などにかかる費用を支援

対象者 生活困窮世帯(生活保護受給世帯、住民税非課税世帯)の大学生※

実績 88件(申請延べ件数)

決算額 8,064千円《60,717千円》【13%】

(需要が最も高い時期に合わせた周知が不足したため)

※ 大学、短期大学、高等専門学校(4・5年生)、専門学校の学生

いよいよ

13 「子ども・若者計画」がSTART

令和8年3月策定



こどもまんなか社会の実現を目指し、全庁で110の施策指標を設定！

実績 こども計画審議会を2回開催(令和6年度3回を合わせると計5回開催)

決算額 0円《12,628千円》【0%】
 (契約期間を変更し、令和8年度に12,628千円を繰越したため)

R8年度は

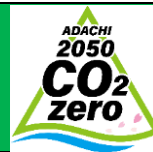
きかせて！みんなのこえ(子ども版区民の声)を開始！
 高校生世代の居場所拡充！日本語学習ルームの増設！など

生まれ育った環境に左右されない足立を目指していきます！



R8年度～R12年度

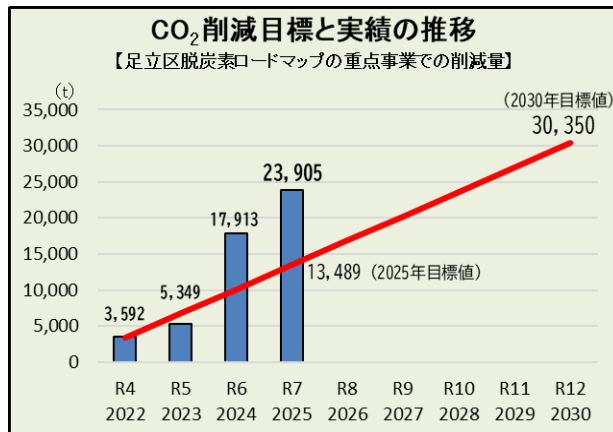
2050年CO₂排出実質ゼロの実現へ！ ～オール足立で脱炭素～



令和7年度の主な事業で
CO₂削減量 23,905t
杉の木約171万本分の吸収量

令和12(2030)年度目標の
達成率 78.8%

※ 杉の木の年間吸収量: 平均14kg/本



1 プラスチック分別回収

◆ モデル地区先行実施結果

プラスチック回収量とCO₂削減量

回収量 1,128.7t	約1,474t CO₂排出量を削減
資源化量 1,002.6t	
燃やすごみへの プラスチック混入率 10.9% (令和5年度 18.3%)	

杉の木約10.5万本分の吸収量

令和6年4月よりモデル地区で開始したプラスチック分別回収を、令和7年度も引き続き実施しました。

《事業費合計》 **149,747千円**【166,054千円】【90.2%】

- ① プラスチック収集運搬委託 54,884千円
- ② プラスチック資源化委託(中間処理) 83,185千円
- ③ プラスチック再商品化委託 11,678千円



ペレット(再生樹脂)



再商品化されたプラスチック(例)

◆ 区内全域実施に向けた周知活動

令和8年4月開始のプラスチック分別回収の区内全域実施に向けて、周知活動に取り組みました。

《事業費合計》 **74,397千円**【86,120千円】【86.4%】

- ① 集積所看板作成・張替(10,000枚) 26,804千円
- ② ごみの出し方冊子作成・配付(400,000冊) 19,074千円
- ③ 分別回収チラシ作成・配付(305,000枚×2回) 10,081千円
- ④ その他の啓発活動経費 18,438千円



2 生ごみ処理機・コンポスト化容器購入費助成

プラスチック分別回収の区内全域実施に合わせて、令和7年度は生ごみ処理機・コンポスト化容器購入費補助金を拡充して実施。

◆ 生ごみ処理機・コンポスト化容器購入費補助金 **22,337千円**【22,500千円】【99.3%】

- ① 当初予定件数 750件 → **925件(+175件)**
- ② 補助上限額 **3万円** & 補助率 **2/3** に拡充

前年度比 **397% UP**

6 主要施策の実施結果

重点プロジェクトの視点：くらし

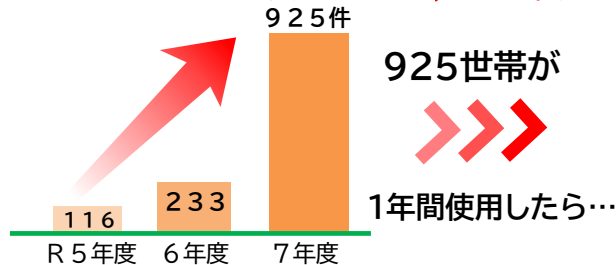
《 》は、7年度の当初予算額 【 】は、執行率

省エネ・創エネ推進事業／環境学習推進事業／3R推進事業
／ごみ収集運搬事業／資源化物行政回収事業



◆ PRチラシ作成・配布経費

5,342千円《6,211千円》【86.0%】



約102t
CO₂排出量を
削減

杉の木約0.7万本分の吸収量

3 太陽光発電システム・蓄電池設置費補助金

◆ 太陽光発電システム設置費補助金 212,283千円《220,000千円》【96.5%】

① 当初予定件数 1,000件 → 実績1,035件(+35件)

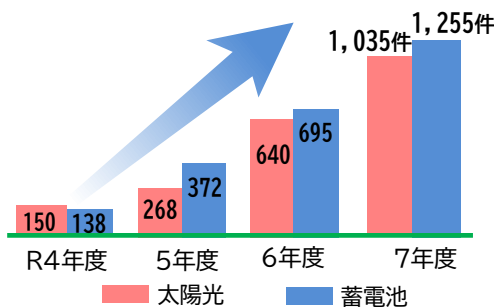
前年度比 162% UP

◆ 蓄電池設置費補助金

62,521千円《50,000千円》【125.0%】

① 当初予定件数 1,000件 → 実績1,255件(+255件)

前年度比 181% UP



省エネルギー機器等補助金全体

約6,457t
CO₂排出量を
削減

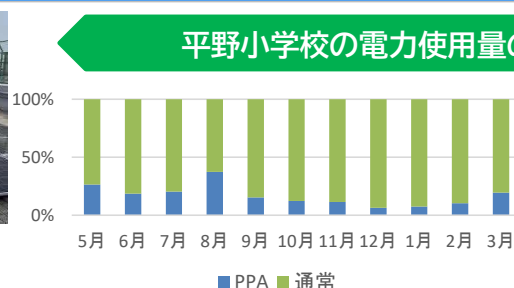
※ 左記のCO₂排出削減量は、太陽光発電システムの他、LED照明設置、電気自動車購入などの補助金を含む。

杉の木約46.1万本分の吸収量

4 PPAによる区立小・中学校への再生可能エネルギー導入



令和7年度電力供給開始校
平野小学校



約16t
CO₂排出量を
削減

杉の木約0.1万本分の吸収量

設置校の拡大

モデル校で想定通りの発電量が見込まれたため、
令和7年度は設置校を5校拡大しました。

弘道第一小学校	令和8年4月～電力供給開始	【約47%】
保木間小学校	令和8年4月～電力供給開始	【約34%】
弥生小学校	令和9年4～5月電力供給開始予定	【約51%】
湊江第一小学校	令和9年4～5月電力供給開始予定	【約63%】
第六中学校	令和9年4～5月電力供給開始予定	【約49%】

【 】各学校の年間想定電力消費量に対する年間想定発電電力量の比率
学校毎に太陽光パネルの設置可能容量や電力消費量が異なるため、比率に違いが生じます。

発電量の見える化

Point!

太陽光パネル設置校では、児童が自身のタブレットから、学校の屋上で発電されている電力量等をタイムリーに読み込むことができ、環境学習の一環として役立てています。

※ PPA

協定締結事業者が、区立小・中学校に太陽光発電設備・蓄電池設備等を設置します。発電された電気を、平時は学校の電気の一部として購入・使用し、災害停電時は非常用電源の一部として使用します。

担当課係	①環境政策課 管理係 ②環境政策課 環境学習係 ③ごみ減量推進課 資源化推進係 ④足立清掃事務所 清掃計画係	問合せ先 (直通)	①3880-5935 ②3880-6263 ③3880-5027 ④3853-2146
------	---	--------------	--

もっと安心して暮らせるまちに ～刑法犯認知件数減、体感治安向上への取り組み～

- I 刑法犯の抑止対策** 自転車盗、侵入盗などの様々な罪種に対して抑止対策を展開し、4つの施策を実施
- 達成** ①防犯対策品購入費用助成（件数）、②包括的防犯パトロール等事業（客引き行為等に遭ったことがある割合）、③町会・自治会等向け防犯カメラ設置助成（団体数等）
- 未達成** ④自転車カギかけありがとうキャンペーン（平均施錠率）

- II 美しいまちの実現と体感治安の向上対策** 区民の体感治安の向上に向け4つの施策を実施
- 概ね達成** ①「ながら見守り」タクシー広告業務（運行台数）、②美化推進事業・迷惑喫煙防止対策（パトロール回数等）、③不法投棄対策・落書き対策（落書き消去率等）、④放置自転車対策（撤去台数等）

I 刑法犯の抑止対策

1 防犯対策品購入費用助成

158,012千円 《61,289千円※》【98.5%】
※補正にて99,145千円計上

第1弾

侵入盗や自転車盗などの41種類の
物品等の購入・設置費を助成。
実施期間：6月2日～9月16日
補助件数：2,029件

オートバイ盗、
増加への対策として

第2,3弾

侵入盗、オートバイ盗などの助成を強化
一部補助上限、補助率をアップし再開。
実施期間：10月14日～3月31日
補助件数：2,112件

R8
継続

区民の自主的な防犯対策を
引き続き後押しします。
侵入盗対策については、都補助を
活用した支援を令和8年度も引き続
き実施します。

▼ 防犯対策品に関連する侵入盗「空き巣、忍込み、居空き」の件数

	R6
足立区	74件
22区合計	495件



R7
71件 (約4.1%減)
619件 (約25.1%増)

全体では
増加の中
減少

2 包括的防犯パトロール等事業

345,914千円 《329,044千円》【105.1%】

青パト防犯パトロールと客引き行為等防止業務を包括的に実施しました。

(1) 青パト防犯パトロール

24時間365日常時4台体制でパトロールを実施しました。

(2) 客引き行為等防止指導・啓発

365日午後6時～午前0時で、駅周辺のパトロールを行い、令和7年度では新たに、「綾瀬」地区での重点警戒を実施しました。



▼ 重点地区における客引き行為等
に遭ったことがある割合

R6	R7
28.3%	16.2%

3 町会・自治会等向け防犯カメラ設置助成

100,783千円 《107,500千円》【93.8%】

防犯カメラの新規設置および更新に係る費用に対して、96%（前年度+1%）の補助率で助成を実施しました。

申請団体：41団体（全団体受理） 設置台数：240台

4 自転車カギかけありがとう キャンペーン（高校生向け）

980千円 《1,768千円》【55.4%】

令和7年度も継続し自転車盗被害の多い16～18歳を対象に、区内都立高校9校にて、自転車の鍵かけを促すキャンペーンを実施しました。今年度は、キャンペーン用として「のぼり、ピブス」を作成し学校主体での取組を促進しました。

▼ キャンペーン実施後の平均施錠率

R6	R7
69.8%	65.0%

約5%減

記念品「ビュー坊ぬいぐるみ」の納期が
間に合わず、未執行となったため



▲ 生徒による啓発活動の様子

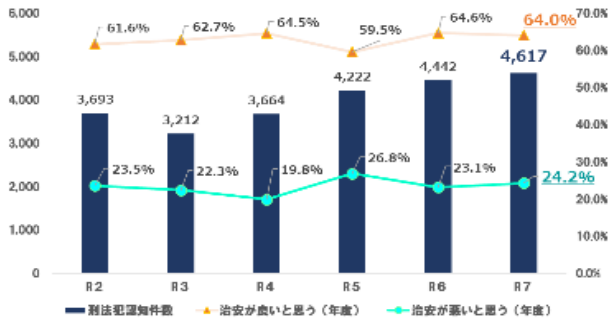
重点プロジェクトの視点：くらし

《 》は、7年度の当初予算額 【 】は、執行率

防犯活動支援事務／美化推進事業／
生活環境保全対策事業／自転車の放置対策事業



区内刑法犯認知件数（年）及び治安が良いと思う割合（年度）の推移



23区ワースト3脱却が喫緊の課題

R7 総括

コロナ禍後4年連続で増加した区内刑法犯認知件数は、令和7年に23区ワースト2位となった。自転車盗など罪種別対策や警察・地域との連携強化を進め、令和8年は増加に歯止めをかけ、ワースト3位以内からの脱却を目指す。

Ⅱ 美しいまちの実現と体感治安の向上対策

1 「ながら見守り」タクシー広告業務

2,486千円 《2,486千円》 【100%】

不特定多数の人に対して「ながら見守り」の存在を明示するべく、タクシーのドアラッピング広告を実施しました。今後も登録者を増やすだけでなく、見せる防犯、攻める防犯を実現していきます。

運行台数：3台

運行期間：5/31～3/31



▼ ながら見守り登録者数

R7.4.1時点
4,945人



R8.4.1時点
5,759人

814人増
(約16%増)

2 美化推進事業・迷惑喫煙防止対策

42,270千円 《59,008千円》 【71.6%】

迷惑喫煙防止パトロールの総時間数（15時間分→36時間分/1日）及び巡回エリア（5か所→8か所）を増やし、迷惑喫煙対策を強化しました。

	R6	R7
総パトロール回数	1,566回	2,311回
総指導件数	5,032回	9,037回

3 不法投棄対策・落書き対策

7,493千円 《8,309千円》 【90.2%】

（1）不法投棄対策 6,837千円

通報協力員をはじめ、区民の皆さんへ広く不法投棄発見時の通報の呼びかけを実施しました。引き続き通報や地域の見守りを呼びかけ、不法投棄の未然防止に努めます。

▼ 不法投棄処理個数

R6
6,933個



R7
6,881個

52個減
(0.8%減)

（2）落書き対策 656千円

刑法犯発生場所等も踏まえた落書き点検と消去を実施しました。今後はデータ分析を通じた対策を行います。

通報等受付数	継続案件
255件	5件
計260件	

落書き消去数

254件
(消去率97.7%)

4 放置自転車対策

411,460千円 《436,137千円》 【94.3%】

駅周辺の放置自転車の撤去などにより、生活環境を改善しました。

	R6
駅周辺放置自転車撤去台数	5,019台
不要自転車無料引き取り台数	6,895台



R7
4,740台
6,540台



担当課係	①危機管理課 生活安全推進係 ②危機管理課 防犯活動支援係 ③地域調整課 美化推進係 ④交通対策課 自転車係 ⑤生活環境保全課 ごみ屋敷対策係	問合せ先（直通）	①3880-5838 ②3880-5435 ③3880-5856 ④3880-5914 ⑤3880-5410
------	---	----------	--

地域とともに創り、育てるまちづくり ～エリアデザインの推進～



地域とともに魅力的な 新たなまちの景色を創ります

エリアデザイン計画に掲げた拠点施設等の着実な整備により、新たなまちの景色が生まれています。住み暮らす人が愛着と誇りを持っていただけるよう、地域と一緒にまちを育てていくことで、まちの価値を高めていきます。

エリアデザイン地域内の区民の
「暮らしやすい」と思う割合

令和10年度
90%（目標）

令和6年度
88.3%



令和7年度
88.7%

0.4ポイント
上昇！

竹の塚エリア

計画策定に向け
検討中

竹ノ塚駅東西一体の

【R7竹の塚エリア関連】42,556千円《64,743千円》【65.7%】

「人が主役のまちづくり」

※ 都市計画検討と併せて、予定していた検討業務をUR都市機構が実施したため

【主な取り組み内容】

- ① 地区まちづくり計画の見直し
- ② 都市計画図書の作成
- ③ まちの顔となる駅前空間検討
- ④ 東口駅前交通広場の協議
- ⑤ 道路空間活用の社会実験



竹ノ塚駅東口駅前の将来イメージ

※今後の計画検討等により、内容は変更になる場合があります。

千住エリア

令和7年度
調査完了

注目度の高い「千住エリア」の 可能性について基礎調査が完了

【主な取り組み内容】

- ① 統計データ等の基礎情報の収集
- ② エリア内の都市計画関連状況の整理
- ③ 民間ビッグデータを活用した人流分析
- ④ 区民や来街者、駅利用者へのアンケート
- ⑤ 区内外の事業者へのヒアリング 等

【R7千住エリア関連】

千住エリアデザイン基礎調査

11,011千円《11,022千円》【99.9%】



重点プロジェクトの視点：まち

《 》は、7年度の当初予算額 【 】は、執行率

エリアデザイン推進事業



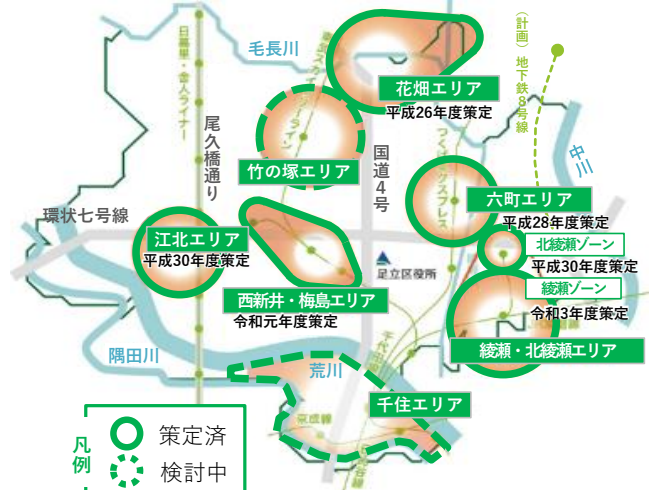
まちの将来像を描く

【エリアデザインとは】

- ① 魅力的なまちの将来像を描く
- ② 民間活力を誘導
- ③ 効果的な区有地等の活用

→ 区のイメージアップを図る

足立区独自のまちづくりの手法

現在、7つのエリアのうち
5つのエリアで計画策定済

江北エリア

令和8年4月
オープン高野スポーツパーク 【R7関連決算】施設建設費等
1,000,047千円《1,000,410千円》【99.9%】

(北西側からスポーツ施設を望む)

上沼田東公園東側創出用地活用
令和8年2月に活用事業者と基本協定を締結

【R7関連決算】無し



(南側から公園を望む)

創出用地
※令和7年12月
活用事業者決定

令和

7年度

令和

8年度

令和

9年度

綾瀬・北綾瀬エリア

令和7年6月
オープン北綾瀬駅前交通広場 【R7関連決算】工事費等
1,332,817千円《1,352,262千円》【98.5%】

(南側から駅前広場を望む)

環状七号線

西新井・梅島エリア

令和10年度
オープン予定梅田八丁目複合施設 【R7関連決算】設計委託費等
整備に向けての設計業務が完了 189,500千円《190,377千円》【99.5%】

(全体コンセプト)

- ① 世代を繋ぎ、居場所を育て続ける「本の里」
- ② 屋根のある公園・屋根のない複合施設

担当課係

エリアデザイン計画担当課
エリアデザイン計画担当問合せ先
(直通)

3880-5812

記念事業終了後も訪れたくなる街へ

千住宿開宿400年記念事業



市内での総事業数

※ 既存事業の冠化も含む

79 事業

市内11部22課が機運醸成やPR、イベントなど、様々な事業を実施。地域の活性化に貢献しました！

400年ロゴの民間活用

約 150 件

企業・団体に直接声掛けし、企画をサポートすることで、様々な記念企画が行われました！

※ 以下で紹介する事業は、開宿400年の独自企画で令和7年度に予算計上した事業。令和6年度の支出は含まない

知る Know!!

展示、講演、特集冊子の作成などを通じて、専門家から「美と知性の宝庫」と称される千住の美術や、千住宿の歴史・魅力を紹介しました。

特別展「千住宿400年」

郷

9,221千円《9,547千円》【96.6%】

■期 間：R7.10/21～R8.1/11

■来場者：5,706人



山車の解体も公開



千住まちなか美術館

郷

1,518千円《655千円》【231.8%】

※ 開催規模を拡大して実施したため

■期 間：R7.11/1～R7.11/30

■観覧者：約8,000人



大型商業施設や飲食店等9か所で展開！



『月刊江戸楽』千住宿特集の発行

観

2,706千円《3,113千円》【86.9%】

■配布部数：日本語版8,800冊、英語版3,850冊

千住宿の歴史・文化を丁寧に掘り下げ！



楽しむ Fun!!

食・文化・歴史など様々な観点から楽しむことができる回遊型の記念企画を開催。地域の企画とも連携することで、街全体の一体感の創出に努めました。

千住宿開宿400年記念回遊イベント「巡って探せ！ 千住宿の秘宝」

観

34,987千円《35,000千円》【99.9%】

■期 間：R7.9/12～R7.12/12

■参加者：延べ86,891人

謎解き等の合計77クエストを通じて、千住宿の歴史を楽しみながら学べる企画！



6 主要施策の実施結果

重点プロジェクトの視点：ひと・まち・行財政 《 》は、7年度の当初予算額 【 】は、執行率

シティプロモーション事業／展示等運営事業／
商店街活動支援事業／足立区観光交流協会助成事務



足立区を誇りに思う
区民の割合

44.7% ※1 1.2ポイントUP

足立区のイメージが良い
と答える区外在住者の割合

26.7% ※2 1.3ポイントUP

※1 令和7年度世論調査

※2 令和7年度足立区に対するイメージ調査

PR Promotion!!

機運醸成や特設サイトの運営、千住に特化したプロモーションなどを展開することで、区内外に千住の魅力を発信しました。

地域の機運醸成

〔CP〕〔産〕〔観〕

10,740千円《9,866千円》【108.9%】

横断幕等(4か所)

※ グッズ・冊子を増刷したため



商店街フラッグ
(21商店街592枚)



ミニのぼり
(884か所)



ノベティグッズ
(108企画で66,000個配布)



イベント情報誌
(23,000部配布)

あだち観光ネット特設サイト運営

〔観〕

759千円《1,441千円》【52.7%】

※ 当初見積りとの契約差金

■閲覧数：120万回



千住に関する
314の
イベント等を掲載

区外に向けて千住の魅力を発信！「ととなう、千住。」

〔CP〕

19,976千円《20,000千円》【99.9%】

※ 子育てのプロモーションも実施



メディア
露出
150

PR発表会



鉄道交通広告



YouTube動画配信

85万
再生

広告・価値
換算額の合計

約9億
6,000万円

Support!! 助成

商店街のイベントや、千住宿に関連するイベント・企画への補助等を実施。様々なイベントが開催され、地域活性に寄与しました。

商店街イベント補助金

〔産〕

16,000千円《16,000千円》【100%】

■補助数：2件（上限800万円、4/5補助）

開宿400年記念補助金

〔観〕

4,580千円《12,500千円》【36.6%】

※ 他の補助金を活用できる企画が多く想定を下回ったため

■補助数：21件（上限25万円、1/2補助）

担当課係

①シティプロモーション課 プロモーション係(CP)
②地域文化課 郷土博物館(郷)
③産業振興課 商業振興係(産・観)

問合せ先
(直通)

①3880-5803
②3620-9393
③3880-5865

6 主要施策の実施結果

視点：ひと

《 》は、7年度の最終予算額

1

異団をなくそう



4

質の高い教育をみんなに



当初予算額(A)	288,029 千円	執行率 【(C)/(B)】
最終予算額(B)	249,668 千円	
決算額(C)	211,713 千円	

84.80%

【令和7年度の実施結果】

◆ 「未然防止・早期対応」「多様な学びの場の確保」を2つの柱として不登校支援を展開しました。

◆ 小学校4校・中学校2校に特別支援学級を新設しました。また、既設校においては需要に応じて増設し、子どもたちの受け入れを支援しました。

【今後の展望】

◆ 「不登校に関するアンケート」の分析結果(令和8年7月)に基づき、課題に応じた支援体制の強化を進めていきます。

◆ 就学相談の需要を見極めつつ、一人でも多く適正な就学環境を実現できるように、特別支援学級の拡充を推進していきます。

【この事業を支えた支出】

国の支出：8,576千円
都の支出：27,978千円
区の支出：172,162千円
足立区教育ICT環境整備資金積立基金：2,997千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

蒲原中学校特別支援学級新設工事の契約差金
(当初予算額60,000千円 決算額53,546千円)

【執行率が90%未満となった主な理由】

フリースクール等利用料助成事業の初年度における需要把握の困難性や認知不足等に伴う申請見込差の残
(不用額12,326千円 最終予算額22,127千円)
※ 令和8年度は校長会で情報共有する等、周知を強化

不登校児童・生徒の学びの場

121,861千円 執行率82.48%
《147,753千円》

1

未然防止・早期対応

SSR(※)の整備

※Small Step Room

不登校を未然に防ぐため、落ち着いた空間で学習や生活ができる教室を整備。利用生徒の55%に登校状況の改善が見られた。
(※令和9年度までに全中学校設置を目指す)

■新たに6校開設(全10校)



※写真は第十二中

2

多様な学びの場の確保

不登校児童・生徒への家庭学習支援事業

不登校で家に籠りがちな小・中学生に家庭教師を派遣(アウトリーチ支援)。寄り添った学習支援を実施し、基礎学力の定着化に貢献。

■77人を支援 (小学生34人 中学生43人)

3

多様な学びの場の確保

フリースクール等利用料助成

フリースクール等に通う小・中学生の保護者に2万円/月(上限)を助成。都の助成と併用することで経済的負担を大きく軽減。

■73人を支援 (小学生32人 中学生41人)

全児童・生徒、保護者を対象とした不登校に関するアンケートを実施

対象	回答数	回答率
小学校	24,860	86.6%
中学校	11,244	84.2%
保護者	12,670	41.9%

学識経験者を交えて集計結果を分析し、不登校支援の方針を検討

主な今後の方針

【意識改革】アンケート分析結果を学ぶ教職員向けの研修を実施

【環境改善】小学校における校内の居場所創設

【体制改善】アプリを活用し、子どもの気持ちの変容を察知することで早期に教職員からアプローチ

特別な支援が必要な児童・生徒の学びの場

89,852千円 執行率88.16%
《101,915千円》

1

特別支援学級の新設

特別支援学級の地域偏在解消のため新設を推進。

■13学級新設116人増

※入級可能な学級数・人数の増加数
※①～⑤は知的固定学級、⑥は言語障がい通級指導学級
①入谷中学校 ②蒲原中学校
③洲江第一小学校 ④栗原北小学校
⑤西新井第一小学校 ⑥鹿浜五色桜小学校



新設校の内装(蒲原中学校)

2

知的固定学級の増設

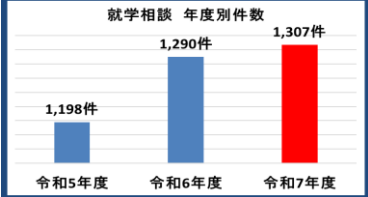
需要に応じ、抽選が見込まれる地域の知的固定学級既設校に増設。

■3学級 24人増 (小学校61学級⇒64学級)

■3学級 24人増 (中学校32学級⇒35学級)

※R7年度当初とR7年度増設対応後の比較(R8年度新設校は除く)

近年急増する就学相談に対応



3

特別支援教室の体制強化

特性に適した個別的教育支援計画・個別指導計画作成システムの一部クラウド化を実施。保護者負担軽減⇒紙面作成からアプリ入力へ変更
教職員負担軽減⇒紙面收受からアプリ確認へ変更(個人情報紛失のリスク軽減を実現)

■特別支援教室全校利用児童・生徒2,614人(174人増)

4

学校へのSA(※)配置

※スクールアシスタント

心身の障がいのある児童・生徒の学校生活全般のサポートを実施。

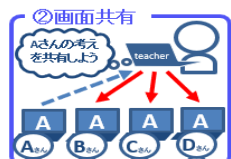
■86校に436人を配置

※人事課予算

担当課係	教育指導課 教育指導係 不登校施策推進担当課 不登校施策推進担当 支援管理課 特別支援教育係 支援管理課 就学相談調整担当 教育相談課 登校支援係	問合せ先(直通)	3880-5974 3880-0784 3852-2868 3852-2875 3852-3652
------	---	----------	---

視点：ひと

《 》は、7年度の最終予算額

学校ICT教育の推進		1 貧困を なくそう	4 質の高い教育を みんなに	当初予算額(A)	715,104 千円	執行率 【(C)/(B)】
				最終予算額(B)	708,980 千円	
				決 算 額(C)	705,362 千円	
【令和7年度の実施結果】				【この事業を支えた支出】		
◆ 授業支援システムを全小中学校に導入し、画面共有等によりさらなる協働学習環境を整備しました。				国の支出 : 168千円		
◆ 中学校34校にデジタル採点システムを導入し、教員の校務負担軽減を実現しました。				都の支出 : 281千円		
◆ モデル校14校がクラウド環境を活かしたICT端末を活用した事例研究を行い、好事例を区内全校に広く展開しました。				区の支出 : 0千円		
◆ 「週3回以上ICT端末を活用した協働的な学習をしている」と回答した学校の割合が54.9%→64.7%に向上しました。 (令和8年度目標値: 80%)				足立区教育ICT環境整備資金積立基金等: 704,913千円		
【今後の展望】				【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】		
◆ 令和8年度夏季休業期間に児童・生徒用新Chromebookの全校配備を終えた。引き続き端末活用事例研究を行いつつ、日常的な活用に向けた底上げを図っていきます。				◆ LTE端末通信契約差金による減 (当初予算額: 18,177千円 決算額: 7,530千円)		
				◆ タブレット用タッチペンの契約差金による減 (当初予算額: 2,310千円 決算額: 924千円)		
1 授業支援システムの導入 47,047千円 《48,116千円》				3 クラウド環境を活かした ICT端末活用を推進 1,660千円 《1,676千円》		
全小中学校で授業支援システムの運用を開始し、さらなる協働学習の推進と授業の充実を図りました。				◆ ICTモデル校による研究 校数拡大!		
				文部科学省「リーディングDXスクール事業」として公開授業と研究発表会を実施し、ICT端末を活用した児童・生徒中心の学びの好事例を区内外に広く発信しました。		
▶ 全員の画面を一覧表示し、リアルタイムに進捗把握!				▶ 主な好事例		
▶ 子ども一人ひとりの学習状況を確認し、つまづきを即座に発見!				席の近い友達同士にとどまらず、クラウドを介してクラス全員の多様な考えに触れることで、新たな気付きを得て学びを深めていく姿。		
				R6 R7 モデル校数: 5校 → 14校 全国に事例発信!		
▶ 子どもの考えを瞬時に共有し、学びのヒントを全体へ拡散!				R6 R7 参加者数: 431人 → 1,448人		
▶ 友だちの様々な考えをヒントに、新たな気付きで学びを深める!				◆ 教育DXアドバイザー(※)による巡回訪問		
				令和7年度新設「教育DXアドバイザー」が、区内小中学校を巡回する伴走支援を開始しました。		
▶ 視線を先生へパッと誘導し、授業にメリハリを創出!				教員個人だけでなく、学校全体でICTを継続的に活用するための体制づくりを専門的な視点から助言しました。		
▶ 説明と作業の時間を即座に切り替え、授業中の高い集中力を維持!				※ 教育DXアドバイザー(2名) GIGAスクール構想下において、ICTを活用した学校経営を推進してきた、学校管理職経験のある会計年度任用職員。		
2 デジタル採点システムの導入 3,366千円 《3,465千円》				▶ 支援校数: 77校(小学校42校、中学校35校)		
中学校34校において、定期考査等の採点をデジタル化するシステムを導入し、教員の校務負担を軽減しました。				4 その他の経費 653,289千円 《655,723千円》		
(1)採点時間の削減(※)				(1)運用・保守経費(※) 573,100千円 《573,631千円》 保守対象機器: 約66,000台(Chromebook・大型ディスプレイ等)		
デジタル採点による効率化で迅速な結果返却が可能となった分、子ども一人ひとりに応じたよりきめ細やかな指導時間の確保に繋がりました。 ※(参考) R6導入効果検証時: 62%の作業時間削減。				(2)Chromebook修繕費 43,892千円 《44,080千円》		
(2)ミス防止				(3)サーバリース料等 28,767千円 《30,455千円》		
システムの自動採点・集計機能を活用することで手作業による計算誤りや転記ミスを未然に防止し、成績処理の正確性が向上しました。				(4)LTE端末通信費 7,530千円 《7,557千円》		
				※ 運用・保守経費の主な内容		
				① 学校ICT機器とシステムの総合運用保守		
				② 年度切替時の機器移設とアカウント更新作業		
				③ 教職員向けヘルプデスク運営等		
担当課係	学校ICT推進課 学校ICT環境整備	問合せ先(直通)	3840-7460			

6 主要施策の実施結果

視点：ひと

《 》は、7年度の最終予算額

教育・保育の 質の向上事業		4 質の高い教育を みんなに	5 ジェンダー平等を 実現しよう	8 働きがいも 経済成長も	当初予算額(A)	840,542 千円	執行率 【(C)/(B)】
					最終予算額(B)	882,906 千円	
					決算額(C)	808,779 千円	
						91.60%	

【令和7年度の実施結果】

◆ 子どもたちが区内のどの就学前教育・保育施設に通っていても安全・安心な保育サービスが受けられるよう、保育士等確保・定着対策、乳幼児期の子どもに向けた取り組み等を実施しました。

【今後の展望】

◆ 法に基づく指導検査と寄り添い支援である巡回訪問を計画的に実施し、教育・保育の質の維持・向上に努めていきます。

◆ 就学前施設が抱える課題解決に向けた研修を実施し、教育・保育の質の向上をめざします。

【この事業を支えた支出】

国の支出 : 167,974千円

都の支出 : 463,824千円

区の支出 : 176,981千円

利用者の支出 : 0千円

その他の支出 : 0千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

とうきょう すくわくプログラム実施園の見込差

当初予算額 : 87,644千円

決算額 : 62,829千円

保育士確保・定着対策

① 保育士等住居借上げ支援事業 利用者734人

保育事業者が保育士等の住居の借上げに要した費用月額上限82,000円の7/8を補助
(国及び都補助金の過年度返還金を含む)

637,447千円《674,205千円》

② 保育士奨学金返済支援事業 利用者212人

区内在勤の保育士に奨学金の返済費用を補助
上限額 勤続5年未満10万円、勤続5年以上15万円

23,255千円 《25,000千円》

③ 保育従事者永年勤続褒賞事業 受賞者261人

成績優秀な永年勤続者(5年・10年等)を褒賞

2,047千円 《2,153千円》

④ 保育就職・面接相談会 参加者124人

福祉部及びハローワーク足立と連携し、開催

106千円 《200千円》

幼稚園教諭等でも実施

① 幼稚園教諭等住居借上げ支援事業 71,504千円《73,100千円》 利用97人

② 幼稚園教諭等奨学金返済支援事業 6,289千円《10,500千円》 利用57人

乳幼児期の子どもに向けた取り組み

とうきょう すくわくプログラム 新規 62,829千円《90,674千円》

就学前施設で乳幼児の興味・関心に応じた「探究活動」を応援するプログラム 令和7年度 55施設/160施設

1施設 最大1,500千円を補助

① 区立園 : 3,003千円 《3,244千円》

② 私立保育園 : 37,040千円 《43,500千円》

③ 公設民営園 : 7,883千円 《7,930千円》

④ 地域型保育 : 8,807千円 《19,500千円》

⑤ 認可外保育施設 : 6,096千円 《16,500千円》

幼保小連携活動 328千円《503千円》

幼児教育から小学校教育へ滑らかな移行をめざし、体験給食等の連携活動を行いました。 令和7年度 202施設/213施設

就学前施設職員の資質向上をめざす研修 1,295千円《1,439千円》

◆ 職層別研修 【5回 397人】
施設長等の運営管理、在職年数に応じた研修

◆ 保育専門研修 【29回 2,157人】
「年齢別担任向け」「人権」等、子どもの発達に関する研修

他にも様々な研修を実施 全46回 参加人数延べ3,059人

子ども施設指導検査事務 3,679千円《5,132千円》

①指導検査【令和7年度】129か所／308か所(施設類型ごとに2～3年に1回実施)
子ども・子育て支援法及び児童福祉法に基づき、施設で適正な運営が行われているか検査しました。

②巡回訪問【令和7年度】359か所／363か所
保育の質の維持・向上のため、それぞれの専門職員が施設を訪問し、アドバイスをを行いました。

担当課係

①子ども施設指導・支援課 指導調整係

②子ども施設指導・支援課 就学前教育推進担当

③保育・入園課 区立保育施設係

④私立保育園課 事業調整係

⑤幼稚園・地域保育課 私立幼稚園第一・第二係

問合せ先(直通)

①3880-5395

②3880-5431

③3880-5888

④3880-5712

⑤3880-6147

視点：ひと

《 》は、7年度の最終予算額

学童保育室管理運営・開設改修事業	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	8 働きがいも経済成長も	当初予算額(A)	1,729,331 千円	執行率 【(C)/(B)】
				最終予算額(B)	1,941,686 千円	
				決算額(C)	1,813,932 千円	

【令和7年度の実施結果】

- ◆ 待機児童解消を図るため、学童保育室を整備しました。
- 学童保育室数：125室→129室(+6室、-2室)
- 受入可能数：5,503人→5,751人(+248人)
- 待機児童数：388人→179人(-209人)

【今後の展望】

- ◆ 学童保育の需要が多い地域に対し、引き続き学童保育室を整備し、受入数を拡充します。
- ◆ 放課後子ども教室との一体的運用のほか、放課後の居場所の充実を図っていきます。

【この事業を支えた支出】

国の支出：384,387千円
都の支出：516,646千円
区の支出：602,852千円
利用者の支出：310,047千円
その他の支出：0千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

東京都が新設した補助金に対し、足立区でも補正予算にて同様の補助を新設したこと等による増
当初予算額：1,729,331千円
決算額：1,813,932千円

1 待機児童対策 251,653千円《302,990千円》

学童保育室の受入可能数を増やしました
251,653千円《302,990千円》

1 令和7年度開設【運営経費】

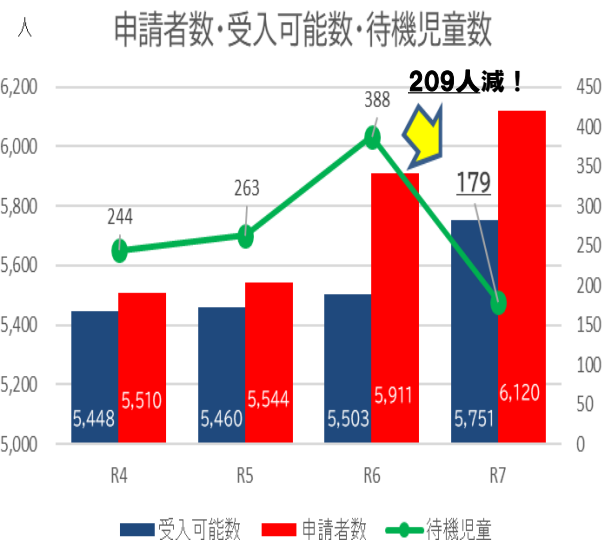
111,077千円《140,778千円》

- (1)校内学童保育室 **【2校100人】**
栗島小学校・古千谷小学校
- (2)民設学童保育室 **【4室160人】**
東伊興小地域、足立小地域、加平小地域、関原小地域
- (3)受入拡充 **【3校100人】**
学童需要が多い校内学童保育室の受入を拡大しました。
千寿小学校・江北小学校・綾瀬小学校

2 令和8年度開設【開設準備経費】

140,576千円《162,212千円》

- (1)校内学童保育室 **【2校70人】**
鹿浜五色桜小学校・保木間小学校
- (2)民設学童保育室 **【7室334人】**
千寿小地域・千寿桜小地域・千寿双葉小地域・綾瀬小地域・東加平小地域・島根小地域・江北小地域



2 補助の拡充 1,562,279千円《1,638,696千円》

人材の確保・定着を図るため、委託料・補助金を拡充しました。
1,478,753千円《1,478,753千円》

公設の学童保育室には委託料を、民設の学童保育室には補助金を増額しました。

- 1 委託料 1,154,393千円《1,154,393千円》
- 2 補助金 324,360千円《324,360千円》

保育の質の向上を図るため、学童保育室を対象とした補助金を新設しました。
83,526千円《159,943千円》

学童保育室で働く職員数の増や児童の体験活動にかかる経費など、保育の質の向上に資する補助金を新設しました。

- 1 東京都認証学童クラブ事業補助金 67,198千円《123,183千円》
- 2 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業補助金 16,328千円《36,760千円》

担当課係	①学童保育課学童施設調整係 ②学童保育課学童待機児対策担当	問合せ先（直通）	①3880-0722 ②3880-5859
------	----------------------------------	----------	--------------------------

6 主要施策の実施結果

視点：ひと

《 》は、7年度最終予算額

あだちスマイルママ＆エンジェルプロジェクト (ASMAP)の推進事業／ 出産費助成事業	1 貧困をなくそう	2 健康をこころに	3 すべての人に健康と福祉を	当初予算額(A)	1,975,059 千円	執行率 【(C)/(B)】 96.12%
				最終予算額(B)	2,009,393 千円	
				決算額(C)	1,931,477 千円	

【令和7年度の実施結果】

- ◆ 「赤ちゃん訪問を受けて安心した」と答えた割合 95.5%
(前年度比0.6P増 3～4か月児健診時アンケート)
- ◆ 「育児について相談できる相手がいる」と答えた割合 98.0%
(前年度比0.4P増 ファーストバースデーサポートアンケート)

【今後の展望】

- ◆ 産婦健康診査、1か月児健康診査の公費負担の開始
(区独自助成あり)
- ◆ 産後ケア(医療機関等実施)の自己負担額の引き下げ
- ◆ 産後ケア(NPO実施)の産後5か月以降の方の「すこやかプラザ あだち」での受け入れ拡大
- ◆ 日曜ファミリー学級の実施回数を年13回から22回へ増加

【この事業を支えた支出】

国の支出 : 659,338千円
都の支出 : 565,986千円
区の支出 : 705,831千円
利用者の支出 : 322千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

出産・子育て応援ギフト申請件数の見込差
(当初予算額240,000千円 決算額227,671千円)

妊娠期から子育て期まで、
切れ目なく応援します！

1 母子健康手帳・ファミリー学級事業 11,994千円《12,592千円》 母子健康手帳 4,640件 前年度比 131件増 ファミリー学級 延2,678人参加/93回 前年度比 延147人増		妊 娠  出 産 子 育 て	3 妊産婦・乳幼児相談事業 1,108,925千円《1,145,310千円》 スマイルママ面接 4,823件 前年度比 214件増 こんにちは赤ちゃん訪問 4,628件 前年度比 171件増 あだち出産・子育て応援事業 (妊婦のための支援給付) 【産前】5,246件 前年度比 1,035件増 【産後】3,951件 前年度比 680件増 産後ケア (NPO型) 658組 前年度比 281組増 内訳：梅島370組、 すこやかプラザ あだち 288組 産後ケア (医療機関等) 3,671日 前年度比 1,427日増 内訳：宿泊型637組、 日帰り型67組、訪問型 (アウトリーチ) 316組 ファーストバースデーサポート 4,268件 前年度比 309件増 	
2 妊婦健康診査事業 405,431千円《420,181千円》 妊婦健康診査 50,614件 前年度比 68件増 特定不妊治療費助成 334件 前年度比 30件増 低所得妊婦初回産科 受診料助成 30件 前年度比 9件減 支援の必要な妊婦への 訪問回数 1,604件 前年度比 1件増			4 出産費助成事業 300,462千円《320,309千円》 3,261人 前年度比 1,083人増 ファーストバースデーアンケートより 「育児について相談できる相手がいる」と回答98.0%の内訳 人 3987 n: 4,268人(複数回答) 家族や親族 2514 友人 465 子育てサロン 401 保健センター 255 その他 84 いない 4 無回答 約1割の方は区に相談 しています。	
5 乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業 104,665千円《111,001千円》 新生児聴覚、乳児・6か月児・9か月児・1歳 6か月児・3歳児健康診査 計23,597件 前年度比 527件増 多胎児家庭移動支援(0歳・1歳・2歳) 180件 前年度比 59件増 随時育児相談 年間13,000件以上の実績！ 住区センターでの健やか親子相談 年間4,499件の実績！ お気軽にご相談ください！  				
担当課係 ① 保健予防課 保健予防係 ② 保健予防課 妊産婦支援係 ③ 親子支援課 子ども医療費給付係			問合せ先 (直通) ① 3880-5892 ② 3880-5405 ③ 3880-5923	

視点：暮らし

《 》は、7年度の最終予算額

町会・自治会の活動支援事業／ 孤立ゼロプロジェクト推進事業	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう	当初予算額(A)	327,996 千円	執行率 【(C)/(B)】
			最終予算額(B)	316,884 千円	
			決算額(C)	300,415 千円	

【令和7年度の実施結果】

- ◆ 地域の活性化や町会・自治会と未加入世帯をつなぐきっかけを支援する「子ども向け地域活性化事業助成」は、92団体の活用がありました。
- ◆ 高齢者実態調査を実施し「孤立のおそれがある」とされた方を介護サービスや地域社会につなぎました(事業開始からの13年間で累計6,120世帯)。

【今後の展望】

- ◆ 令和8年度より「行事に係る舞台設置等助成」を新たに開始し、引き続き町会・自治会の運営・活動や加入促進の後押しを支援していきます。
- ◆ 熱中症対策に加え冬のヒートショック対策も重要なため、注意喚起のチラシを新規に作成します。また、現役世代から地域のつながりづくりの重要性を訴えるため、事業所を訪問し、啓発活動を行います。

【この事業を支えた支出】

都の支出 : 68,602千円
 区の支出 : 229,713千円
 その他の支出 : 2,100千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

町会・自治会への各種助成の見込差による減
 (当初予算額163,238千円
 決算額147,398千円)

“町会・自治会”の活動支援

1 運営助成

町会・自治会活動の運営に助成しました

101,201千円《102,147千円》

- | | |
|---------------------|----------|
| ① 単一町会・自治会(420団体) | 91,596千円 |
| ② 地区町会・自治会連合会(25団体) | 7,405千円 |
| ③ 足立区町会・自治会連合会(1団体) | 2,200千円 |

2 事業に対する助成

加入促進活動や子ども向け事業等に助成しました

29,227千円《29,500千円》

- | | |
|-----------------------|----------|
| ① 子ども向け地域活性化事業助成(92件) | 24,698千円 |
| ② 地域活性化事業助成(4件) | 2,399千円 |
| ③ 活動周知・加入勧奨支援助成(26件) | 2,130千円 |

3 環境整備のための助成

地域活動のための環境整備に助成しました

31,549千円《40,176千円》

- | | |
|---------------------------|----------|
| ① 会館整備等助成(4件) | 16,796千円 |
| ② 掲示板設置助成(34件) | 5,759千円 |
| ③ 活性化用物品購入助成(52件) | 4,006千円 |
| ④ 会館等賃借料及び借用施設の使用料助成(16件) | 2,770千円 |
| ⑤ 自治総合センターコミュニティ助成(1件) | 2,100千円 |
| ⑥ 自主防災倉庫設置助成(1件) | 118千円 |

4 加入促進支援等

- | | |
|--|---|
| ① 加入促進支援等
1,496千円《1,775千円》
バス車内広告掲示 248台
転入者配布用チラシ等増刷 7万部 | ② 退任感謝状等
437千円《445千円》
退任会長等表彰 80人 |
|--|---|

孤立ゼロプロジェクト

1 気づく

- ① 事業PR経費 3,272千円

新たに11月を孤立ゼロ強化月間とし
 「孤立のサイン見かけたらホウカツへ」
 を区内全域にPRしました。



- ② 高齢者実態調査経費 (26町会・自治会、2,608世帯) 1,179千円

- ③ 熱中症対策経費 2,774千円
-
- アナログ温湿度計
-
- クールネックリング等



- ④ 郵送料・感謝状関連経費等 4,554千円
-
- 《12,692千円》

2 つなげる

調査世帯のうち、孤立のおそれ等(不在・不同意含む)のある世帯に対し、地域包括支援センターが個別訪問を実施し、505世帯を地域社会や支援につなげました。

地域包括支援センター事業委託経費

(区内25か所) 119,406千円《124,750千円》

3 寄り添う

声かけや居場所づくりなど、自主的な見守り活動を行う町会・自治会(159団体)に対し、グッズ(ビブス・タオル・ウェットティッシュ等)を提供し、活動を支援しました。

地域見守り活動支援経費
 5,320千円《5,399千円》



担当課係

- ①地域調整課 地域調整係
 ②絆づくり担当課 絆づくり事業調整担当

問合せ先(直通)

- ①3880-5864
 ②3880-5184

6 主要施策の実施結果

視点：くらし

《 》は、7年度の最終予算額

福祉まるごと相談事業 (重層的支援体制の整備・ ひきこもり支援事業の充実)	 3 すべての人に 健康と福祉を	 10 人や国の不平等 をなくそう	 11 住み続けられる まちづくりを	当初予算額(A)	133,775 千円	執行率 【(C)/(B)】
				最終予算額(B)	127,266 千円	
				決算額(C)	123,716 千円	

～ひとりも取り残さない～ 地域共生社会の実現に向けた取り組み

【令和7年度の実施結果】

- ◆ 令和7年度から地域づくり事業を開始し、重層的支援体制の基盤を整えました。

【この事業を支えた支出】

国の支出：65,779千円
区の支出：57,937千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

ひきこもり実態調査委託契約差金による減

【今後の展望】

- ◆ まるごと相談（包括的相談支援）
夜間・休日もつながるオンライン就労相談を実施することで、就労相談体制の拡充を図ります。
- ◆ 参加支援
ひきこもり支援事業のオンライン居場所による支援を拡充していきます。
- ◆ 地域づくり
地域の担い手を増やし、世代や分野を超えたマッチングを行うことで地域の活性化を図ります。

“まるごと相談”（包括的相談支援事業）60,280千円《62,362千円》

だれでも・なんでも相談できる福祉窓口として、以下のとおり相談を行いました。（件）

相談件数	令和6年度	令和7年度	増減率
延べ相談数	5,683	9,656 (+3,973)	+70%
アウトリーチ (訪問) 数	261	425 (+164)	+63%

【主な支出の内訳と実績】

- ① 寄り添い支援(自殺対策)事業委託 53,214千円
寄り添い支援(自殺対策)事業利用者数 176人
- ② 法律相談弁護士委託 2,948千円
- ③ 相談・就労準備支援事業 2,168千円
- ④ 総合相談会チラシ配布 1,429千円
- ⑤ オンライン相談用タブレット 521千円



地域づくり事業

20,033千円《20,033千円》

足立区社会福祉協議会に委託した地域福祉コーディネーター(CSW)が①「気づく」、②「つなぐ」、③「つくる」の3つの役割を担い、新たなつながり先の発掘や地域の交流の場を創出しました。

- ① CSWが地域で把握した「事業への協力者となり得る人」 204組
- ② CSWのコーディネートにより「支え手につないだ事案数」 57件
- ③ 「分野を横断した参加の機会」を創出した取り組みの件数 21件
→地域共生社会の土台作りを進めました。

若者と地域の方をつなぎ、特養の屋上庭園を地域交流の場に



ひきこもり支援事業

43,403千円《44,871千円》

ひきこもりに関する相談・居場所支援を軸とした支援を行いました。また、令和7年7月からはオンラインの仮想空間による居場所事業を開始しました。

【主な支出の内訳と実績】

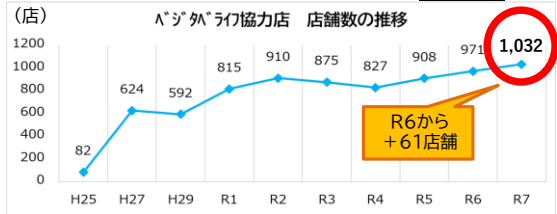
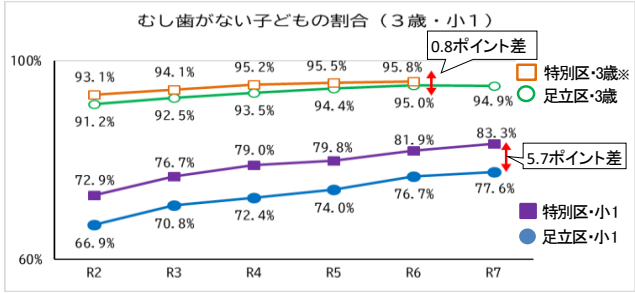
- ① セーフティネットあだち委託 38,699千円
相談支援 延べ相談件数 776件
居場所支援 延べ利用者数 937人
オンライン居場所 延べ利用者数 34人
- ② ひきこもり支援および実態調査 4,704千円
調査結果に基づき、より良い支援へ

拡充

オンライン居場所
令和8年度からは
月2回→月4回に



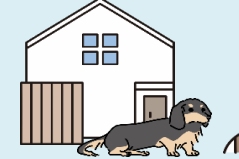
担当課係	福祉まるごと相談課 包括的相談支援係	問合せ先(直通)	福祉 まるごと 相談課 3880-6219
------	--------------------	----------	-----------------------------

健康あだち21推進事業 (糖尿病対策)			当初予算額(A) 最終予算額(B) 決算額(C)	49,195 千円 46,846 千円 42,855 千円	執行率 【(C)/(B)】 91.48%																		
【令和7年度の実施結果】 ◆ バジタライフ協力店の数は1,000店舗を超えて1,032店舗に増加 ◆ 重症化予防として、「40歳前の健康づくり健診(40歳前健診)」で要指導・要医療判定を受けた472人全員へ保健・栄養指導を実施 【今後の展望】 ◆ 日常生活活動をあと5分増やす「ちょこ活」を、ショート動画を作成して区Instagramで継続発信するなど、啓発を強化していきます。 ◆ 食習慣調査等を踏まえ特にアプローチが必要な対象を絞り、対象に合わせバジタライフ協力店をがらうし連携します。令和8年度は外食する男性も自ずと野菜摂取できる環境づくりとして男性が外食で好む麺料理にフォカシアした「推し麺×バジ」を実施			【この事業を支えた支出】 国の支出：2,577千円 都の支出：5,306千円 区の支出：34,972千円 【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】 健診受診者数の見込差による減(当初予算額30,950千円 決算額25,953千円)																				
1 野菜を食べやすい環境づくり 8,917千円《9,512千円》			3 子ども・家庭の望ましい生活習慣の定着 1,519千円《1,880千円》																				
(1) バジタライフ協力店の点検・メンテナンス【1,410千円】 開拓委託による新規登録 100店舗 ステッカー・のぼり旗等点検・メンテナンス委託 190店舗  (店) H25 H27 H29 R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7 82 624 592 815 910 875 827 908 971 1,032 R6から+61店舗			(1) 乳幼児健診等で母親の簡易血糖値測定等を実施 乳幼児健診等で血糖測定や個別指導を実施【1,476千円】 (令和7年度 2,803人測定)																				
(2) 食習慣調査の実施【1,474千円】 (3) バジタライフの普及啓発【6,033千円】 ① のぼり旗などバジマークで啓発 ② バジパックをイベント等で活用 令和7年度実績 6,751人 測定 目標値6,400人 を達成			(2) 幼稚園、保育園、小学校等での啓発【43千円】 「おうちでもひと口目は野菜からチャレンジ」を保育施設や小学校等で実施(令和7年度 265か所) ◆ むし歯のない子どもの割合は増加しています。  むし歯のない子どもの割合(3歳・小1) ※ 特別区R7都公表 3歳児歯科健診結果、東京都学校保健統計書より																				
2 働き世代の健康づくり&ちょこ活 1,204千円《1,384千円》			4 重症化予防 29,769千円《32,624千円》																				
(1) 元気な職場づくり応援事業(健康経営)【1,050千円】 ① 新規認定事業所数 5事業所(累計21事業所) ② 健康経営講演会の実施 参加者20人 ③ 健康経営アドバイザーの育成 28人 ④ 調理体験型健康づくり講座 7月1事業所、約30人参加 主観的健康観の改善 《アンケート結果》 エンゲージメントの向上 良い 52.1% R5(支援前)から5.9ポイント増 仕事をしていると活力がみなぎるように感じる 64.8% R5(支援前)から6.9ポイント増 (2) 「ちょこ活」の啓発【154千円】 理学療法士等監修のもと、新たにチラシを作成し、測定会等で配布 R6から2.4ポイント改善 R7 運動・スポーツをしていない区民 36.1% (世論調査)			(1) 糖尿病・成人眼科健診の実施【25,953千円】 受診者数 3,537人 精密検査対象1,193人 このうち国保対象者407人中249人が精密検査受診 この結果、白内障5人、緑内障2人などの眼科疾患が見つかりました。 (2) 重症化予防フォロー事業【3,687千円】 ① 糖尿病医科歯科連携 歯科健診チケット(無料)の活用 17人(令和6年度 17人) ② 薬剤師会による重症化予防フォロー事業 区内12薬局*でのHbA1c測定(* R7.12~R8.3は10薬局) 測定者数(区民) 117人(令和6年度 74人) (3) 40歳前健診要指導・要医療判定を受けた方への保健・栄養指導の実施【129千円】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>健診受診者数</th><th>HbA1c値5.6%以上人数</th><th>栄養指導</th><th>保健指導</th><th>472人全員に実施</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R6</td><td>1,729</td><td>448</td><td>433</td><td>15</td><td></td></tr> <tr> <td>R7</td><td>1,693</td><td>472</td><td>466</td><td>6</td><td></td></tr> </tbody> </table> 令和6年度国庫・都支出金の実績報告に伴う返還金 1,446千円《1,446千円》			年度	健診受診者数	HbA1c値5.6%以上人数	栄養指導	保健指導	472人全員に実施	R6	1,729	448	433	15		R7	1,693	472	466	6	
年度	健診受診者数	HbA1c値5.6%以上人数	栄養指導	保健指導	472人全員に実施																		
R6	1,729	448	433	15																			
R7	1,693	472	466	6																			
担当課係 ①こころとからだの健康づくり課 健康づくり係 ②データヘルス推進課 健診事業係			問合せ先(直通) ①3880-5433 ②3880-5121																				

6 主要施策の実施結果

視点：くらし

《 》は、7年度の最終予算額

動物愛護衛生事業		11 住み続けられる まちづくりを	15 緑の豊かさ を守る	当初予算額(A)	81,265 千円	執行率 【(C)/(B)】															
				最終予算額(B)	59,415 千円																
				決 算 額(C)	42,275 千円																
					71.15%																
【令和7年度の実施結果】 ◆「猫の不妊去勢手術費助成金」の上限額を期間限定（令和8年度まで）で大幅に増額（飼い主のいない猫メス：6千円→3万円、オス：4千円→2万円） ◆「動物愛護相談支援窓口」の拡充（子猫等の一時保護と譲渡先探しの取り組み強化） ◆「保護猫の譲渡会」開催回数増（3回開催） 【今後の展望】 ◆ 人と動物の共生社会実現に向けて、「飼い主のいない猫」対策等を総合的に推進していきます。				【この事業を支えた支出】 都の支出 : 13,087千円 区の支出 : 12,062千円 利用者の支出 : 10,622千円 その他の支出 : 6,504千円 【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】 猫の不妊去勢手術件数が想定（メス：950件、オス：550件）よりも少なかったことによる減理由は、野良猫が減少してきたものと推察（当初予算額24,300千円 決算額10,325千円） 【執行率が90%未満となった主な理由】 ハクビシン・アライグマ対策事業の捕獲率が減少（R6：55.6%→R7：30.7%）し、実績数（50頭）が想定捕獲数（95頭）よりも少なかったことによる残																	
① 遺棄させない		動物愛護相談支援窓口 17,315千円≪25,079千円≫																			
家に来る野良猫を不妊去勢手術したいけれど、自分では捕獲ができない。 		【相談・保護事業】 NPO法人に委託して実施 (1) 猫譲渡実現数 118件【R6:119件】 (2) 飼い主のいない猫の不妊去勢手術等 165件【R6:222件】 (3) 譲渡相談（譲渡先探しのアドバイス等） 7件【R6: 16件】 (4) 飼い主のいない猫の一時保護 159匹【R6:154匹】																			
② 増やさない		猫の不妊去勢手術助成 10,434千円≪12,084千円≫																			
地域住民、ボランティアによる猫の見守り、共生 		<table><tr><td colspan="2">飼い主のいない猫の手術（区民一般分）</td><td colspan="2">飼い猫の手術</td></tr><tr><td>(1) メス 3万円助成</td><td>251匹【R6:130匹】</td><td>(1) メス 4千円助成</td><td>379匹【R6:442匹】</td></tr><tr><td>(2) オス 2万円助成</td><td>124匹【R6:108匹】</td><td>(2) オス 2千円助成</td><td>302匹【R6:322匹】</td></tr></table> 地域猫（ボランティアグループの活動対象猫）の手術 <table><tr><td>(1) メス 3万円助成</td><td>0匹【R6: 0匹】</td></tr><tr><td>(2) オス 2万円助成</td><td>0匹【R6: 2匹】</td></tr></table> 捕獲・移送 → 不妊去勢手術 → 地域に戻す（共生）				飼い主のいない猫の手術（区民一般分）		飼い猫の手術		(1) メス 3万円助成	251匹【R6:130匹】	(1) メス 4千円助成	379匹【R6:442匹】	(2) オス 2万円助成	124匹【R6:108匹】	(2) オス 2千円助成	302匹【R6:322匹】	(1) メス 3万円助成	0匹【R6: 0匹】	(2) オス 2万円助成	0匹【R6: 2匹】
飼い主のいない猫の手術（区民一般分）		飼い猫の手術																			
(1) メス 3万円助成	251匹【R6:130匹】	(1) メス 4千円助成	379匹【R6:442匹】																		
(2) オス 2万円助成	124匹【R6:108匹】	(2) オス 2千円助成	302匹【R6:322匹】																		
(1) メス 3万円助成	0匹【R6: 0匹】																				
(2) オス 2万円助成	0匹【R6: 2匹】																				
③ 地域で共生できる環境をつくる		<table><tr><td colspan="2">動物愛護啓発業務 8,508千円《11,427千円》 ※ 配布先を精査し、かつ一部デジタル化したことによる減</td><td colspan="2">鳥獣被害対策 6,018千円《10,825千円》</td></tr><tr><td colspan="2">犬の散歩マナー・猫への餌やりに関するマナー啓発 (1) 啓発物品の配布 416枚 (2) 犬・猫飼い方等マナー向上啓発のため、地域の見回りを実施 </td><td colspan="2">ハクビシン・アライグマ対策 (1) 捕獲・駆除 50頭【R6: 84頭】 (2) 住宅の侵入口閉塞工事</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">カラス対策 助成件数 13件【R6: 5件】 (1) 巣の撤去 111個【R6:100個】 (2) 卵の撤去 34個【R6: 32個】 (3) ヒナの駆除 100羽【R6: 87羽】 ※公園維持課執行委任件数含む</td></tr></table>					動物愛護啓発業務 8,508千円《11,427千円》 ※ 配布先を精査し、かつ一部デジタル化したことによる減		鳥獣被害対策 6,018千円《10,825千円》		犬の散歩マナー・猫への餌やりに関するマナー啓発 (1) 啓発物品の配布 416枚 (2) 犬・猫飼い方等マナー向上啓発のため、地域の見回りを実施 		ハクビシン・アライグマ対策 (1) 捕獲・駆除 50頭【R6: 84頭】 (2) 住宅の侵入口閉塞工事				カラス対策 助成件数 13件【R6: 5件】 (1) 巣の撤去 111個【R6:100個】 (2) 卵の撤去 34個【R6: 32個】 (3) ヒナの駆除 100羽【R6: 87羽】 ※公園維持課執行委任件数含む				
動物愛護啓発業務 8,508千円《11,427千円》 ※ 配布先を精査し、かつ一部デジタル化したことによる減		鳥獣被害対策 6,018千円《10,825千円》																			
犬の散歩マナー・猫への餌やりに関するマナー啓発 (1) 啓発物品の配布 416枚 (2) 犬・猫飼い方等マナー向上啓発のため、地域の見回りを実施 		ハクビシン・アライグマ対策 (1) 捕獲・駆除 50頭【R6: 84頭】 (2) 住宅の侵入口閉塞工事																			
		カラス対策 助成件数 13件【R6: 5件】 (1) 巣の撤去 111個【R6:100個】 (2) 卵の撤去 34個【R6: 32個】 (3) ヒナの駆除 100羽【R6: 87羽】 ※公園維持課執行委任件数含む																			
担当課係	生活衛生課 動物愛護係	問合せ先（直通）	3880-5375																		

視点：まち

《 》は、7年度の最終予算額 【 】は、執行率

密集市街地整備事業／ 都市防災不燃化促進事業／ 細街路整備事業	11 住み続けられる まちづくりを	当初予算額(A)	2,694,323 千円	執行率 【(C)/(B)】 88.48%
		最終予算額(B)	1,615,726 千円	
		決算額(C)	1,429,579 千円	

【令和7年度の実施結果】

- ◆ 不燃化特区内での解体・建替え助成により、244棟の老朽建築物を除却し、不燃領域率が1.0%向上しました。事業延伸手続きにより令和12年度まで助成継続となりました。
- ◆ 建築工事費が高騰するなか、都市防災不燃化促進事業の助成により建替え工事などを支援することができました。
- ◆ 細街路の拡幅整備距離を着実に伸ばしました。

【今後の展望】

- ◆ 不燃化特区をはじめとした各事業について、事業PRや相談会などを引き続き積極的に実施することで、事業実績を伸ばし、密集市街地の改善を図ってまいります。

【この事業を支えた支出】

国の支出:228,250千円
都の支出:408,546千円
区の支出:792,783千円

【主な当初予算額と決算額との差】

密集市街地整備事業における地権者協議による用地売買契約未達分等の減額。

(当初予算額747,250千円 決算額329,099千円)

【執行率が90%未満となった主な理由】

細街路整備工事の延長距離の見込差による残
(不用額132,735千円 最終予算額388,275千円)

密集市街地整備事業 1,154,716千円《1,208,122千円》【95.58%】

ア 密集
整備

密集地の解消のため、公園用地等の取得、
道路の拡幅整備を実施！ 557,018千円
《596,264千円》【93.42%】

まちづくり協議会などを通して地域のみなさま
と協力し、密集地域の改善を進めました。

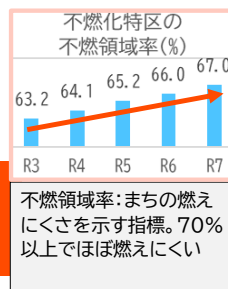
- (1) 道路・公園用地取得 (188.71㎡)
- (2) 道路拡幅整備工事 (101.68㎡)
- (3) 公園・プチテラスの整備 (105.75㎡)

密集市街地整備 事業実施地区	不燃領域率		
	R5年度	R6年度	R7年度
西新井駅西口周辺地区	57.6%	58.1%	59.0%
千住西地区	59.4%	60.2%	60.9%
柳原一・二丁目地区		NEW!!	56.7%

イ 不燃化
特区

老朽建築物除却・不燃化建替え工事の
助成実績 244棟！ 597,698千円
《611,858千円》【97.69%】

不燃領域率が着実に改善しました。令和7年度で事業
終了予定でしたが、事業延伸手続きを行い、令和12年
度まで助成を継続し、目標値70%以上を目指します。



ウ 都市防災不燃化促進事業

19,323千円《19,329千円》【99.97%】

補助109号線、補助136号線、補助138号線、
補助261号線の4路線、7地区にて事業推進！

建替え助成等を3件行いました。新規に1地区事業
導入手続きを行い、令和8年度から8地区になります。

- (1) 不燃建築物への建替え助成等(3件)
11,625千円
- (2) 事業推進・新規地区導入調査委託等
7,698千円

エ 細街路整備事業

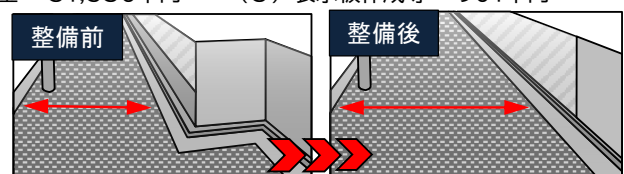
255,540千円《388,275千円》【65.81%】

せまい道路を広げることで、災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化を図りました。

- (1) 拡幅整備工事 223,103千円
- (2) 細街路整備助成金 31,536千円
- (3) 表示板作成等 901千円

	R7年度実績	S60～R7年度実績
施工数	108件	5,159件
整備済延長 (目標1.60km・達成率99%)	1.59km	85.629km
進捗率	0.77%	38.47%

(細街路指定距離 片側換算計222.57km)



担当課係	①建築防災課 密集第一係・密集第二係	問合せ先(直通)	①3880-5187・5181
	②建築防災課 不燃化推進係		②3880-6269
	③建築防災課 細街路係		③3880-5286

6 主要施策の実施結果

視点：まち

《 》は、7年度の最終予算額 【 】は、執行率

道路の新設事業（都市計画道路等の新設事業）／ 道路の改良事業		当初予算額(A)	7,039,541 千円	執行率 【(C)/(B)】
		最終予算額(B)	6,939,438 千円	
		決算額(C)	5,893,526 千円	

【令和7年度の実施結果】

- ◆ 道路の新設事業
 - ・ 北綾瀬駅前交通広場整備が完了し、駅・バスおよびタクシー利用者の利便性が向上しました。
 - ・ 補助第138号線興野地区等の事業認可を取得し、用地測量に着手しました。
- ◆ 道路の改良事業
 - ・ 旧鹿浜西小学校、旧日本木東小学校周辺道路の改良工事を行い、安全な道路環境を整備しました。

【今後の展望】

- ◆ 都市計画道路は、地権者や地域の理解・協力を得ながら着実に整備します。
- ◆ 無電柱化や道路改良・橋りょう整備を計画的に進めます。

【この事業を支えた支出】

国の支出 : 590,498千円
都の支出 : 752,553千円
区の支出 : 3,270,226千円
その他の支出 : 1,280,249千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

補助第138号線江北地区用地・補償費の減
(当初予算額800,000千円 決算額262,498千円)

【執行率が90%未満となった主な理由】

補助第138号線江北地区整備事業の折衝難航による用地・補償費の残
(不用額403,330千円 最終予算額700,000千円
令和8年度への繰越明許費34,172千円)

道路の新設事業

4,651,906千円 《5,461,580千円》 【85.18%】

1 都市計画道路の整備

3,095,565千円 《3,880,561千円》 【79.77%】

- (1) 補助第256号線(中央本町三丁目～青井六丁目)
用地・補償費 559,795千円
- (2) 補助第138号線江北地区(江北四～一丁目)
用地・補償費 277,798千円
- (3) 補助第138号線興野地区(扇三丁目～西新井本町四丁目)
用地測量委託 24,785千円
- (4) 区画街路第9号線(西新井駅西口駅前交通広場)
用地・補償費 2,233,187千円

2 駅前交通広場の整備

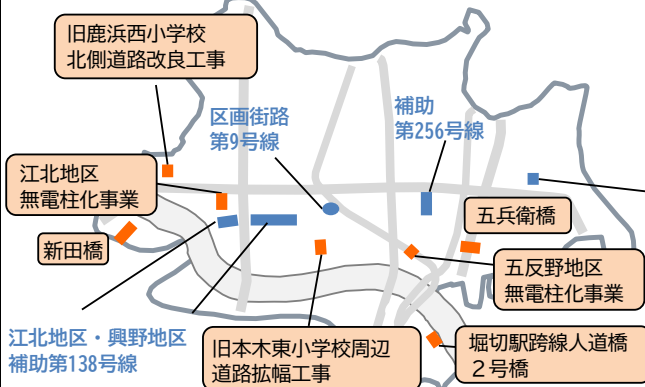
1,332,817千円 《1,352,262千円》 【98.56%】

北綾瀬駅前交通広場整備事業(谷中四丁目)

3 その他

223,524千円 《228,757千円》 【97.71%】

都市計画道路整備方針調査委託
補助第138号線その3工区整備償還金
都市計画道路用地管理工事等



道路の改良事業

1,241,620千円 《1,477,858千円》 【84.01%】

1 橋りょうの整備・架け替え

609,106千円 《698,905千円》 【87.15%】

- (1) 五兵衛橋架け替え事業(53m) 542,231千円
- (2) 新田橋架け替え事業(110m) 6,548千円
- (3) 堀切駅跨線人道橋/2号橋架け替え事業
(23m/24m) 10,600千円
- (4) 橋の長寿命化事業 49,727千円

2 道路の改修・調査等

499,700千円 《578,962千円》 【86.31%】

- (1) 道路改良・補修工事等 482,161千円
◆ 整備延長1,749m
旧鹿浜西小学校北側道路、旧日本木東小学校周辺道路ほかの改良工事・委託等
- (2) 調査・点検委託 17,539千円
路面性状調査及び特殊舗装路線点検調査委託
道路標識点検委託

3 無電柱化事業

132,814千円 《199,991千円》 【66.41%】

- (1) 五反野地区 42,393千円
- (2) 江北地区 55,410千円
・ ほかに本復旧舗装工事 35,011千円



北綾瀬駅前交通広場

担当課係	道路整備課 事業計画係 道路維持課 道路工務係	問合せ先(直通)	3880-5921 3880-5008
------	----------------------------	----------	------------------------

SDGs 未来都市推進事業	1 貧困をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう	当初予算額(A)	79,698 千円	執行率 【(C)/(B)】
				最終予算額(B)	98,841 千円	
				決算額(C)	97,874 千円	

【令和7年度の実施結果】

- ◆ 令和8年4月開設に向けて「たけのつカー&パーク」を整備。
- ◆ 開設から2年経ったあやセンター ぐるぐるでは「やってみたい」企画実現数が約250件に。
- ◆ ぐるぐる博は北綾瀬で初開催したほか、たけのつカー&パークでも開催。

【今後の展望】

これまで以上に区内でコミュニティの循環を作っていきます。

【この事業を支えた支出】

都の支出：10,000千円
区の支出：87,874千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

たけのつカー&パーク開設に伴うトレーラーハウス2台の購入（9月補正による増額26,500千円）
たけのつカー&パーク開設に伴う必要物品・備品の購入（9月補正による増額 消耗品費400千円、備品購入費300千円）

たけのつカー&パークの開設準備 30,988千円 《30,993千円》

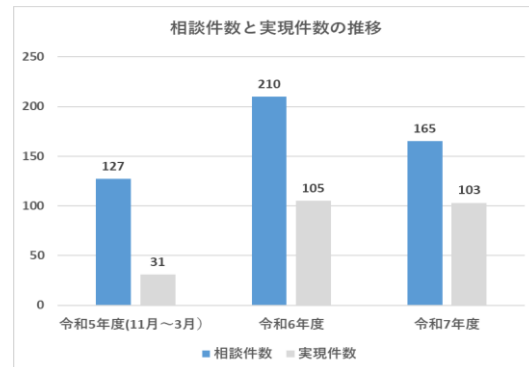
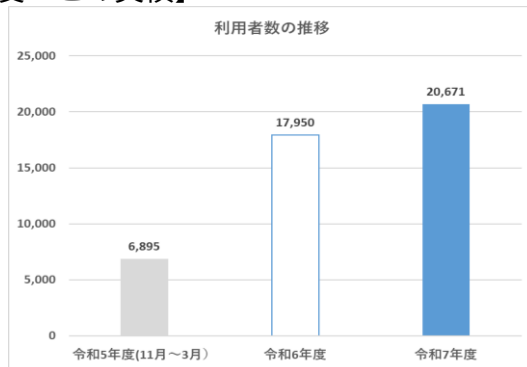
あやセンター ぐるぐるに続く、竹の塚に「やってみたい」を応援する拠点「たけのつカー&パーク」の開設準備を行いました(R8. 4/14開設)。トレーラーハウス2台（事務所トレーラー、キッチントレーラー）を設置したほか、人工芝エリアを敷設して、公園のように過ごせる場となっています。



あやセンター ぐるぐるの運営 35,775千円 《35,810千円》

「やってみたいを、やってみる」をコンセプトに、コミュニティビルダーが相談に乗りながら、一人ひとりのアイデア実現の伴走支援をしています。

【年度ごとの実績】



ぐるぐる博(北綾瀬/竹の塚)

の開催 16,271千円 《16,302千円》

素敵な人や店に出会えるをコンセプトにしたイベントを、北綾瀬と（11/29・6,958人来場）、竹の塚（3/22・3,895人来場）で開催しました。

その他の事業 14,840千円 《15,736千円》

アヤセ未来会議の実施（全6回）3,174千円、ぐるぐるKIOSKの開催（1回開催、1回雨天中止）446千円、あだちSDGsパートナー運営委託7,590千円、特設サイト運営委託3,630千円

担当課係	SDGs・協創推進課 コミュニティ創出担当 SDGs・協創推進課 SDGs・協創推進担当	問合せ先（直通）	3880-5070
------	---	----------	-----------

6 主要施策の実施結果

視点：行財政

《 》は、7年度の最終予算額

行政サービスのデジタル化促進		8 働きがいも 経済成長も	17 パートナーシップで 目標を達成しよう	当初予算額(A)	82,140 千円	執行率 【(C)/(B)】
				最終予算額(B)	77,488 千円	
				決 算 額(C)	74,490 千円	
				96.13%		
◆令和7年度の実施結果 (1) オンライン申請可能な手続が704手続(令和6年度末)から894手続にアップ！(+190手続) (2) RPA※による業務効率化によって、11,082時間を新たに創出！(令和6年度から+4,010時間) ※「ロボティック・プロセス・オートメーション」の略でパソコン上の操作の自動化ツール ◆この事業を支えた支出 国の支出：9,367千円 区の支出：65,123千円 ◆主な当初予算(A)と決算額(C)との差 DX研修の内製化による減 (当初予算額990千円 決算額0千円) ◆今後の展望 DXによって業務の効率化や施策の高度化、区民サービスのさらなる向上を実現するとともに、最先端技術の活用によって地域課題の解決を目指していきます。						
オンライン申請×電子通知で 区民の利便性が向上↑ いつでも、どこでも、待たずに手続 54,703千円 《57,701千円》 (1) xID(クロスアイディ)アプリとの連携で、申請から通知までオンラインで完結が可能に！ (2) オンライン申請可能な手続が704手続から894手続(37.2%)に拡大し、オンライン申請利用者も約185,000人から約265,000人に増加しました！！						
ササッと自動で業務が完了 業務効率化ツールが 新たな時間を創出する！ RPA 17,820千円 《17,820千円》 (1) RPAでは福祉分野をはじめとして新たに50シナリオが稼働し、業務効率化により11,082時間※を創出しました！ AI-OCR 1,967千円 《1,967千円》 (2) AI-OCRは45所属で導入。帳票203,320枚の読み取りをサポートしました！ ※ 人間が行ったと仮定した場合の時間(RPA稼働時間×3で算出)						
生成AIを新たな 業務のパートナーに！ あれも、これも、AIがサポート CDO補佐官による研修で内製化！ 0千円 《0千円》 (1) 生成AIを効率的に使うための研修に534人が参加し、各自の業務効率化に挑む！ (2) 令和7年度に生成AIを活用して業務を削減した時間は17,623時間※。今後もさらなる活用を目指す！！ ※ アンケート調査より算出						
スマートで利便性が高く、区民に寄り添うサービスを目指す！						
担当課係	ICT戦略推進担当課 ICT戦略推進担当		問合せ先（直通）	3880-5648		

4 公金収納金の収納率向上対策（税・保険料）
（納税事務・収納対策事務ほか8事業）

当初予算額(A)	89,984 千円	執行率 【(C)/(B)】
最終予算額(B)	92,021 千円	
決算額(C)	92,021 千円	
		100.00%

【令和7年度の実施結果】

- ◆ 口座振替の勧奨強化や4公金の納付に利用できるスマホ決済アプリの更なる追加により、期限内に納付しやすい環境の整備に努めました。
- ◆ 納付案内センターを活用したSMSの発信等の滞納発生予防の取組みや預貯金等の電子照会による早期の滞納整理の推進により、4公金のうち特別区民税、介護保険料の収納率が上昇しました。

【今後の展望】

- ◆ 収納率向上に向けて、期限内納付の勧奨や財産調査に基づく滞納処分の早期着手に重点を置き、収納率向上対策委員会や各課で定めた滞納対策アクションプラン等の方針に基づき、取り組んでまいります。

【この事業を支えた支出】

国の支出 : 2,918千円
都の支出 : 47,433千円
区の支出 : 41,670千円

【主な当初予算額(A)と決算額(C)との差】

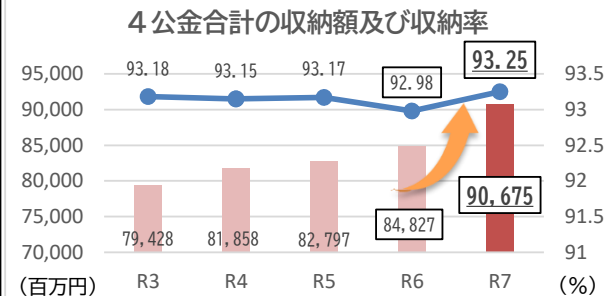
スマホ決済アプリの見積件数と利用実績の差による増
(当初予算額5,095千円 決算額7,585千円)

令和7年度収納率実績（現年分・滞納繰越分合計）

4公金合計の収納額は約58億円増加し、収納率もR6年度比0.27P増の93.25%となりました。税、後期、介護は97%以上の高い収納率を達成しているものの、国保に関しては段階的な社会保険適用拡大により、負担能力のある被保険者層が減少しているという構造的な課題等を抱えており、収納率は1.57P減となりました。

【参考】4公金の各収納率（R7年度実績）

	税	国保	後期	介護
R7	97.31%	76.81%	98.69%	97.69%
R6	96.95%	78.38%	98.79%	97.56%
差	(+0.36)	(-1.57)	(-0.10)	(+0.13)

1. 口座振替キャンペーンの実施
1,800千円《1,800千円》期限内
納付

口座振替新規加入者の中から抽選で「足立区内共通商品券」が当たる**口座振替キャンペーン**を実施！
（特別区民税・国民健康保険料）
キャンペーン期間中に特別区民税で**2,135人**、国民健康保険料で**3,174人**の新規申込がありました！

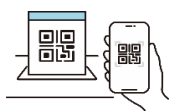


【キャンペーン内容】

- 特別区民税 10人に1万円分、200人に2千円分
- 国民健康保険料 10人に1万円分、350人に2千円分

2. スマホ決済アプリによる納付の拡大
【手数料】7,585千円《7,585千円》期限内
納付

令和7年4月から『Pay8』『楽天銀行』を追加。合計で8種類となり、利便性がさらに向上しました！その結果、4公金合計の件数はR6実績比**22,000件増**、収納額は**7億4千万円増**となりました！



年度	件数	総件数に対する利用率	収納額(千円)
R7	96,695	7.41%	2,717,261
R6	74,726	6.05%	1,976,245
(R7-6)	21,969	1.36P	741,016

3. 納付案内センターによる納付勧奨
55,015千円《55,015千円》

早期接触

民間事業者への業務委託により、区が所有する10債権を対象に電話等による納付勧奨を行っています。令和7年度の電話勧奨等による納付実績は約**2億8千万円**、SMSによる納付勧奨では約**1億3千万円**の納付がありました。



項目	R6		R7	
	件数	納付金額	件数	納付金額
電話勧奨	97,458	369,111	94,432	267,702
SMS	9,040	138,936	8,574	126,755
その他	4,757	17,671	8,042	17,448
計	111,255	525,718	111,048	411,905

4. 金融機関への預貯金等照会の電子化
27,621千円《27,621千円》

滞納整理

特別区民税・生活保護費返還金に加え、令和7年4月より新たに各保険料にも導入しました。調査の回答を**最短で翌日に受領**することが可能となり、滞納整理の早期着手が可能となりました。



R7(4公金+生保) **27万3千件**
R6(税+生保) **10万3千件**

担当課係 ①納税課 納税計画係
②特別収納対策課 特別収納対策係

問合せ先（直通）

①3880-5850
②3880-8016

紙面構成の都合により本ページ余白

7 主な施設運営に係るコスト計算書

(1) 対象施設

ここでは、広く区民に利用され行政が継続的に担う公共施設のうち、使用料や手数料を運営費に充てている施設を主に選定しています。

(2) 内容

令和7年度の状況及び今後の展望、かかった経費（新築・改築に係る経費は除く）と財源に加え、地方公会計制度の考え方に基づいた現金以外のコストとして減価償却費を盛り込んでいます。

※ 平成27年度版から「足立区施設白書 平成28年4月発行」のコスト計算書をベースに掲載項目、名称等を変更しました。施設の利用内容にあわせて、一部表記等を変更している場合があります。

<<表の見方>>

(施設名)に係るコスト計算書

(〇〇部 〇〇課)

施設運営を行う上でかかる修繕費や光熱水費、委託料などが含まれています。

及び今後の展望

この施設の担当課です。

2 コスト計算書

		令和6年度	令和7年度
【費用の部】			
①施設にかかるコスト			
修繕費			
光熱水費			
①の合計			
②運営・事業にかかるコスト			
一般職員人件費	一般職員 R6:@8,353*人員、R7:@8,651*人員で計算 再任用職員 R6:@4,070*人員、R7:@4,237*人員で計算 会計年度任用職員 報酬月額*勤務月数*人員*1.3で計算しています。		
再任用職員人件費			
会計年度任用職員人件費			
臨時職員人件費			
修繕費			
委託費			
使用料及び賃借料			
車両・備品購入費			
負担金補助及び交付金			
その他物件費			
②の合計			
③指定管理委託料			
現金収支を伴うコスト 計 (①+②+③)			
④減価償却費相当額			

経年で減少する建物等の価値を、更新時に必要となるコストとしてとらえています。例えば、鉄筋コンクリート造の場合は、取得額を耐用年数50年で割った額が計上されています。

【収入の部】	
⑤収入	利用者が支払った使用料や手数料などのほか、国・都等からの収入を計上しています。
使用料収入	
⑤の合計	

【総括】			
⑥トータルコスト（費用の部合計 ①+②+③+④）			
⑦収支差額（ネットコスト⑥-⑤）			
⑧年間利用件数（件）			
利用一件あたりトータルコスト（⑥/⑧）（円）			
うち区の支出額（⑦/⑧）（円）			
⑨足立区の人口（4月1日現在）（人）	694,725	700,370	
区民一人あたりトータルコスト（⑥/⑨）（円）			
うち区の支出額（⑦/⑨）（円）			

令和6年4月1日現在の足立区の人口

令和7年4月1日現在の足立区の人口

※ 表示金額は、表示単位未満の端数調整をしていないため、加減乗除をした金額に一致しない場合があります。

主な施設運営に係るコスト計算書総括

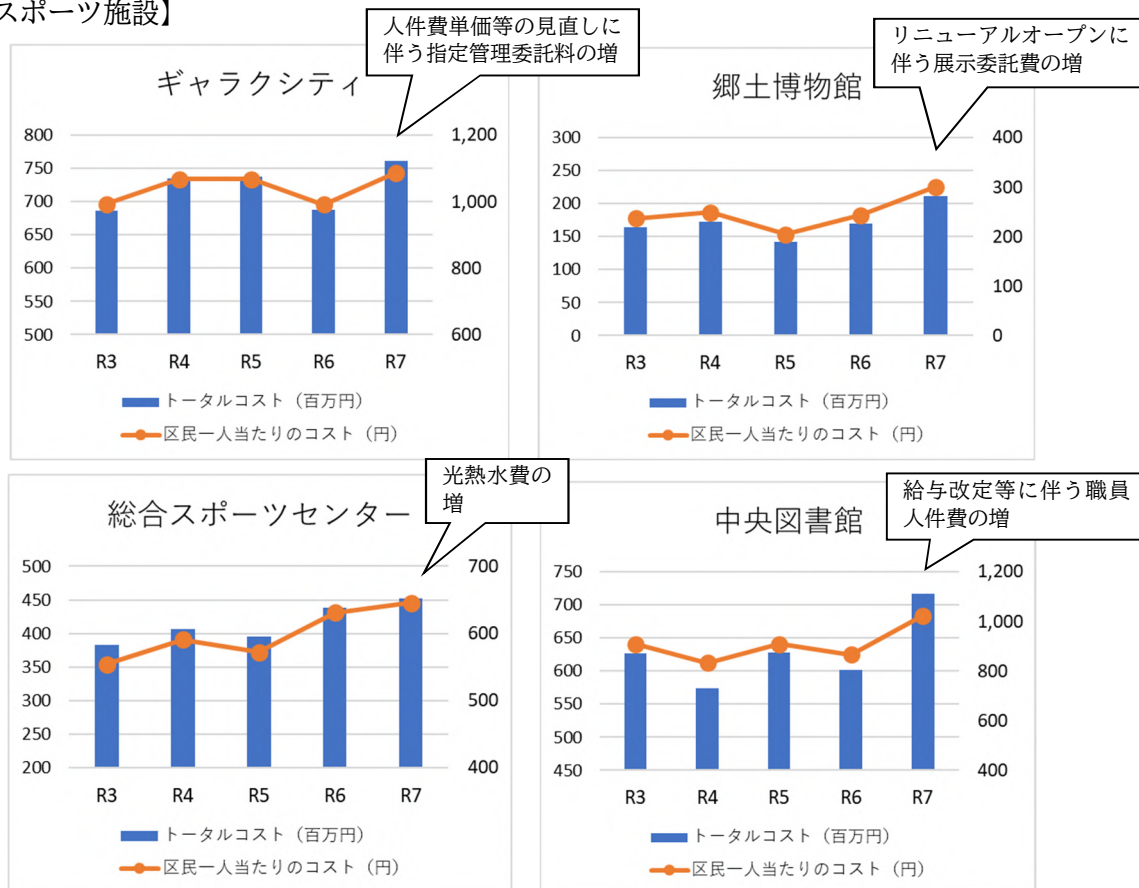
1 現状

- (1) 物価高騰や労務単価上昇の影響で多くの施設でコストが増加傾向にある一方、学校建設費の減少や事業見直し（鋸南自然の家など）により、コストが減少した施設も見られます。
- (2) 利用者数は、伸び悩みが見られる施設がある一方、過去最高を記録した生物園やリニューアルした郷土博物館など大幅に増加した施設もあり、状況が分かれています。

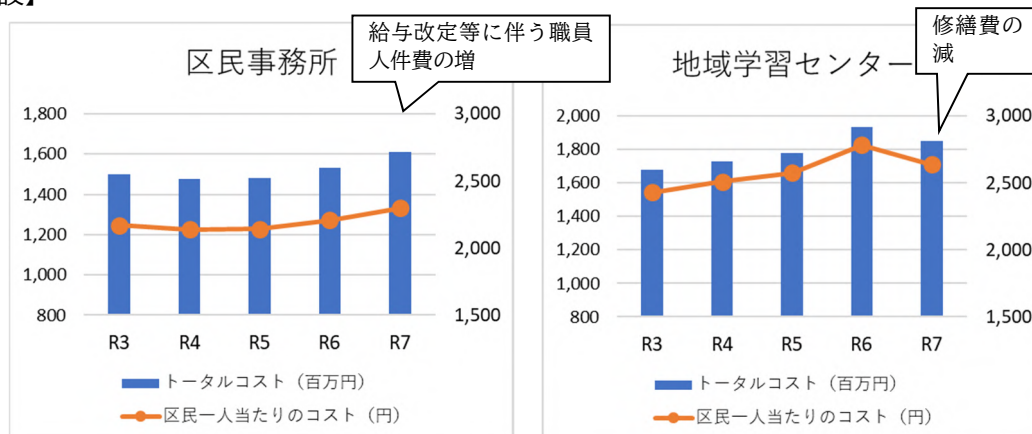
2 今後の方向性

物価高騰等の影響を注視しつつ、老朽化が進む施設の大規模改修を計画的に進め、施設の長寿命化と魅力向上を図ります。また、事務の効率化やコスト抑制を図るとともに、利用者ニーズを捉えた企画の実施により、満足度向上と安定した収入確保を検討していきます。

【文化・スポーツ施設】



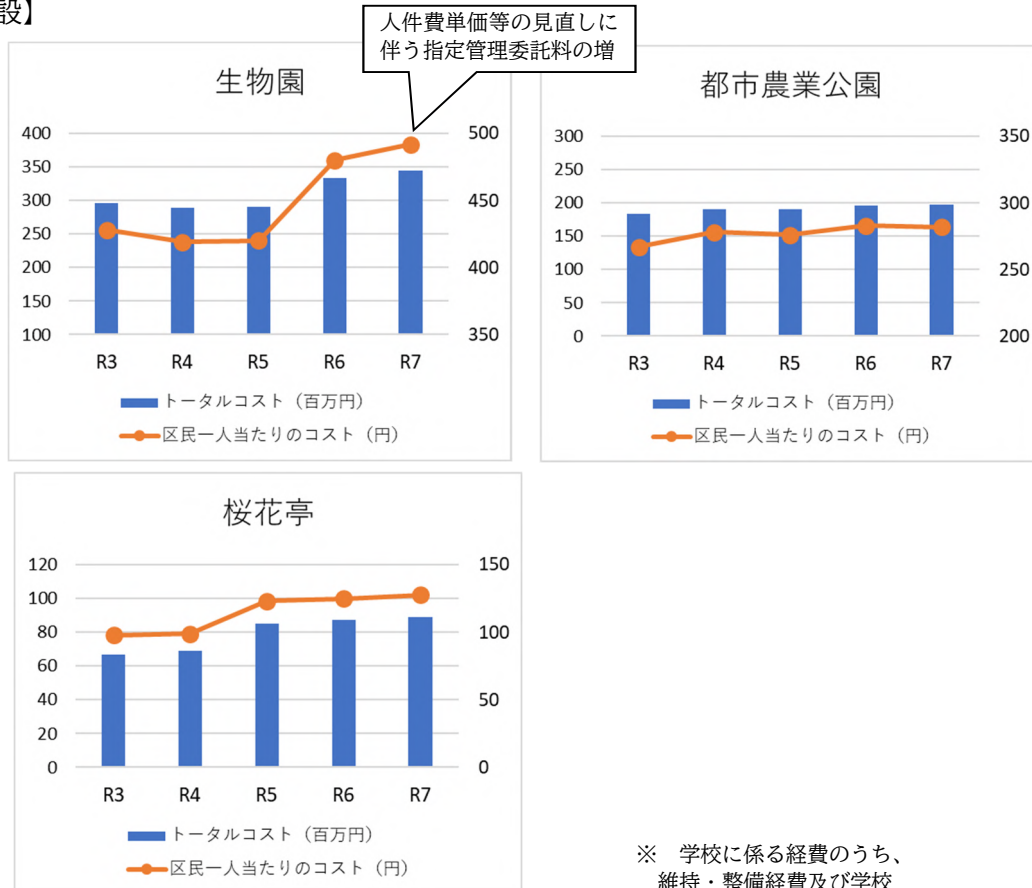
【地域施設】



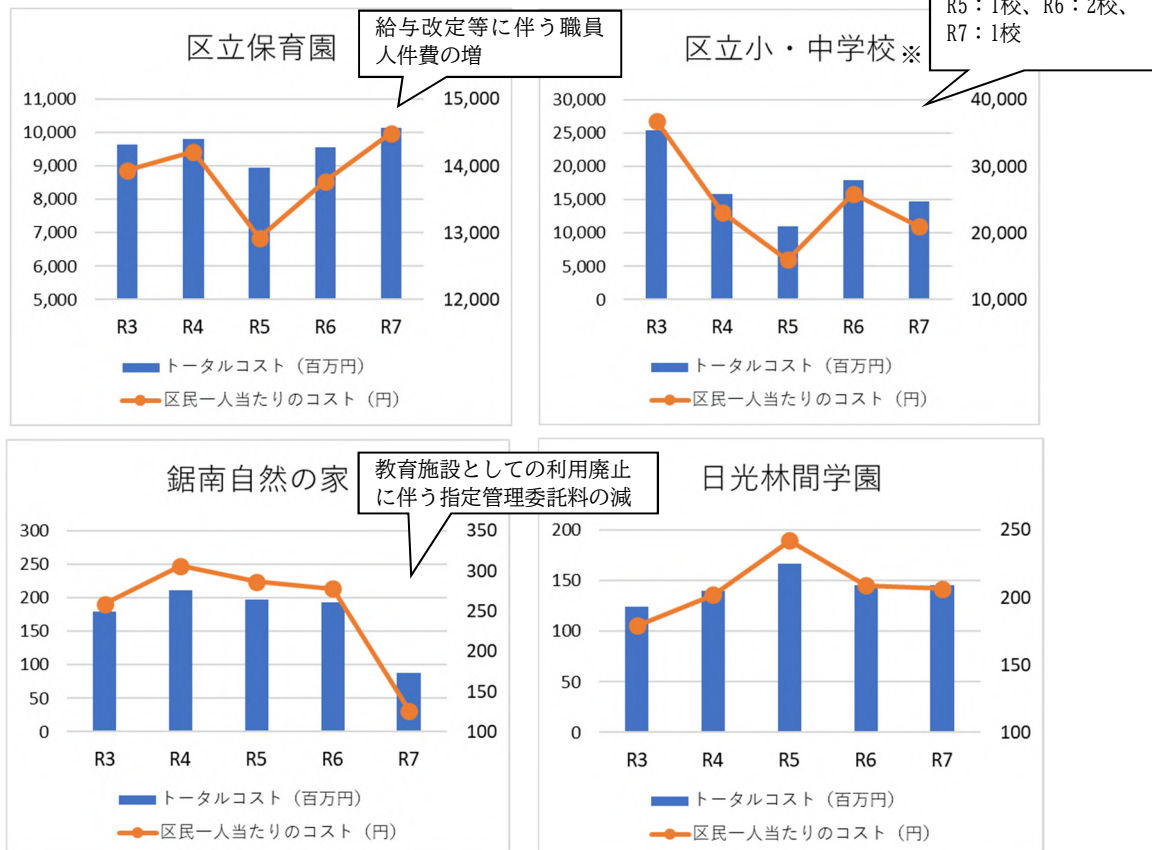
※ グラフの左軸はトータルコスト、右軸は区民一人当たりのコスト

7 主な施設運営に係るコスト計算書

【公園施設】



【子ども関連施設】



※ グラフの左軸はトータルコスト、右軸は区民一人当たりのコスト

ギャラクシティ(足立区こども未来創造館・足立区西新井文化ホール)に係るコスト計算書

(地域のちから推進部 地域文化課)

1 令和7年度の状況及び今後の展望

(1) 令和7年度の状況

ア 「インクルーシブあくしょん！」の一環として、「声を出してもいい鑑賞会」やギャラクシティ事業「大ひょうげん2025スペシャル 大公開」を開催しました。デフ空手の選手やコーチ、公募による参加者が舞台上に立ち、障がいの有無に関わらず子どもたちが表現することの楽しさを体感し、自己肯定感を育む機会となりました。

イ アイドル体験や「推し活うちわづくり」、東京未来大学の協力によるあんどん展示、絵付け体験、さらにオーケストラコンサートやVR技術を活用したライブ等を通じて、子どもたちが日本の多様な文化を満喫する機会を提供しました。

ウ 西新井文化ホールを中心に、「いきいき寄席」、「ライブ絵本」、「ストリートピアノフェス」、中村家「新緑歌舞伎」などを開催し、幅広い世代に向けて質の高い公演や多様な音楽に触れる機会を提供しました。

【施設利用状況】	令和6年度	令和7年度
施設来館者数	1,305,297人	1,284,184人 (令和6年度比▲2%)
(内訳) こども未来創造館	1,192,999人	1,169,299人 (令和6年度比▲2%)
西新井文化ホール	112,298人	114,885人 (令和6年度比+2%)

(2) 今後の展望

令和8年度は、大規模改修に伴う休館（令和8年度末より3年間）を控えた最終年度として、遊具、科学・工作教室の体験事業やジャパンフェスタ、ロボスポフェスタ、鉄道ミュージアム等のイベントを継続して開催するとともに、子どもたちのニーズを捉えながら学び・体験する機会を創出していきます。休館前最後の一年を盛り上げつつ、休館中もギャラクシティが忘れられないようにアウトリーチの準備を進めていきます。

(千円)

2 コスト計算書

	令和6年度	令和7年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費	3,995	639
使用料及び賃借料	22,469	22,469
その他物件費	29	62
①の合計	26,493	23,170
②運営・事業にかかるコスト		
委員報酬（給与費）	324	204
その他物件費	55	4
②の合計	379	208
③指定管理委託料	539,798	615,834
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)	566,670	639,212
④減価償却費相当額	121,759	121,759
【収入の部】		
⑤収入		
使用料・財産収入	53,671	53,916
諸収入	8,985	12,684
⑤の合計	62,656	66,600
【総括】		
⑥トータルコスト（費用の部合計 ①+②+③+④）	688,429	760,971
⑦収支差額（ネットコスト⑥-⑤）	625,773	694,371
⑧年間利用者数（人）	1,305,297	1,284,184
利用一人あたりトータルコスト（⑥/⑧）（円）	527	593
うち区の支出額（⑦/⑧）（円）	479	541
⑨足立区の人口（4月1日現在）（人）	694,725	700,370
区民一人あたりトータルコスト（⑥/⑨）（円）	991	1,087
うち区の支出額（⑦/⑨）（円）	901	991

■プラネタリウム観覧料 1回：大人500円、小中高生100円 1日：大人800円、小中高生160円

団体（20人以上）：大人 400円、小中高生 80円

年間パスポート：大人1,500円、小中高生300円

■貸室使用料 1時間使用料：250円～（部屋によって異なります）

■西新井文化ホール（902席）

※ 光熱水費は指定管理委託料に合算

足立区立郷土博物館に係るコスト計算書

(地域のちから推進部 地域文化課)

1 令和7年度の状況及び今後の展望

(1) 令和7年度の状況

ア 令和7年4月26日にリニューアルオープンし、年間を通じて企画展・特別展を4回実施しました。

【総来館者数】27,138人

【企画展・特別展来館者数】23,419人

<内訳>

① 千住・足立の文化遺産展「香り立つ琳派の美」：10,640人

② 夏休み学習展「ビビビ美アタチー美術の見かたー」：3,352人

③ 足立区文化遺産調査特別展「千住宿400年」：5,706人

④ 千住・足立の文化遺産展「狩野派・谷派 絵師たちの残した模写・絵手本」：3,721人（令和8年4月12日まで実施していたが、人数は3月31日まで）

イ 学芸員による講師派遣事業として、依頼のあったテーマに沿って講義を行いました。

【講師派遣数】22回

ウ Web事業として「電子展覧会」を公開しました。

【Web事業アクセス数】

電子展覧会 1,983回

(2) 今後の展望

区の情報発信媒体のみならず、民間の無料サイトなどを活用して、積極的に情報発信を行うことで、来館者の獲得につなげます。また、令和8年度は博物館での音楽イベントの実施など、新たな方法による集客を実施します。

(千円)

2 コスト計算書

	令和6年度	令和7年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
一般職員人件費	41,765	17,302
再任用職員人件費	0	0
修繕費	153	497
光熱水費	3,024	6,969
委託費	16,409	33,257
①の合計	61,351	58,025
②運営・事業にかかるコスト		
一般職員人件費	25,059	51,906
会計年度任用職員人件費	15,483	22,628
修繕費	3,821	3,869
委託費	4,698	29,592
使用料及び賃借料	20,543	6,843
負担金補助及び交付金	90	90
その他物件費	17,518	17,352
②の合計	87,212	132,280
③指定管理委託料	0	0
現金収支を伴うコスト 計 (①+②+③)	148,563	190,305
④減価償却費相当額	20,495	20,495
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入	0	1,133
諸収入	68	1,328
⑤の合計	68	2,461
【総括】		
⑥トータルコスト（費用の部合計 ①+②+③+④）	169,058	210,800
⑦収支差額（ネットコスト⑥-⑤）	168,990	208,339
⑧年間利用者数（人）	0	27,138
利用一人あたりトータルコスト（⑥/⑧）（円）	0	7,768
うち区の支出額（⑦/⑧）（円）	0	7,678
⑨足立区の人口（4月1日現在）（人）	694,725	700,370
区民一人あたりトータルコスト（⑥/⑨）（円）	243	301
うち区の支出額（⑦/⑨）（円）	243	297

■利用料金（観覧料）

一般 200円（高校生以上70歳未満）

団体 100円（20人以上及び足立区勤労福祉サービスセンター「ゆう」の会員）

足立区総合スポーツセンターに係るコスト計算書

(地域のちから推進部 スポーツ振興課)

1 令和7年度の状況及び今後の展望

(1) 令和7年度の状況

ア 施設の利用者数は、昨年度比1.2%減の395,582人となりました。
施設使用料収入は、屋外スポーツ施設（プール、テニスコート、多目的広場）を含め、1,174千円の増となっています。施設使用料収入増の主な要因としては、選挙実施に伴う施設の使用制限回数が、令和6年度の2回に対して令和7年度は1回に減少した点が挙げられます。

イ 施設利用状況

	令和6年度	令和7年度
年間利用者数	400,263人	395,582人（令和6年度比1.2%減）
個人利用	97,705人	95,039人（令和6年度比2.7%減）
団体利用	302,558人	300,543人（令和6年度比0.7%減）

ウ 登録団体の状況 【26種目 56団体 延べ1,319人】

合気道3 日本拳法1 空手3 器械体操1 剣道2 健康体操2 柔道1
卓球6 サウンドテーブルテニス1 トランポリン4 ヨーガ4 バドミントン2 バウンドテニス4
ファミリーテニス5 なぎなた1 バスケット2 ビーチボールバレー4 バレーボール1 新体操1
サッカー1 フットサル2 フットサル&レク1 フライングディスク1 ブラインドサッカー1 ボッチャ等1
レクリエーション1

(2) 今後の展望

行政評価の目標値である利用者数（45万人）に向け、次の取り組みを行います。

ア トレンドを意識した魅力的な企画を実施

イ 指定管理者と連携しながら、利用者目線で施設を利用しやすくなるよう、HP等で情報発信をしていきます。

(千円)

2 コスト計算書

	令和6年度	令和7年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
光熱水費	64,335	69,527
①の合計	64,335	69,527
②運営・事業にかかるコスト	0	0
③指定管理委託料	269,758	278,384
現金収支を伴うコスト 計（①+②+③）	334,093	347,911
④減価償却費相当額	103,961	103,961
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入	55,987	57,161
あだち子どもの未来応援基金繰入金	120	120
貸付・目的外利用	4,653	4,655
⑤の合計	60,760	61,936
【総括】		
⑥トータルコスト（費用の部合計 ①+②+③+④）	438,054	451,872
⑦収支差額（ネットコスト⑥-⑤）	377,294	389,936
⑧年間利用者数（人）	400,263	395,582
利用一人あたりトータルコスト（⑥/⑧）（円）	1,094	1,142
うち区の支出額（⑦/⑧）（円）	943	986
⑨足立区の人口（4月1日現在）（人）	694,725	700,370
区民一人あたりトータルコスト（⑥/⑨）（円）	631	645
うち区の支出額（⑦/⑨）（円）	543	557

■団体利用料金 ※ 利用時間帯によって異なります（26.10.1料金改定）
（ ）は個人一般利用料金／時間区分

大体育室 6,600円～（300円）小体育室 2,200円～（300円）柔道場 1,400円～（300円）
剣道場 2,700円～（300円）弓道場 1,400円～（300円）エアリアル場 2,200円～（550円）

足立区立中央図書館に係るコスト計算書

【地域図書館を除く】

(地域のちから推進部 中央図書館)

1 令和7年度の状況及び今後の展望

(1) 令和7年度の状況

中央図書館は、区内に15館ある区立図書館の企画展示や蔵書構成等の図書館の基本方針を決定する中心館として、資料を収集、保存し、区民の利用に供しています。魅せる棚づくりや特集コーナーの充実など、思いがけない本との出会いを演出し、利用者の興味を引く取り組みを強化しました。また、閲覧席の増加や座席予約システムの導入など、図書館の居場所としての環境を整えました。

【施設利用状況】 来館者数 477,663人（令和6年度比3%減）

利用時間 午前9時～午後8時

開館日数 326日

登録者数 一般35,147人、児童6,724人

【貸出状況】 貸出点数 個人貸出数 355,274点、団体貸出数 63,691点

蔵書数 689,148点 ※ 蔵書数・貸出点数は雑誌・音楽映像資料含む

(2) 今後の展望

「図書館サービスデザインアクションプラン」に基づき、区立図書館の見直しを行っていきます。令和8年度は中央図書館の係編成の変更や新規採用した図書館ナビゲーターの配置など新たな体制で選書の見直し、児童サービスの充実などに取り組んでいきます。

また、「本を読む人も読まない人も訪れる図書館」の実現に向けて、中央図書館のリニューアルを実施するために区民ワークショップなどを通して区民の意見を取り入れながら基本構想・基本計画を策定します。

(千円)

2 コスト計算書

		令和6年度	令和7年度
【費用の部】			
①施設にかかるコスト			
その他物件費		79	80
①の合計		79	80
②運営・事業にかかるコスト			
一般職員人件費		175,413	198,973
会計年度任用職員人件費		114,119	150,730
再任用職員人件費		4,070	4,237
臨時職員人件費		0	0
修繕費		49	108
委託費		209,296	233,384
使用料及び賃借料		19,112	44,599
車両・備品購入費		942	955
負担金補助及び交付金		81	42
その他物件費		78,590	83,701
②の合計		601,672	716,729
③指定管理委託料		0	0
現金収支を伴うコスト 計 (①+②+③)		601,751	716,809
④減価償却費相当額		0	0
【収入の部】			
⑤収入			
使用料収入		0	0
諸収入		491	466
読書活動推進事業寄付金		5,698	4,551
⑤の合計		6,189	5,017
【総括】			
⑥トータルコスト（費用の部合計 ①+②+③+④）		601,751	716,809
⑦収支差額（ネットコスト⑥-⑤）		595,562	711,792
⑧年間貸出点数（点）		392,594	355,274
貸出一点あたりトータルコスト（⑦/⑧）（円）		1,533	2,018
うち区の支出額（⑦/⑧）（円）		1,517	2,004
⑨足立区の人口（4月1日現在）（人）		694,725	700,370
区民一人あたりトータルコスト（⑦/⑨）（円）		866	1,023
うち区の支出額（⑦/⑨）（円）		857	1,016

※ 中央図書館の光熱水費、減価償却費等は、生涯学習センターに計上するため除外しています。

※ 各地域図書館に振り分けできない主催事業等のコストは中央図書館で計上されています。

区民事務所に係るコスト計算書

(地域のちから推進部 地域調整課)

1 令和7年度の状況及び今後の展望

(1) 令和7年度の状況

ア 令和7年度の窓口業務取扱件数は令和6年度と比較して増加し、収納額は減少しました。

	令和6年度	令和7年度
【業務取扱件数】	660,535件	677,340件 (令和6年度比2.5%増)
【収納額】	624,827,942円	613,997,581円 (令和6年度比1.7%減)

イ 購入から著しく年数が経過した金庫の更新により、備品購入費が増加しました。また、人件費や物価の上昇に伴い、委託費等の経費及び職員にかかる人件費が増加し、全体コストは増加しました。

(2) 今後の展望

個人番号カードの普及に伴い、諸証明書のコンビニ交付が増加していることから区民事務所での発行に係る件数は減少している一方、個人番号カード・電子証明書関連事務は増加傾向であり、総取扱件数は増加しました。令和9年度までの間、個人番号カード再交付及び電子証明書更新対象者の大幅な増加が見込まれていることから、引き続き関係部署等と緊密に連携し、適切に運営していきます。

(千円)

2 コスト計算書

	令和6年度	令和7年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費	1,606	1,774
光熱水費	4,243	4,235
①の合計	5,849	6,009
②運営・事業にかかるコスト		
一般職員人件費	1,353,186	1,418,764
再任用職員人件費	24,420	16,948
会計年度任用職員人件費	68,287	77,580
修繕費	557	586
委託費	11,818	13,913
使用料及び賃借料	6,710	7,876
車両・備品購入費	367	6,055
負担金補助及び交付金	1,017	883
その他物件費	18,796	18,973
②の合計	1,485,158	1,561,578
③指定管理委託料	0	0
現金収支を伴うコスト 計 (①+②+③)	1,491,007	1,567,587
④減価償却費相当額	42,112	42,112
【収入の部】		
⑤収入		
手数料収入	122,485	108,885
⑤の合計	122,485	108,885
【総括】		
⑥トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③+④)	1,533,119	1,609,699
⑦収支差額 (ネットコスト⑥-⑤)	1,410,634	1,500,814
⑧年間利用件数 (件)	660,535	677,340
利用一件あたりトータルコスト (⑥/⑧) (円)	2,321	2,377
うち区の支出額 (⑦/⑧) (円)	2,136	2,216
⑨足立区の人口 (4月1日現在) (人)	694,725	700,370
区民一人あたりトータルコスト (⑥/⑨) (円)	2,207	2,298
うち区の支出額 (⑦/⑨) (円)	2,030	2,143

■主な手数料

・戸籍全部個人事項証明書	450円	・戸籍の除籍謄本抄本	750円
・印鑑登録証明書交付手数料	300円	・印鑑登録証交付手数料	50円
・住民票写し交付手数料	300円		

※ 地域学習センターに併設の区民事務所の光熱水費は、地域学習センターに計上しています。

※ 興本区民事務所の光熱水費は、施設白書では興本住区センターに計上するため除外しています。

足立区地域学習センターに係るコスト計算書 【地域図書館、地域体育館を除く】

(地域のちから推進部 生涯学習支援課)

1 令和7年度の状況及び今後の展望

(1) 令和7年度の状況

様々な講座やイベントの実施により、多くの方々にご参加いただきました。

ア 講座実施状況

	令和6年度	令和7年度
(ア) 講座実施数	3,549件	3,722件 (令和6年度比 4.9%増)
うち子ども・親子が対象	1,215件	1,349件 (令和6年度比11.0%増)
(イ) 講座参加者数	73,350人	77,154人 (令和6年度比 5.2%増)
うち子ども・親子が対象	20,215人	20,137人 (令和6年度比 0.4%減)

イ 施設利用状況

	令和6年度	令和7年度
(ア) 施設利用者総数	611,122人	651,349人 (令和6年度比 6.6%増)
(内訳) 団体利用	280,516人	297,126人 (令和6年度比 5.9%増)
館主催事業等	330,606人	354,223人 (令和6年度比 7.1%増)
(イ) 登録団体の状況	321団体	303団体

(2) 今後の展望

指定管理者と連携し、施設の維持管理を適切に行いながら、区民の生涯学習の充実と自主的な学習活動を支援していきます。

(千円)

2 コスト計算書

	令和6年度	令和7年度
【費用の部】		
①施設にかかるコスト		
修繕費	62,516	21,960
光熱水費	122,380	117,996
①の合計	184,896	139,956
②運営・事業にかかるコスト	0	0
③指定管理委託料	1,343,003	1,302,908
現金収支を伴うコスト 計 (①+②+③)	1,527,899	1,442,864
④減価償却費相当額	404,757	404,757
【収入の部】		
⑤収入		
使用料収入	54,272	55,982
諸収入	1,728	1,752
⑤の合計	56,000	57,734
【総括】		
⑥トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③+④)	1,932,656	1,847,621
⑦収支差額 (ネットコスト⑥-⑤)	1,876,656	1,789,887
⑧年間利用件数 (件)	611,122	651,349
利用一件あたりトータルコスト (⑥/⑧) (円)	3,162	2,837
うち区の支出額 (⑦/⑧) (円)	3,071	2,748
⑨足立区の人口 (4月1日現在) (人)	694,725	700,370
区民一人あたりトータルコスト (⑥/⑨) (円)	2,782	2,638
うち区の支出額 (⑦/⑨) (円)	2,701	2,556

■利用料金 ※ 利用時間帯によって異なります (26.10.1料金改定)

学習室	1,100円～	料理室	2,500円～
音楽室	1,100円～	レクリエーションホール	2,100円～

※ 指定管理料は複合施設全体の光熱水費 (一部電気料金を除く) 及び設備維持管理経費が含まれています。

※ 平成27年度より新電力移行に伴い、指定管理委託料に含んでいた電気料金を光熱水費に科目変更しています。

生物園に係るコスト計算書

(都市建設部 公園維持課)

1 令和7年度の状況及び今後の展望

(1) 令和7年度の状況

夏休みの子ども入園料及び一部体験プログラムの無料化、その他「グンディ1周年キャンペーン」の実施などにより、入園者数が過去最高となりました。

また、希少種保全の普及啓発に取り組むとともに、国内2施設にしかないグンディの飼育、ホタル観賞会やモルモットとのふれあいなど、生きものたちと接する機会を提供しました。

【年間利用者数】	令和6年度	令和7年度	
	255,593人	261,497人	(+5,904人)

(2) 今後の展望

開園から30年以上経過したため、必要に応じて補修を行いつつ、内装・外装等の大規模改修に向けた設計を令和10年度以降に予定しています。子どもたちの興味関心をさらに引き出し、利用者の満足度があがる施設づくりを目指します。

(千円)

2 コスト計算書

		令和6年度	令和7年度
【費用の部】			
①施設にかかるコスト			
修繕費他		2,058	5,993
光熱水費		31,321	30,539
①の合計		33,379	36,532
②運営・事業にかかるコスト			
修繕費		25,706	27,997
研究会運営費		0	0
②の合計		25,706	27,997
③指定管理委託料		248,242	254,207
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)		307,327	318,736
④減価償却費相当額		25,794	25,794
【収入の部】			
⑤収入			
使用料収入		11,829	8,127
あだち子どもの未来応援基金繰入金		0	36
⑤の合計		11,829	8,163
【総括】			
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)		333,121	344,530
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)		321,292	336,367
⑧年間利用者数(人)		255,593	261,497
利用一人あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)		1,303	1,318
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)		1,257	1,286
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)		694,725	700,370
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)		480	492
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)		462	480

■入園料

【一般】年間パスポート	1,200円	【小・中学生】年間パスポート	600円
一日券 個人	300円	一日券 個人	150円
一日券 団体	200円	一日券 団体	100円
(1団体20名以上)		(1団体20名以上)	

■駐車場使用料	8:00~22:00	30分毎	100円	最大	600円
	22:00~8:00	60分毎	100円	最大	300円

桜花亭に係るコスト計算書

(都市建設部 公園維持課)

1 令和7年度の状況及び今後の展望

(1) 令和7年度の状況

花畑公園では、さくらまつりで提灯を設置して夜間点灯を行い、夏には花畑地区の盆踊りが開催されるなど、多くの方に来園していただきました。また、近隣施設・大学と連携したオータムフェスティバルを実施しました。

庭園においては、庭園の魅力を活かした紅葉ライトアップ、クイズラリーなどのプログラムを実施しました。また、庭園ガイドツアーを開催し大人から子どもまで、たくさんの方に来園していただきました。

【年間来園者数】 令和6年度 令和7年度
108,209人 108,326人 (+117人)

(2) 今後の展望

開園から40年経過しているため、施設の内装・外装等の大規模改修に向けた設計を令和9年度に予定しています。改修工事は令和10年度から行う予定です。

日本庭園ならではの四季を楽しめる施設づくりを目指し、利用者の満足度の向上を図っていきます。

(千円)

2 コスト計算書

		令和6年度	令和7年度
【費用の部】			
①施設にかかるコスト			
修繕費他		60	1,332
光熱水費		6,529	6,812
①の合計		6,589	8,144
②運営・事業にかかるコスト			
修繕費		7,408	6,969
②の合計		7,408	6,969
③指定管理委託料		64,900	66,609
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)		78,897	81,722
④減価償却費相当額		7,696	7,696
【収入の部】			
⑤収入			
使用料収入		4,567	4,567
⑤の合計		4,567	4,567
【総括】			
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)		86,593	89,418
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)		82,026	84,851
⑧年間利用者数(人)		108,209	108,326
利用一人あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)		800	825
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)		758	783
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)		694,725	700,370
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)		125	128
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)		118	121

■施設使用料 洋室 1,100円～ 和室 1,900円～ 茶室 1,000円～

※ 使用時間帯によって異なります

■駐車場使用料 30分毎 100円 最大料金 施設利用者500円(一般700円)

足立区立保育園に係るコスト計算書

(子ども家庭部 子ども政策課、保育・入園課、私立保育園課)

1 令和7年度の状況及び今後の展望

(1) 令和7年度の状況

保育申請のオンライン化を進めている中で、令和8年4月入所におけるオンライン申請率は80.0%でした（前年度比1.9ポイント増）。

また、令和6年11月に開始した園見学予約のオンライン化を令和7年7月時点で全76園（区立直営30園、公設民営3園、私立43園）にまで拡大し、事務の効率化や保護者の利便性を高めました。

(2) 今後の展望

保護者がいち早く利用調整の結果が確認できるよう、電子通知を実施します。また、令和9年4月入所分より一次募集に間に合わなかった方を対象とした二次募集を新たに開始します。

(千円)

2 コスト計算書

		令和6年度	令和7年度
【費用の部】			
①施設にかかるコスト	一般職員人件費	0	0
	会計年度任用職員人件費	187,537	198,856
	修繕費	37,066	41,747
	改修費	27,513	27,762
	光熱水費	119,075	113,675
	委託費	12,143	12,569
	使用料及び賃借料	6,296	6,423
	①の合計	389,630	401,032
	②運営・事業にかかるコスト		
	一般職員人件費	3,697,610	3,959,503
	会計年度任用職員人件費	1,549,373	1,720,654
	修繕費	14,370	15,438
	委託費	533,590	545,377
	使用料及び賃借料	27,211	29,702
②運営・事業にかかるコスト	車両・備品購入費	54,945	44,582
	負担金補助及び交付金	8,143	16,040
	その他物件費	369,112	393,980
	②の合計	6,254,354	6,725,276
	③指定管理委託料	2,887,363	2,995,685
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)		9,531,347	10,121,993
④減価償却費相当額		32,788	28,125
【収入の部】			
⑤収入	分担金及び負担金(収入)	466,460	480,314
	⑤の合計	466,460	480,314
【総括】			
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)		9,564,135	10,150,118
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)		9,097,675	9,669,804
⑧入所園児数(人)		3,383	3,317
利用一人あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)		2,827,116	3,060,030
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)		2,689,233	2,915,226
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)		694,725	700,370
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)		13,767	14,493
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)		13,095	13,807

■保育料

月額0円～75,500円

≪無償化の動き≫

令和元年10月 幼児教育・保育の無償化開始(3歳から5歳児)【国制度】

令和5年10月 第二子以降(0歳から2歳児)の無償化開始【都制度】

令和7年 9月 第一子(0歳から2歳児)無償化開始【都制度】

足立区立小学校・中学校に係るコスト計算書

(学校運営部 学校支援課・学校施設管理課・学務課)

1 令和7年度の状況及び今後の展望

(1) 令和7年度の状況

ア 小学校67校・中学校35校に係る経費のうち、良好な学習環境を維持するための以下「維持・整備経費」及び「学校建設費」を基にコスト計算をしました。

(ア) 維持・整備経費

- ① 光熱水費・電話料等
- ② 各種設備の保守点検、機械警備委託料
- ③ 用務業務委託料
- ④ 給食調理用備品の更新
- ⑤ その他 小規模な修繕等

(イ) 学校建設費

更新時期を迎えた学校施設の改築

イ 新築・改築工事実施校の減少により、学校建設費の支出額が減少するとともに、国庫支出金の収入が減少しました。

【令和6年度、新築・改築工事実施校(2校)】東綾瀬中学校、東湊江小学校

【令和7年度、新築・改築工事実施校(1校)】東湊江小学校

(2) 今後の展望

小・中学校は、今後も更新時期を迎える学校が途切れなく続きます。引き続き、計画的な改築工事を実施していきます。

(千円)

2 コスト計算書※1

		令和6年度	令和7年度
【維持・整備経費】			
①経常的経費 小計			
光熱水費		1,616,889	1,610,819
修繕費		346,522	354,715
建物管理委託料等		2,970,346	3,046,099
①の合計		4,933,757	5,011,633
②安全対策費 耐震補強事業		0	0
③改修工事 校舎改修等		6,313,426	6,359,061
④校舎等借上料金		0	
【学校建設費】			
⑤校地購入		0	844,952
⑥改築・解体工事、仮設校舎賃借料等		6,755,421	2,473,579
【収入の部】			
⑦収入			
国庫支出金		736,415	274,278
都支出金		1,743	0
その他		37,811	37,695
⑦の合計		775,969	311,973
【総括】			
⑧施設関連経費の合計 (①+②+③+④+⑤+⑥)		18,002,604	14,689,225
⑨収支差額(⑧-⑦)		17,226,635	14,377,252
⑩児童生徒数(人)		42,510	41,973
児童生徒一人あたり施設関連経費(⑧/⑩)(円)		423,491	349,968
うち区の支出額 (⑨/⑩)(円)		405,237	342,536
⑪足立区の人口(4月1日現在)(人)		694,725	700,370
区民一人あたり施設関連経費(⑧/⑪)(円)		25,913	20,974
うち区の支出額 (⑨/⑪)(円)		24,796	20,528

※1 「足立区施設白書」にあわせて、学校建設費等を含めた施設関連経費を掲載しています。

※2 建物管理委託料等には、給食調理委託等の運営に係る経費は含まれていません。

※3 児童生徒数は、当該年度の5月1日現在の人数(普通学級〈四中夜間除く〉+特別支援学級・固定)。

校外施設(足立区立鋸南自然の家・足立区立日光林間学園)に係るコスト計算書

(学校運営部 学務課)

1 令和7年度の状況及び今後の展望

(1) 令和7年度の状況

ア 日光自然教室では、学校生活では達しえない集団生活の体得と、自然や地域文化に親しむ社会体験を2泊3日で実施しています。

イ 自然教室を実施していない期間に、校外施設を一般区民に開放しています。

ウ 鋸南自然の家は、令和7年度より教育施設としての利用を廃止しています。

【一般区民延利用者数】	令和6年度	令和7年度
鋸南自然の家：	8,741人	0人
日光林間学園：	4,434人	5,510人 (+1,076人)
【自然教室延利用者数】	令和6年度	令和7年度
鋸南自然の家：	10,684人	0人
日光林間学園：	11,046人	10,789人 (-257人)

(2) 今後の展望

鋸南自然の家の教育施設としての利用廃止に伴い、施設の利活用について検討する必要があります。また、日光林間学園についても老朽化が進んでおり、施設の在り方等についての検討が必要です。

(千円)

2 コスト計算書

		鋸南自然の家		日光林間学園	
		令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
【費用の部】					
①施設にかかるコスト	修繕費	746	128	616	607
	委託費	568	18,459	515	216
	光熱水費	18,746	7,372	12,202	12,012
	使用料及び賃借料	4,848	4,848	0	0
	①の合計	24,908	30,807	13,333	12,835
②運営・事業にかかるコスト	車両・備品購入費	0	0	296	0
	その他物件費	60	1,419	748	403
	②の合計	60	1,419	1,044	403
③指定管理委託料		111,862	0	84,256	84,656
現金収支を伴うコスト 計(①+②+③)		136,830	32,226	98,633	97,894
④減価償却費相当額		56,126	56,126	46,687	46,687
【収入の部】					
⑤収入	使用料収入	10,287	0	4,593	5,751
	⑤の合計	10,287	0	4,593	5,751
【総括】					
⑥トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③+④)		192,956	88,352	145,320	144,581
⑦収支差額(ネットコスト⑥-⑤)		182,669	88,352	140,727	138,830
⑧年間利用者数(人)		19,425	0	15,480	16,299
利用一人あたりトータルコスト(⑥/⑧)(円)		9,933		9,388	8,871
うち区の支出額(⑦/⑧)(円)		9,404		9,091	8,518
⑨足立区の人口(4月1日現在)(人)		694,725	700,370	694,725	700,370
区民一人あたりトータルコスト(⑥/⑨)(円)		278	126	209	206
うち区の支出額(⑦/⑨)(円)		263	126	203	198

令和7年度より教育施設としての利用を廃止したため、年間利用者数(⑧)は0人となっています。

■施設使用料(1泊)

大人1,650円 子ども750円

(賄料 大人2,500円、子ども1,250円を除く)

■足立区立日光林間学園は平成17年度から、指定管理者による管理・運営を行っています。

8 主な事業に係るコスト計算書

(1) 対象事業

ここでは、区民生活に直結し、行政が継続的に担う必要がある事業で、経年比較が可能な事業費の大きい事業を選定しています。

(2) 内容

令和7年度の状況及び今後の展望、かかった経費とその財源に加え、地方公会計制度の考え方に基づいた現金会計以外のコストとして退職給付費用を盛り込み、利用者並びに区民一人あたりのコストを計算しています（事業の内容にあわせて、一部表記等を変更している場合があります）。

<<表の見方>>

(事業名) に係るコスト計算書

(〇〇部 〇〇課)

1 令和7年度の状況及び今後の展望

事業費には、事業を行う上でかかる委託料や物品購入費、運搬費、郵送料などが含まれています。

一般職員・再任用職員は、1人あたり平均単価×職員数で計算します。
これに、会計年度任用職員人件費総額を加算して②を算出します。実際の支給額とは異なります。

2 コスト計算書

							令和6年度	令和7年度
【費用の部】								
①事業費の総額								
②平均年間人件費								
一般職員人件費	単価	R6	8,353	R7	8,651	人		
再任用職員人件費	単価	R6	4,070	R7	4,237	人		
会計年度任用職員人件費	総額	R6		R7		人		
②の合計							千円	
現金収支を伴うコスト 計 (①+②)							千円	
③退職給付費用		R6	597	R7	608	千円		
平均単価は、決算額/職員数(3月1日現在)で算出								
人数を記入しています。								
【収入の部】								
④収入							千円	
都の負担分							千円	
国の負担分							千円	
その他 (〇〇)							千円	
④の合計							千円	
【総括】								
⑤トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③)							千円	
⑥収支差額 (ネットコスト⑤-④)							千円	
⑦対象者数 (利用者数)							人	
利用 (対象) 者数一人あたりのトータルコスト (⑤/⑦)							円	
うち区の支出額 (⑥/⑦)							円	
⑧足立区の人口 (4月1日現在)							人	694,725
区民一人あたりトータルコスト (⑤/⑧)							円	
うち区の支出額 (⑥/⑧)							円	

職員が1年勤務することで増加する退職金の平均増加額×従事一般職員数で算出。実際の退職金とは異なります。

都・国などからの財源を計上しています。

区民一人あたりのトータルコストのうち、国等の財源を除いた区の負担分です。

※ 表示金額は、表示単位未満の端数調整をしていないため、加減乗除をした金額に一致しない場合があります。

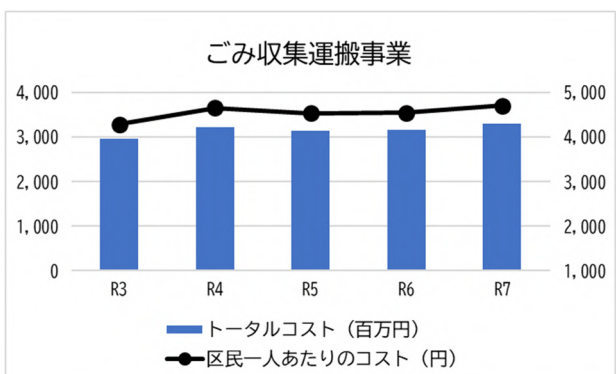
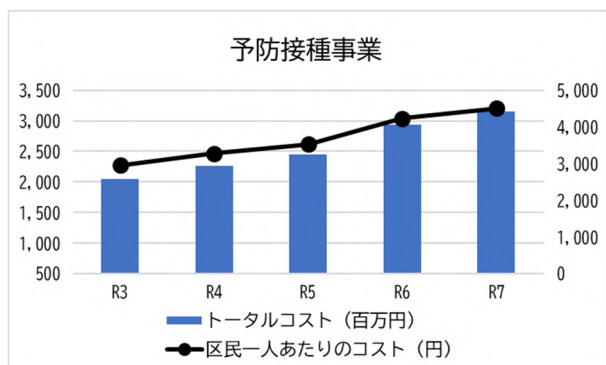
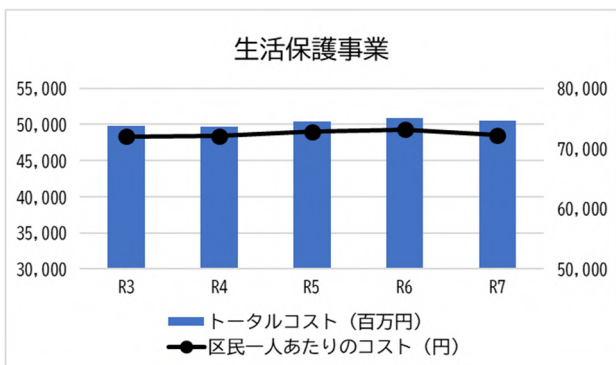
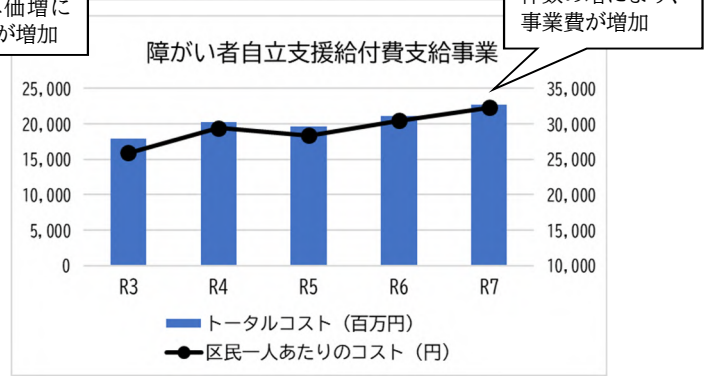
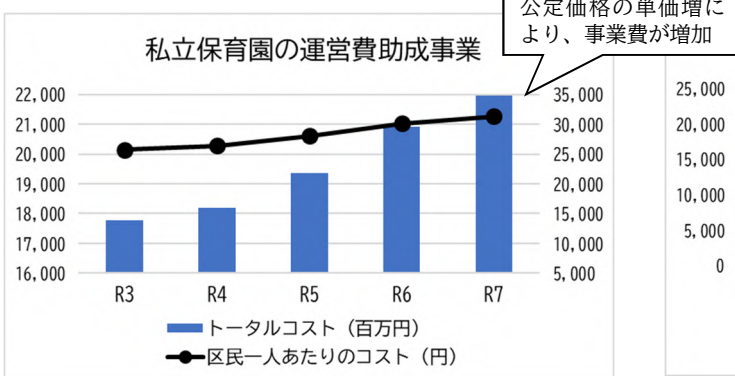
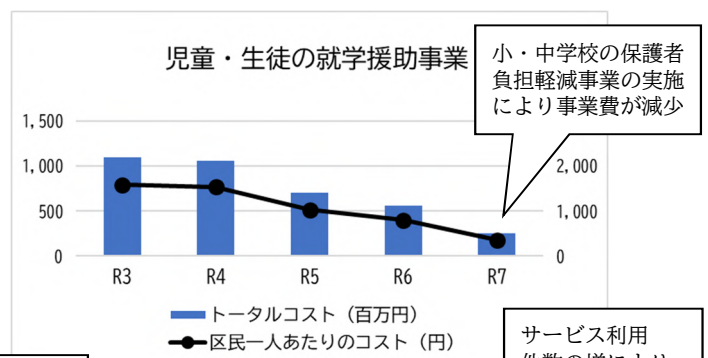
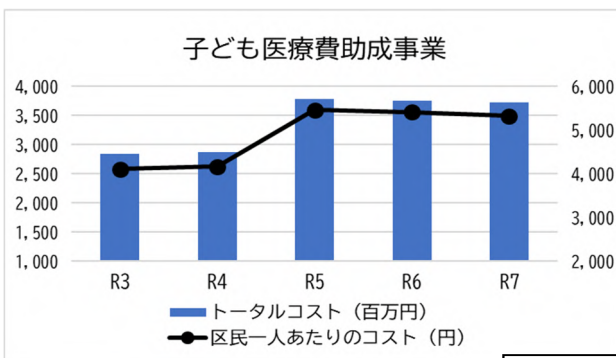
主な事業に係るコスト計算書総括

1 現状

- (1) 私立保育園の運営費助成事業のトータルコストは、物価高騰、人件費の上昇等に伴う公定価格や区独自補助単価の増加等により、年々上昇しています。
- (2) 障がい者自立支援給付費支給事業は、サービス利用者数・利用件数が増加しており、国等への返還金を除いたサービス事業費は、年々上昇傾向にあります。

2 今後の方向性

医療・福祉など社会保障費や、物価高騰・労務単価の上昇による事業費は、今後も増加が見込まれます。これらの事業は、区民生活に直結し、継続的に担っていくものであるため、サービスの質の維持・向上を図りつつ、引き続きコスト抑制や効率的な手法を検討していきます。



※ グラフの左軸はトータルコスト
右軸は区民一人当たりのコスト

子ども医療費助成事業に係るコスト計算書

(福祉部 親子支援課)

1 令和7年度の状況及び今後の展望

(1) 令和7年度の状況

ア 対象児童の増減はほぼ横ばいで、これに伴い子ども医療費助成額もほぼ横ばいでした。

イ 実績	令和6年度	令和7年度	前年度比
(ア) 対象児童数	91,201人	90,650人	551人減
(イ) 助成額	3,580,102千円	3,551,959千円	28,143千円減
(ウ) 対象児童一人あたりのトータルコスト	41,265円	41,138円	127円減

(2) 今後の展望

少子化の影響により対象児童数は減少傾向となっていますが、感染症等の流行があった場合の医療機関への受診回数の増加により、一人あたりの助成額の増加を想定しています。

2 コスト計算書

						令和6年度	令和7年度
【費用の部】							
①事業費の総額						千円	
②平均年間人件費							
一般職員人件費	単価	R6	8,353	R7	8,651	人	7
再任用職員人件費	単価	R6	4,070	R7	4,237	人	0
会計年度任用職員(事務補佐員)人件費	総額	R6	8,547	R7	9,891	人	2
会計年度任用職員(事務補助員)人件費	総額	R6	14,858	R7	18,831	人	5
②の合計						千円	
現金収支を伴うコスト 計 (①+②)						千円	
③退職給付費用						R6	597
						R7	608
						千円	
【収入の部】							
④収入							
都の負担分						千円	
国の負担分						千円	
その他 (返還金)						千円	
④の合計						千円	
【総括】							
⑤トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③)						千円	
⑥収支差額 (ネットコスト⑤-④)						千円	
⑦対象児童数						人	
対象児童一人あたりのトータルコスト (⑤/⑦)						円	
うち区の支出額 (⑥/⑦)						円	
⑧足立区の人口 (4月1日現在)						人	
区民一人あたりトータルコスト (⑤/⑧)						円	
うち区の支出額 (⑥/⑧)						円	

■ 足立区に住所があり医療保険に加入している高校生相当年齢(18歳に達した最初の3月31日)までの児童の医療費のうち、保険診療の自己負担分を助成します。

※ 所得制限はありません。

児童・生徒の就学援助事業に係るコスト計算書

(学校運営部 学務課)

1 令和7年度の状況及び今後の展望

(1) 令和7年度の状況

ア 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な費用を援助し、義務教育の円滑化を図っています。令和7年度からの認定基準額の引き上げ等により、受給割合が増加しました。

【受給割合】	令和3年度	26.07%	【特別申請認定件数】	小学校	2件
	令和4年度	25.80%		中学校	1件
	令和5年度	26.08%		合計	3件
	令和6年度	24.65%			
	令和7年度	25.44%			

イ 小・中学校の保護者負担軽減事業の実施に伴い、事業費の総額が減少しました。

(2) 今後の展望

認定者数は減少傾向にありますが、本事業は経済状況に大きく影響されるため、必要な方が事業を受けられるよう、幅広い周知や正確な認定・支給事務を行っていきます。

2 コスト計算書

							令和6年度	令和7年度
【費用の部】								
①事業費の総額							千円	
							528,288	217,402※
②平均年間人件費								
一般職員人件費	単価	R6	8,353	R7	8,651	人	2	3
再任用職員人件費	単価	R6	4,070	R7	4,237	人	1	0
会計年度任用職員人件費	総額	R6	2,876	R7	2,806	人	4	3
②の合計							千円	
							23,652	28,759
現金収支を伴うコスト 計 (①+②)							千円	
							551,940	246,161
③退職給付費用							千円	
							1,194	1,824
【収入の部】								
④収入								
都の負担分 (小・中：東京都被災児童生徒就学援助支援等事業補助金)						千円	0	0
国の負担分 (中：要保護修学旅行費)						千円	2,617	34
その他						千円	0	0
④の合計							千円	
							2,617	34
【総括】								
⑤トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③)							千円	
							553,134	247,985
⑥収支差額 (ネットコスト⑤-④)							千円	
							550,517	247,951
⑦就学援助対象児童・生徒数							人	
							10,480	10,676
受給児童・生徒一人あたりのトータルコスト (⑤/⑦)							円	
							52,780	23,228
うち区の支出額 (⑥/⑦)							円	
							52,530	23,225
⑧足立区の人口 (4月1日現在)							人	
							694,725	700,370
区民一人あたりトータルコスト (⑤/⑧)							円	
							796	354
うち区の支出額 (⑥/⑧)							円	
							792	354

■ 令和7年5月1日現在区立小中学校児童・生徒数 41,973人 受給割合 25.44%
(普通学級〈四中夜間除く〉+特別支援学級・固定)

※ 小学校費 101,181,691円
中学校費 114,571,484円
庶務事務 1,648,755円

私立保育園の運営費助成事業に係るコスト計算書

(子ども家庭部 私立保育園課)

1 令和7年度の状況及び今後の展望

(1) 令和7年度の状況

区内私立認可保育所での入所児童数は、8,967人から8,903人に64人減少しました。一方、事業費は、主に公定価格の単価増により1,019,323千円増加しました。

(2) 今後の展望

物価高騰、人件費の上昇等に伴う公定価格や区独自補助の単価増により、私立保育園の運営に関わる経費は増加傾向にあります。今後も適切な財政的支援を行い、保育の質の維持・向上を図ります。

2 コスト計算書

							令和6年度	令和7年度
【費用の部】								
①事業費の総額							千円	
②平均年間人件費								
一般職員人件費	単価	R6	8,353	R7	8,651	人	8.99	8.99
再任用職員人件費	単価	R6	4,070	R7	4,237	人	2.0	1.0
会計年度任用職員人件費	総額	R6	0	R7	0	人	0	0
②の合計							千円	
現金収支を伴うコスト 計 (①+②)							千円	
③退職給付費用							R6	597
							R7	608
							千円	

【収入の部】								
④収入								
都の負担分							千円	4,293,314
国の負担分							千円	6,771,211
その他							千円	584,069
④の合計							千円	11,648,594

【総括】								
⑤トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③)							千円	20,928,443
⑥収支差額 (ネットコスト⑤-④)							千円	9,279,849
⑦対象園児数							人	8,967
対象園児一人あたりのトータルコスト (⑤/⑦)							円	2,333,940
うち区の支出額 (⑥/⑦)							円	1,034,889
⑧足立区の人口 (4月1日現在)							人	694,725
区民一人あたりトータルコスト (⑤/⑧)							円	30,125
うち区の支出額 (⑥/⑧)							円	13,358

【令和7年度における主な実施事業の実績】

保育所運営費	20,869,846千円	113園
保育士等キャリアアップ補助	505,003千円	58園
保育サービス推進事業補助	278,971千円	58園
一時保育事業補助	17,760千円	7園
病後児保育事業補助	9,069千円	1園
安心安全確保事業補助	22,204千円	101園
物価高騰支援事業補助	59,470千円	114園

障がい者自立支援給付費支給事業に係るコスト計算書

(福祉部 障がい援護課)

1 令和7年度の状況及び今後の展望

(1) 令和7年度の状況

- ア 障がい者（児）に対するヘルパー派遣や日中活動などのサービスは年々増加傾向にあり、利用件数、サービスに係る事業費とも、令和6年度を上回りました。
事業費総額から返還金を除いたサービスに係る事業費は、令和6年度20,479,887千円、令和7年度21,860,260千円となります。特に障がい児のサービス（児童発達支援や放課後等デイサービス等）の利用件数が令和3年度以降毎年大きく伸びており、早期療育の考え方が定着してきている状況がうかがえます。
- イ 事業費の総額が増えていることに伴い、収入の部の都・国の負担分とも増えています。令和7年度は、過年度の返還金を回収したため、例年よりも収入が大きくなりました。
- ウ サービスに係る事業費が増えたことで、利用者一人あたりのコストは令和6年度に比べ391円の増となり、区民一人あたりのコストも1,874円の増となっています。
詳細は、「2 コスト計算書」をご確認ください。

※1 事業費総額とは、「障がい者自立支援給付費支給事業」と「障がい者給付事業施行事務」の合計額です。

※2 利用者数は、実人数ではなく各種サービスの延人員数です。

(2) 今後の展望

社会の障がいに関する理解が深まり、障がい者の社会参加が進むとともに、国が示す目標である施設入所者から地域生活への移行により、今後もサービス利用者・利用量の増加が続くと考えます。
障がい福祉サービスを適切に提供し、効果的に障がい者のQOL（日常生活の質）の向上につながるよう、サービスの質の向上に取り組みます。

2 コスト計算書

						令和6年度	令和7年度
【費用の部】							
①事業費の総額 ※1						千円	
20,558,649							22,025,061
②平均年間人件費							
一般職員人件費	単価	R6	8,353	R7	8,651	人	65
再任用職員人件費	単価	R6	4,070	R7	4,237	人	0
会計年度任用職員人件費	総額	R6	4,309	R7	1,872	人	2
②の合計						千円	547,254
現金収支を伴うコスト 計 (①+②)						千円	21,105,903
③退職給付費用						千円	38,805
R6 597 R7 608							39,520
【収入の部】							
④収入							
都の負担分		千円	4,762,825				5,493,480
国の負担分		千円	9,336,328				10,814,340
その他 (介護給付費等返還金)		千円	0				54,387
④の合計						千円	14,099,153
【総括】							
⑤トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③)						千円	21,144,708
⑥収支差額 (ネットコスト⑤-④)						千円	7,045,555
⑦対象者数 (利用者数 ※2) 延人数						人	135,672
利用 (対象) 者数一人あたりのトータルコスト (⑤/⑦)						円	155,852
うち区の支出額 (⑥/⑦)						円	51,931
⑧足立区の人口 (4月1日現在)						人	694,725
区民一人あたりトータルコスト (⑤/⑧)						円	30,436
うち区の支出額 (⑥/⑧)						円	10,142
							8,948

生活保護事業に係るコスト計算書

(福祉部 足立福祉事務所)

1 令和7年度の状況及び今後の展望

(1) 令和7年度の状況

ア 生活保護受給者の減少等により、生活扶助費等は減少しています。一方、医療扶助費・介護扶助費ともに増加となりました。増加の要因の一つとして、医療扶助費は入院医療費が増加しており、重症化している生活保護受給者が増えていることが考えられます。また、介護扶助費は訪問看護や介護医療院サービス利用費が増加しており、介護に加えて医療ケアを必要とする生活保護受給者が増えていることが考えられます。

【扶助費決算額】	令和6年度	令和7年度	
生活扶助費：	12,857,228,096円	12,625,939,824円	△1.8%
医療扶助費：	22,479,814,864円	22,856,152,021円	1.7%
介護扶助費：	1,120,116,129円	1,252,858,334円	11.9%
その他：	9,414,195,681円	9,333,372,363円	△0.9%
合計：	45,871,354,770円	46,068,322,542円	0.4%

イ 被保護人員数・被保護世帯数いずれも微減となりました。被保護人員数は7年連続で減少、被保護世帯数は令和3年度に一時的に増加しましたが、その後は減少しています。

【被保護世帯・人員数】※東京都福祉局月報（各年度3月号）より

	令和6年度	令和7年度		令和6年度	令和7年度
世帯数：	18,645世帯	18,488世帯（157世帯減）	人員数：	23,144人	22,781人（363人減）

(2) 今後の展望

都内における生活保護受給者は減少が続いていますが、相談件数が増加傾向にあるため、引き続き物価高騰の影響等を注視する必要があります。また、診療報酬及び介護報酬は増額改定の傾向があり、生活習慣病に起因する疾患も依然として多いことから、医療扶助費・介護扶助費の増加が今後も見込まれます。

2 コスト計算書

							令和6年度	令和7年度
【費用の部】								
①事業費の総額							千円	
								47,885,871
②平均年間人件費 ※1								47,520,983
一般職員人件費							単価 R6 8,353 R7 8,651 人	312.8 312.1
再任用職員人件費							単価 R6 4,070 R7 4,237 人	3.9 2.9
会計年度任用職員人件費							総額 R6 143,347 R7 149,548 人	27.0 27.0
②の合計							千円	2,772,038 2,861,812
現金収支を伴うコスト 計 (①+②)							千円	50,657,909 50,382,795
③退職給付費用							R6 597 R7 608 千円	186,742 189,757
【収入の部】								
④収入								
都の負担分							千円	1,240,248 1,230,061
国の負担分							千円	34,831,488 34,394,748
その他（返還金等）							千円	540,070 485,311
④の合計							千円	36,611,806 36,110,120
【総括】								
⑤トータルコスト（費用の部合計 ①+②+③）							千円	50,844,651 50,572,552
⑥収支差額（ネットコスト⑤-④）							千円	14,232,845 14,462,432
⑦被保護者数							人	23,144 22,781
被保護者一人あたりのトータルコスト (⑤/⑦)							円	2,196,883 2,219,944
うち区の支出額 (⑥/⑦)							円	614,969 634,846
⑧足立区の人口（4月1日現在）							人	694,725 700,370
区民一人あたりトータルコスト (⑤/⑧)							円	73,187 72,208
うち区の支出額 (⑥/⑧)							円	20,487 20,650

※1 平均年間人件費算定時の人数は、福祉事務所職員数から、文書管理・会計事務・福祉統計・庁舎管理等の事務量を除いて算出しています。

予防接種事業に係るコスト計算書

1 令和7年度の状況及び今後の展望

(衛生部 保健予防課・保健センター)

(1) 令和7年度の状況

ア 生後6か月～高校3年生相当の方を対象とした小児インフルエンザ予防接種において、皮下注射の費用助成額を2,000円から3,000円に増額しました。また、新たに経鼻弱毒生ワクチンを助成対象ワクチンに追加し、1回6,000円の費用助成を実施しました。

【インフルエンザワクチン接種者数(延人数) 53,670人】

イ 令和7年度から、带状疱疹ワクチンの定期予防接種が開始されました。65歳から70、75、80歳などの5歳刻みの年齢の方を対象とし、自己負担額なしで実施しました。対象の方には、令和7年3月に予診票を一齐発送しました。

【带状疱疹ワクチン接種者数(延人数) 26,926人】

(2) 今後の展望

令和8年度は妊娠28週0日から36週6日までの妊婦を対象に、RSウイルス感染症に対する定期予防接種を実施する予定です。

予防接種による重症化の予防効果は、医療費の抑制にも繋がる投資効果もあるため、接種を希望する方が接種を受けられる環境を提供していきます。

2 コスト計算書

							令和6年度	令和7年度
【費用の部】								
①事業費の総額							千円	
②平均年間人件費								
一般職員人件費	単価	R6	8,353	R7	8,651	人	3.4	3.4
再任用職員人件費	単価	R6	4,070	R7	4,237	人	0.3	0.3
会計年度任用職員人件費	総額	R6	6,835	R7	7,533	人	2.0	2.0
②の合計							千円	
現金収支を伴うコスト 計(①+②)							千円	
③退職給付費用							千円	
		R6	597	R7	608	千円	2,030	2,067
【収入の部】								
④収入								
都の負担分							千円	
国の負担分							千円	
その他(文書作成料・他区接種受託分含む)							千円	
④の合計							千円	
【総括】								
⑤トータルコスト(費用の部合計 ①+②+③)							千円	
⑥収支差額(ネットコスト⑤-④)							千円	
⑦対象者数(利用者数)延人数							人	
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト(⑤/⑦)							円	
うち区の支出額(⑥/⑦)							円	
⑧足立区の人口(4月1日現在)							人	
区民一人あたりトータルコスト(⑤/⑧)							円	
うち区の支出額(⑥/⑧)							円	

【対象予防接種(令和7年度)】 ※1 区が全額負担
(新型コロナウイルスワクチン接種事業は除く) ※2 区が一部負担

1 定期接種(※1)

(1) 小児

ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、ロタウイルス、五種混合、四種混合、三種混合、ポリオ、BCG、水痘、MR[麻しん・風しん]、二種混合、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス(HPV)

(2) 成人[A類疾病]

MR(緊急対策として令和元年度～実施)

(3) 成人[B類疾病]

高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、带状疱疹

2 任意接種

(1) MR任意[小児]

自己負担額 0円/人(※1)

(2) 風しん蔓延防止対策(風しんの排除)

ア 風しん抗体検査

自己負担額 0円/人(※1)

イ 風しん単抗原

自己負担額 3,000円/人(※2)

ウ MR混合

自己負担額 5,000円/人(※2)

(3) おたふくかぜ

助成額 4,000円/人(※2)

(4) 小児インフルエンザ

ア 皮下注射

助成額 3,000円/人(※2)

イ 経鼻弱毒生ワクチン

助成額 6,000円/人(※2)

(5) 男性ヒトパピローマウイルス(HPV)

自己負担額 0円/人(※1)

(6) 带状疱疹

ア 生ワクチン

助成額 5,000円×1回(※2)

イ 不活化ワクチン

助成額 10,000円×2回(※2)

(7) 高齢者インフルエンザ

自己負担額 0円/人(※1)

ごみ収集運搬事業に係るコスト計算書

(環境部 足立清掃事務所)

1 令和7年度の状況及び今後の展望

(1) 令和7年度の状況

ア 令和7年度のごみ量が大きく減少しました。(令和6年度比 約1,390 t 減)

【収集実績】	燃やすごみ	燃やさないごみ	粗大ごみ	計
令和6年度:	115,357 t	2,630 t	4,932 t	122,919 t
令和7年度:	114,184 t	2,580 t	4,766 t	121,529 t
増減	△1,173 t	△51 t	△166 t	△1,390 t

※ 各数値は端数処理しているため、合計と一致しない場合があります。

イ 令和6年度より、区内一部地域(千住、新田、小台・宮城地域)で、プラスチック分別回収(モデル事業)を実施しています。

【実績】	回収量	資源化量	資源化率	CO ₂ 削減量
令和6年度:	1,150 t	1,038 t	90%	1,526 t
令和7年度:	1,129 t	1,003 t	89%	1,474 t

(2) 今後の展望

令和8年度からプラスチック分別回収を区内全域で実施しました。

SNSなど様々なツールを活用し、さらなるごみの減量に繋がっていきます。

2 コスト計算書

						令和6年度	令和7年度
【費用の部】							
①事業費の総額						千円	
							2,053,813
②平均年間人件費							
一般職員人件費	単価	R6	8,353	R7	8,651	人	111
再任用職員人件費	単価	R6	4,070	R7	4,237	人	8
会計年度任用職員人件費	総額	R6	76,513	R7	79,760	人	23
②の合計						千円	1,036,256
現金収支を伴うコスト 計 (①+②)						千円	3,090,069
③退職給付費用						千円	66,267
		R6	597	R7	608	千円	71,744

						令和6年度	令和7年度
【収入の部】							
④収入							
都の負担分						千円	1,221
国の負担分						千円	0
その他 (有料ごみ処理券等)						千円	362,429
④の合計						千円	363,650

						令和6年度	令和7年度
【総括】							
⑤トータルコスト (費用の部合計 ①+②+③)						千円	3,156,336
⑥収支差額 (ネットコスト⑤-④)						千円	2,792,686
⑦対象者数 (利用者数)						人	694,725
利用(対象)者数一人あたりのトータルコスト (⑤/⑦)						円	4,543
うち区の支出額 (⑥/⑦)						円	4,020
⑧足立区の人口 (4月1日現在)						人	694,725
区民一人あたりトータルコスト (⑤/⑧)						円	4,543
うち区の支出額 (⑥/⑧)						円	4,020

■収集形態

燃やすごみ
燃やさないごみ
(参考) プラスチック
粗大ごみ

収集回数

3回/週

2回/月

—

事前申込制

※ 粗大ごみ収集曜日: 月曜日～日曜日・その他自己持込

(モデル地区)

2回/週

2回/月

1回/週

事前申込制

■集積所数: 約32,000か所

選ばれるには“ワケ”がある。

～新・足立区基本計画スタート～

令和7年度 普通会計決算のあらまし

令和8年9月発行

発行 足立区

編集 足立区 政策経営部 財政課

足立区中央本町一丁目17番1号

TEL 03-3880-5814（直通）

FAX 03-3880-5610

知ると分かる。すると変わる。



SDGs MODEL ADACHI